

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成27年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
大阪高裁	地家裁	民事	その他	事件記録出納簿について、通達と異なる様式の帳簿(「返還予定年月日」欄が設けられていない。)を使用している。	事件記録を適正に管理するという意識が希薄であり、貸し出した事件記録については、返還されるまで、その保管状況を確認していなかった。	速やかに通達に定められた様式の事件記録出納簿を作成し、以後は、事件記録貸出時に返還予定年月日を記載させ、返還予定日を確認して、事件記録の管理を行っている。	
大阪高裁	地家裁	民事	その他	事件記録出納簿について、貸し出した事件記録の返還を実際には受けていたのに、返還日の記載も受領印も漏れていた。	事件記録を適正に管理するという意識が希薄であり、帳簿による事件記録の管理が徹底されておらず、事件記録の紛失につながりかねない。	事件記録を適正に管理するよう職員に指導し、毎月1回、事件記録出納簿の貸出状況を確認することとした。	
大阪高裁	地家裁	民事	その他	帳簿諸票備付経過簿が電子データ化されており、紙による備付けをしていない。	データによる管理をしていることから、年度末にプリントアウトしたものを帳簿諸票備付経過簿として扱うこととなり、あたかも「結果簿」の体裁となる。 また、帳簿諸票備付経過簿の作成や正確な記載を通じて、必要な帳簿等の備え付けについて漏れのない態勢を確保するという本来の目的も達成できない。	直ちに紙により備え付けた。また、記録係職員に対し、データではなく紙により備え付けるよう指導するとともに、記録係の事務処理要領や帳簿諸票の保存・廃棄関係の事務処理要領にも、紙により備え付けるよう付記した。	
大阪高裁	地家裁	民事	その他	帳簿諸票備付経過簿について、作成日付漏れ、合てつ記載漏れ、引継処理漏れ等がある。	帳簿諸票備付経過簿に正確に記載していない場合、帳簿諸票を適切に管理することができず、帳簿諸票の損廃棄につながりかねない。	帳簿諸票に関する事務処理について知識不足であることから、記載すべき事項を整理し、毎年記載事項を確認していくこととした。また、記録係長に対し、異動の際には引継ぎを丁寧に行うよう指導した。今後記録事務担当者に対する研修を当該庁において継続して実施することを検討している。	
大阪高裁	地家裁	民事	その他	認証等用特殊用紙の管理について、特殊用紙調整責任者や特殊用紙保管責任者が交代しているのに、新たな責任者の指定をしていない。	通達に対する理解が不足しており、特殊用紙調整責任者及び特殊用紙保管責任者は、官職指定により定まっているものとして、新たに指定していなかった。また、最高裁の取扱要領に基づき、特殊用紙調整責任者、特殊用紙保管責任者に、特殊用紙調整責任者等一覧表を送付する等の方法により指定した旨を通知するとの認識もなかった。このことから、各保管者(責任者)において、認証等用特殊用紙が、偽造防止措置を施した重要な用紙であるとの意識が希薄になり、管理がおろそかになるおそれがある。	速やかに特殊用紙調整責任者及び特殊用紙保管責任者を指定し、各責任者に対し、特殊用紙調整責任者等一覧表を送付して通知した。また、裁判部と事務局とが連携して、責任者の交代時には、速やかに指定を行う態勢を整えた。	

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成27年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
大阪高裁	地家裁	家事	その他	審判期日前の審判書原本の保管方法として、審判書原本をクリアファイルに挟み、事件記録と一緒に輪ゴムで束ねて保管している。	審判書原本を事件記録に挟ってはいないものの、事件記録と一体にして保管していることから、事件記録の閲覧、謄写等の際に当事者の目に触れるおそれがある。また、輪ゴムで束ねているだけであることから、書類の紛失につながりかねない。	各係毎にクリアブックを用意し、審判書原本をクリアブックに入れて、記録とは別に保管する取扱いに改めた。	
大阪高裁	地家裁	家事	その他	事件記録出納簿について、通達と異なる様式の帳簿（「返還予定年月日」欄が設けられていない。）を使用している。	事件記録を適正に管理するという意識が希薄であり、貸し出した事件記録については、返還されるまで、その保管状況を確認していなかった。	速やかに通達に定められた様式の事件記録出納簿を作成し、以後は、事件記録貸出時に返還予定年月日を記載させ、返還予定日を確認して、事件記録の管理を行っている。	
大阪高裁	地家裁	家事	その他	事件記録出納簿について、返還予定年月日、返還日の記載漏れ、記録の貸出又は返還の際の受領印が漏れている。	事件記録を適正に管理するという意識が希薄であり、帳簿による事件記録の管理が徹底されておらず、事件記録の紛失につながりかねない。	本帳簿は、事件記録の所在確認のための重要な帳簿であることを認識させ、返還予定年月日を含め帳簿の記載事項について適正に記載するよう指導するとともに、事件記録の受領の際には必ず押印するように指導した。また、返還予定年月日を随時確認し、予定年月日を過ぎるようであれば、貸出記録の所在確認及び延長の処理をすることとした。	
大阪高裁	地家裁	家事	その他	家裁調査官への事件記録の貸出しは、記録授受簿で行われているが、貸出しから相当期間が経過しているにもかかわらず返還日の記載がないものが多数ある等、事件記録の貸出状況の管理が適切でなかった。	事件記録を適正に管理するという意識が希薄であり、貸し出した事件記録については、返還されるまで、その保管状況を確認していなかった。	家裁調査官への事件記録貸出しについては、記録授受簿ではなく、原則「 」により貸出処理をすることとした。また、貸出状況の管理については、月2回、家裁調査官に貸し出している事件記録を「 」それを各係で確認することとした。	
大阪高裁	地家裁	家事	その他	事件書類の編冊について、通達に定められたとおりの事件書類編冊目録が作成されていない。	通達の認識不足により、事件書類に順次番号や完結日を記載せず、編冊目録には保存している事件書類の事件番号のみ記載していたものであり、適切な管理がなされておらず、事件書類の紛失、誤廃棄につながりかねない。	平成25年度分から順に26年、27年度分について通達に定められた事件書類編冊目録の作成に着手し、24年度以前の分はその後に着手する予定である。	

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成27年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
大阪高裁	地家裁	家事	その他	帳簿諸票備付経過簿について、 ・合てつの記載漏れ、作成日付の記載漏れがある。 ・「整理番号」について、通達上登録順に通し番号を記載することが定められているが、通し番号順になっていなかった。	通達の認識不足により、帳簿諸票備付経過簿の正確な記載がなされていないことから、必要な帳簿の備付け漏れ、帳簿諸票の誤廃棄等につながりかねない。	記録係職員に対しては、通達を正しく理解するよう指導するとともに、以下のとおり記載漏れ、記載誤りを防止することとした。 【記載漏れ】 記録係において、年度当初の帳簿諸票備付経過簿作成時及び各部(係)からの引継ぎ時に、各部(係)との連携を図り、帳簿合てつや作成の有無を確認することとした。併せて、各係に備え付けている帳簿諸票備付経過簿に、帳簿合てつの記載をさせた上で、同帳簿の用紙を用いて帳簿諸票を記録係に引き継ぐこととした。また、引継ぎを受けた記録係においては、帳簿諸票を点検する際、合てつされていないかを十分注意して確認し、合てつされている場合には、備考欄に合てつの旨の記載がされているのかを確認することを徹底させた。 【整理番号について】 区分した部分ごとに区別し得る番号を用いて記載することとした。	
大阪高裁	地家裁	家事	その他	事件記録出納簿につき、司法年度ごとに作成すべきところ、平成28年度分については、平成27年度の続ぎに記載していた。	通達の認識不足により、正しく帳簿が作成されていないことから、帳簿の誤廃棄につながりかねない。	通達を正しく理解するよう指導するとともに、指摘された帳簿について年度ごとに作成し直し、前年度帳簿の総めの処理をした。	
大阪高裁	地家裁	家事	その他	認証等用特殊用紙の管理について、特殊用紙調整責任者や特殊用紙保管責任者が交代しているのに、新たな責任者の指定をしていない。	通達に対する理解が不足しており、特殊用紙調整責任者及び特殊用紙保管責任者は、官職指定により定まっているものとして、新たに指定していなかった。また、最高裁の取扱要領に基づき、特殊用紙調整責任者、特殊用紙保管責任者に、特殊用紙調整責任者等一覧表を送付する等の方法により指定した旨を通知するとの認識もなかった。このことから、各保管者(責任者)において、認証等用特殊用紙が、偽造防止措置を施した重要な用紙であるとの意識が希薄になり、管理がおろそかになるおそれがある。	速やかに特殊用紙調整責任者及び特殊用紙保管責任者を指定し、各責任者に対し、特殊用紙調整責任者等一覧表を送付して通知した。また、裁判部と事務局とが連携して、責任者の交代時には、速やかに指定を行う態勢を整えた。	
大阪高裁	地家裁	家事	その他	認証等用特殊用紙授受簿について、特殊用紙調整責任者が交代したのに引継ぎの記載がない。	通達に対する理解が不足しており、特殊用紙調整責任者において、引継ぎの記載が必要であるとの認識がなかった。このため、帳簿上、交代時の用紙の確認を怠ったかのような記載となっており、授受簿による適正な管理がおろそかになるおそれがある。	引継ぎの記載漏れを補正した。今後調整責任者及び保管責任者の交代を一貫できる表を作成し、その表を活用して、引継ぎ漏れ及び引継ぎの記載漏れを防止する方策を検討中である。	

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成27年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
大阪地裁	支部等	民事	1) 秘匿情報の管理に関する事項	秘匿希望事項が記載された書面を別綴りにはしているものの、配慮の要否や秘匿の範囲が明確でない。	事務処理フロー策定以前に、秘匿希望に対応した配慮をした事件について、事件記録を保存期間が満了するまで、関係する裁判官、職員間で秘匿の配慮が共有される必要がある。	事務処理フロー策定前の事件についても、秘匿希望に応じ配慮した事件について、配慮の判断や秘匿の範囲を記録化を図る。	
大阪地裁	支部等	民事	その他	保存期間の異なる一審判決原本と上訴審和解調書原本とを、判決原本綴りに合綴して保存していた。	保存期間の異なる事件書類を合綴保存しないようにすることは昨年度までの査察でも指摘しており、判決原本と訴訟費用額確定処分原本等については、改善が進んでいるが、上訴審和解調書原本については、是正が図られていない、あるいは遅れがちになっている。	上訴審和解調書原本は、数が多く、また閲覧照写申請が原審判決原本と合わせてなされる場合がほとんどで、その際取り出しやすいため、是正が遅れ勝ちになっているが、通達に従った合理的処理の徹底するため、新たに保存に付する事件書類については随時に、また、既に保存しているものについては一定期間内に是正する計画を立てて合綴のない状況を作る。	
大阪地裁	支部等	民事	その他	判決原稿の点検から判決正本の作成、送達に至る事務処理フローの在り方が検討されていない。	平成26年7月24日付け総務局第三課長事務連絡を踏まえ、原本との照合のない正本作成に向けて庁内で意識喚起を図る必要がある。	総務局第三課長事務連絡の趣旨を周知した上で、庁内で、裁判官を含めて検討を進め、判決草稿段階から正本の交付に至るまでの合理的な事務処理フローを構築する。	
大阪地裁	支部等	民事	その他	帳簿諸票備付経過簿に帳簿名が記載されているが、作成月日等が空欄になっている。	事件係属時まで作成を留保し得る旨の定めのある帳簿については作成月日を空欄にして登録するが、当該年度が終了した後も作成月日等が空欄であると、実際に当該帳簿の備付けたのかどうか不明になる。	「帳簿諸票通達の概要」により、事件係属時まで作成を留保し得る旨の定めのある帳簿について、帳簿を作成しないで当該年度を経過した場合には、作成月日欄等に斜線を引き、取扱責任者が認印するとの取扱いを周知、徹底させる。	
大阪地裁	支部等	民事	その他	調停事件の経過票が、記録に編綴されている。	当該庁では、調停事件の経過票は「記録外」の書類としていたにもかかわらず、記録に編綴するのが相当との認識を共有していた。	「記録とは何か」についての整理を徹底した上で、調停事件の経過票は、なぜ記録となつてはならないのかについて、庁内で十分に議論した上で、具体的に事務処理を検討するよう指導した。	

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成27年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
京都地裁	支部等	民事	(1)秘密情報の管理に関する事項	閲覧等制限決定がなされている事件について、同事件である旨の記録への明示はなく、該当書面が、非開示部分へのマスク処理が不完全（一部のみで、別がれやすい状態）なまま、記録に綴られていた。	閲覧等制限決定事件の事務処理については、当庁の秘密情報管理申合せ（H27. 3）に準じて行っている。当庁においては、管内を含め、同申合せ発出時に職員に周知し、庁内のHPにも掲載してその周知を図り、秘密情報の管理の重要性についても繰り返し指導してきたところである。今回、担当者は、この申合せを知っていたが、閲覧等制限事件や秘密情報の管理に対する重要性の認識が不足していたことが原因と考えられる。	主任書記官が各部署で閲覧等制限事件における非開示情報の取扱いについて繰り返しミーティングを実施して、非開示情報の管理の重要性についての意識の徹底を図った。また、簡裁で作成している「閲覧等制限の申立がされた事件記録の取扱いについて」の内容を改めて確認し、記録への明示については、事件記録のビニールカバー表側裏部分に薄黄色のクリアファイルを入れた上で、「閲覧制限」と記載されたトラマークの紙を挟み込んで表示する取扱いを、閲覧制限部分のマスクング方法については、黒色のテープで覆って見えないように処理する取扱いを徹底した。	
京都地裁	支部等	民事	その他	破産廃止により進行を始めた民事訴訟事件の期日呼出の事務処理において、呼出しに要する予納郵便切手が不足していたが、期日が切迫しているなどの特段の事情がないにも関わらず、予納命令を発することなく国庫立替手続で特別送達を行っていた。	国庫立替手続に関する理解不足が原因。期日指定の段階から、民事訴訟法141条を踏まえた手続をとる必要がある。	全職員に押し、改めて民事訴訟法141条の内容を周知し、安易に国庫立替の手続を行わないよう注意喚起した。	
京都地裁	支部等	民事	その他	帳簿の保存に関し、担当者の誤理解により、支払督促事件について記載を終了した年度を保存始期としていた年度があった。	帳簿の保存は、記載の終了した翌年度を保存始期とすることの理解不足	当庁では毎年、帳簿等の保存廃棄に関する研修を実施しているが、同研修において改めて注意喚起を行う。	
神戸地裁	支部等	民事	その他	証拠等用特殊用紙授受簿が帳簿諸票備付経過簿に登録されていない。	帳簿諸票備付経過簿への登録意図を的確に理解しておらず、帳簿諸票が適正に管理されているか疑問である。正確でない理解のもと、同経過簿が作成された場合、記載内容や廃棄などの事務処理に影響を及ぼしかねない。	庶務課長等及び担当者がミーティング等を行い、関係通達等を正確に理解させ、その上で慎重に経過簿に記載し、庶務課長等が点検を行うこととした。また、本庁から関係通達等を整理して表形式でまとめた資料等を送付したほか、各庁においても引継書に記載して後任者に引き継ぐこととした。	
奈良地裁	支部等	民事	(1)秘密情報の管理に関する事項	秘密情報の管理の検討	1 独立簡裁においては、書記官が1人しかおらず、議論が深まらない。 2 独立簡裁においては、事例がなく、議論が深まらない。	本庁とともに秘密情報に関する議論を行う機会を設けたい。	

【入力上の留意点】

・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、根数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
 ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成27年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
大津地裁	支部等	民事	(1)秘匿情報の管理に関する事項	破産事件について、債権者(債務者の元妻)からの秘匿申出(住所)があり、秘匿情報を特定して記録上共有できているが、当庁の申合せである秘匿部分のマスキング処理及び第4分類に編綴あるいは虫船にするなどの処置がなされていない。	本件については、閲覧謄写申請の可能性が低く、既に債務者が秘匿情報を知っている可能性がある事案であったとすることで、秘匿情報扱いとした場合には、申合せ通りの流失防止策を講じるべきであり、認識が甘いと云わざるを得ない。	裁判官も参加したミーティングにおいて、当庁の申合せの内容を改めて周知徹底するとともに、前提として秘匿情報として取り扱うべき情報かどうかの判断、記録上に不必要な秘匿情報が残らないようにするための措置の可否等を検討する必要があること及び秘匿すべきであると判断した情報については、事情の如何を問わず例外的な取り扱いが許されず、申合せ通りの取扱いをしなければならないことを周知徹底した。今後、秘匿情報扱いとした場合には、その都度、庶務課長、主任書記官及び係全員で適正な取扱いがなされているか検証するとともに、秘匿情報を共有することとした。	
大津地裁	支部等	民事	(1)秘匿情報の管理に関する事項	秘匿情報の取扱いをしている調停事件について、秘匿情報が記載された書類の原本がファイルに入れて記録にはさんであり、第4分類に編綴あるいは虫船にするなどの処置がなされていない。また、主任書記官や調停委員を含め係全体で秘匿情報が共有されているか曖昧である。	当庁の申合せでは、情報漏洩や紛失防止のために、秘匿情報が記載された書類の原本は、第4分類に編綴あるいは虫船にすることになっているが、その処置がなされておらず、申合せの周知はされているものの取扱いについて徹底されていなかった。また、主任書記官や調停委員を含め係全体で秘匿情報が共有されているか曖昧であった。	ミーティングにおいて、指摘事項を含め、当庁の秘匿情報取扱いの申合せ内容を改めて周知徹底した。今後、秘匿情報扱いとした場合には、その都度、庶務課長、主任書記官及び係全体で適正な取扱いがなされているか検証するとともに、秘匿情報を共有することとした。	
和歌山地裁	本庁	民事	(1)秘匿情報の管理に関する事項	裁判官が秘匿情報と特定した場合の事件記録への明示方法、また裁判官・書記官、その各後任者等及び上訴審との秘匿事項に関する情報共有方法	秘匿情報として取り扱うか否かは決定手続でないため、どの情報が秘匿事項となるかを記録上明らかにして、裁判官・書記官、その各後任者等及び上訴審との情報共有することが難しい。	受付段階、立会段階、記録保管段階が一貫できる書式を作成して、その書式に秘匿事項を特定し、各段階に引き継げるように工夫し、裁判官・書記官、その各後任者及び上訴審と情報共有できるようにする。	
和歌山地裁	支部等	民事	その他	備え付けられた事件記録出納簿に「返還予定年月日」欄がない。	通達の様式が、いつの間にか変更され「返還予定年月日」欄が削除されている。根拠となる通達等を正確に確認する事務処理態勢を構築していく必要がある。	根拠となる通達等を確認することや、事件記録の返還予定日を意識した管理の徹底を周知する。また、書式変更の場合は、根拠通達等にあたって違反がないかという視点を持たせる。	
和歌山地裁	支部等	民事	その他	帳簿諸票備付経過簿の記載に関して、事件帳簿と諸票の区別ができていない。	昨年も同じ指摘をしているが、初めて簡便の庶務課長をする者は、帳簿や諸票の整理の経験がないことから、通達等を理解せずに前例踏襲的な事務を行ってしまう。	帳簿や諸票の整理及び事件記録等の廃棄に関して、管内の庶務課長等を集めて毎年研修を行っているが、その研修において再度周知を行って理解をさせる。	

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成27年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
大阪家裁	支部等	家事	(1)秘密情報の管理に関する事項	秘密希望が出されているのに定められた様式に従った処理がなされていないか、マスキング処理されていないもの、また非開示書類時に綴られていないものがあつた。	秘密申出があつた場合の事務フローが徹底されておらず、秘密情報処理の必要性を職員に認識させているのかを疑わせる記録があつた。再度、秘密情報の意味合いを職員に認識させ、非開示の申出がされた書類は家事事件記録の編成についての通達に従ってつづり込むように事務処理を徹底させる必要がある。	秘密取扱の申合せ事項を徹底し、情報の管理に対し、細心の注意を払うよう徹底すること、非開示の申出がされた書類は、通達に従って第3分類の末尾につづり込むように指導した。	
大阪家裁	支部等	家事	(1)秘密情報の管理に関する事項	受付で秘密申出があつたにもかかわらず、ビニールカバーや黄色いファイルの装着等の措置を取らないで部でかかる措置を取らせていた。	秘密申出があつた場合の事務フローとして情報が十分に共有できていないのではないか。また、秘密情報管理の必要性が職員間で認識共有できていないのではないか。	秘密取扱の申合せ事項を徹底し、申出があつた部署でかならず秘密のあつた記録であることを明示する処理を徹底することを指導した。	
大阪家裁	支部等	家事	その他	裁判原本は、保存の始期に属する年度ごとに編纂すべきであるが、異なる年度のものが混ざっている。	記録の保存、廃棄事務を迅速に従って適正に実施する必要がある。	直ちに是正するよう指導した。	
大阪家裁	支部等	家事	その他	裁判書原本綴りに編纂目録を付していないものがあつた。	記録の保存、廃棄事務を迅速に従って適正に実施する必要がある。	直ちに是正するよう指導した。	
大阪家裁	支部等	家事	その他	裁判原本等保存簿に完結日、保存終了日が記載されていない。	記録の保存、廃棄事務を迅速に従って適正に実施する必要がある。	直ちに是正するよう指導した。	
大阪家裁	支部等	家事	その他	人事訴訟の控訴事件の原審判決原本と控訴審和解調書はそれぞれ別の綴りに保存すべきである。引用により写しが必要ならば、写しも付けることになる。	記録の保存、廃棄事務を迅速に従って適正に実施する必要がある。	直ちに是正するよう指導した。	
大阪家裁	支部等	家事	その他	判決原本と和解調書、取立決定、訴訟費用額確定決定は別々に保存すべきである。	記録の保存、廃棄事務を迅速に従って適正に実施する必要がある。	直ちに是正するよう指導した。	
大阪家裁	支部等	家事	その他	事件簿等の帳簿類について、保存期間が満了したものが廃棄されずに残っていた。廃棄できるものは廃棄すること。	記録の保存、廃棄事務を迅速に従って適正に実施する必要がある。	直ちに是正するよう指導した。	

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成27年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
大阪家裁	支部等	家事	その他	言い渡し前の判決原本は、記録とは別保管とすること。	事件記録にどのような書類を綴綴すべきなのかといった記録概念について、組織的な認識共有がなされておらず、その概念に基づいての記録作成保管事務の検討や適切な指導が行われていないのではないか。	判決原本と事件記録とを別に保管することの意味を、事件記録の概念を十分に考えさせることによって認識の共有を図り、現状の事務処理を是正するよう指導した。	
京都家裁	支部等	家事	その他	録音反訳事務において、パソコンのハードディスクに保存した音声データにつき、当該調査の記載の正確性に対する異議申立てをすることができず期間前に消去していた。	担当者がデータの消去時期を意図する態勢となっていなかった。事務の流れの中で、処理する時期を認識させる態勢とする必要がある。	パソコンにデータ保存する際、当該データの消去時期(次回期日等)をファイル名の一部とすることとした。また、録音反訳の要領にそのことを盛り込んだ。	
神戸家裁	支部等	家事	その他	合意に相当する審判の原本仮綴りに保存期間の異なる調停に代わる審判の原本が複数綴綴されていた。	事件書類の保存期間についての通達等の理解不足と主任書記官各人が原本分綴を行っていることから、原本仮綴りに綴綴する際のダブルチェックがなかった。	記録係の事務を担当する部署を明確化し、責任をもって事件関係書類等を保管する態勢を構築した。原本の分綴と綴綴については、複数人で確認している。知識不足については、本庁で作成している記録等保存の手引きの最新版を参考に通達の理解を深める。	
神戸家裁	支部等	家事	その他	保存に付している事件記録を記録倉庫から借り出す際、第三者の確認を経ることなく、書記官が借り出している。	管理職員が1人の支部であり、管理職員に申出、出納簿に記載し、かつ管理職員の確認をすべきところ、いつの間にか記載しないようになっていた。管理職員が交代したが、その点の引継が適切になされていなかった。	管理職員の席に出納簿を握り置き、記録の借出・返還は出納簿に記載して確認する。管理職員が不在のときは、係員相互に確認すること徹底した。事務引継は確実に実行。	
奈良家裁	支部等	家事	その他	松廷事務(裁判書原本のナンバリング)について事件書類綴綴目録に綴綴されている原本は、散逸、取り違え等の防止のため、事件書類原本にも同目録と同じ番号を順次記載する等の措置を講じておく必要があるのに、そのような措置が講じられていないものがあつた。	「事件記録等保存規定」、「事件記録等保存規定の運用について」等の関連通達の理解が不十分であることや、事務担当者が交替した場合に、後任者に事務が適切に引き継がれていなかったことが原因であると考えられることから、そのような事態を発生させないような態勢を構築することが課題である。	事務担当者のみでなく、全関係職員に対して、事件書類原本にも事件書類綴綴目録と同じ番号を順次記載する等の措置を講じる必要性等について説明して周知するとともに、事務担当者が交替した場合にも、事務処理が適切に引き継がれるよう、事務処理要領等にも記載することとした。	
大津家裁	支部等	家事	(1)秘密情報の管理に関する事項	秘密情報の存在する事件記録において、綴てつ方法が誤っているものがあつた。	秘密情報取扱の事務処理要領の周知はできていたものの、事務補助者である事務官にその内容まで理解させることができていなかった。	事務官に対して、改めて要領の内容を説明して理解させるとともに、今後異動等で職員に異動があつた際には、要領の存在を周知するだけでなく、内容についても説明することとした。	

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
和歌山家裁	本庁	家事	その他	事件記録出納簿が通達で定められた様式と異なり、返還予定日の記載がないものとなっている。	帳簿諸票を備え付けるにあたり、通達を再確認することなく、前例踏襲で作成している。	平成27年11月1日から新様式のものに変更し、返還予定日の記載も行っている。 年に1度行う事務などは、その都度根拠にあたり、適正な執務を行うように、毎年、注意喚起する。	
和歌山家裁	支部等	家事	その他	事件記録出納簿が通達で定められた様式と異なり、返還予定日の記載がないものとなっている。	帳簿諸票を備え付けるにあたり、通達を再確認することなく、本庁の例にない、前例踏襲で作成している。	平成28年1月作成分から新様式のものに変更し、返還予定日の記載も行っている。 年に1度行う事務などは、その都度根拠にあたり、適正な執務を行うように、毎年、注意喚起する。	
大阪高裁	地家裁	刑事	(1)秘匿情報の管理に関する事項	秘匿することとされた同じ情報について、一件記録の中で、書類によってマスキングされているものとされていないものがあった。	秘匿情報のマスキングは一か所でも漏らすと意味がなくなることから、職員に対して確実なマスキングの徹底を指導する必要がある。	裁判官も含めた刑事部全体ミーティングにおいて、秘匿情報の取扱いに関する申合せの改定を検討する中で、秘匿情報がどのような書類にあらわれるか意見交換を行って注意を要する書面等の共通認識をはかった。	
大阪高裁	地家裁	少年	(1)秘匿情報の管理に関する事項	当該庁の申合せによると、秘匿希望がある事件や性犯罪等事件の被害者等の秘匿情報について、直ちにマスキングを行い、コピーしたものを閲覧謄写させるとされているが、実際は閲覧前にはマスキングをしていないし、閲覧後も謄写申請が出ていない書類についてはマスキングがされていない。	本来のあるべき事務処理を検討して現在の事務処理の改善及び申合せの改定等を検討する必要がある。	裁判官を含めたプロジェクトチームにおいて、秘匿情報の管理に関するあるべき事務処理及び申合せの改定を検討しているところである。	
大阪高裁	地家裁	刑事	その他	「 「 「 「 「 「 」することとした。」	「 「 「 「 「 「 」としては不適切であるので、見直しが必要である。」	「 「 「 「 「 「 」を検討中である。」	
大阪高裁	地家裁	少年	その他	反則金不納付事件記録(交通切符)が、ロッカー内の書類箱の中に他の書類と混在した状態で保管されていた。	交通切符は他の書類に比べて形状が小さく、他の書類に紛れるなどとして紛失するおそれ大きい。	受理時からA4版のチャック付きビニール袋に入れて、反則金不納付事件記録のみの保管箱に入れてロッカー内に保管することとした。	
大阪地裁	支部等	刑事	(1)秘匿情報の管理に関する事項	秘匿情報の取扱いに関する関係資料等の整理がされていない。	秘匿情報の管理を要する案件に接した場合に、担当者において、その留意点等を的確に把握できる環境を整備する必要がある。	書記官等が関係資料等を、必要な際に容易に一覧できるよう、取りまとめたファイル等を書記官室に備え置いて関係職員に周知するよう指示をした。	

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成27年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
京都地裁	支部等	刑事	(1)秘匿情報の管理に関する事項	これまでに最高裁から送付された秘匿情報の管理に関する事務連絡等を、事務処理マニュアルのファイルに綴り込んでいるが、一部綴られていない事務連絡があった。	これまでに最高裁から送付された秘匿情報の管理に関する事務連絡等を、一つのファイルにまとめ、書記官室及び裁判官室に備え置き、誰でもがいつでも見られるようにしておくよう指示していたが、徹底されていなかった。	改めて全支部及び簡裁に対し、秘匿情報の管理に関する事務連絡等を改めて確認するとともに、それらを一つのファイルにまとめて備え置くよう指示した。	
京都地裁	支部等	刑事	その他	第1回公判前の事前準備として弁護人との間でファクシミリで送受信している「訴訟進行に対する照会」書面が、被告人氏名及び罪名を記載する書式になっていた。	ファクシミリの誤送信防止の対策は十分にとられているものの、もし誤送信が生じた場合に重大な個人情報の流出になるという意識が持っていない。	被告人名及び罪名を記載せず、事件番号のみで事件を特定する書式に改めた。	

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成28年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
大阪高裁	地家裁	民事	(1)秘匿情報の管理に関する事項	中立人が現住所の秘匿を希望しているDV事件において、申立人から書類を送付してきた際の封筒に、秘匿希望の可能性が高い住所が記載されているのに、その封筒を記録につづっている(郵の取り決めでは、封筒は記録に綴つしない扱いとなっている。)	封筒等は記録ではないからつづり込まないルールになっていたが、部内ルールの周知徹底が不十分であったこと、記録に綴つする書面に秘匿情報が紛れこんでいないかの点検が不十分であったことが原因で、記録の閲覧・閲覧者等により秘匿希望の住所を相手方に知らせることになり、人の生命、身体に危害が加えられるなどの深刻な事態を招きかねない。	全事件について点検を行った。また、部内ルールを周知徹底し、ミーティングを実施して、同事例を紹介し、注意喚起した。	
大阪高裁	地家裁	民事	(4)その他	判決原本つづりの中に、和解調書原本(控訴審で成立したもの)を一緒につづっているものが複数見られた。【迅速違反(平成4年2月7日付け総三第8号事務局長依命迅速「事件記録等保存規定の運用について」記第3の3の(3))】	迅速の認識不足により、事件書類の保存方法を誤ったものであり、和解調書原本が本来つづられるべき場所につづられていないことから、執行分付と申請等の事務処理に支障をきたすおそれがある。	迅速を確認し、迅速に従った事務処理を行うよう指導した。 至急保存期間の区分に従って編冊し直した。	
大阪高裁	地家裁	民事	(4)その他	事件記録出納簿について、記録が返送されているにも関わらず、「迅速年月日」欄の記載漏れや「迅速記録受領印」欄の押印漏れが複数見られた。	事件記録を適正に管理するという意識が希薄であり、帳簿による事件記録の管理が徹底されておらず、事件記録の紛失につながりかねない。	月に1回(部署によっては週1回)定期的に事件記録出納簿を点検し、記録の保管状況を確認することとした。	
大阪高裁	地家裁	民事	(4)その他	裁判官に即日迅速予定の事件記録を貸し出す際などに、その出納を把握するために迅速上定められている「適宜の方法」が図じられていない。【迅速違反(平成7年3月24日付け総三第14号総務局長迅速「事件記録の保管及び送付に関する事務の取扱について」記第1の4の(2)の7)】	原則として即日返還される記録であり、書記官室に戻っていなければ裁判官に提出していると考え、事件記録の出納を把握するための部内で統一した態勢を作る認識が希薄であったことが原因であり、事件記録の紛失につながりかねない。	迅速の定めに従った処理を行うよう指導した。また、当該部署においては、事件記録のビニールカバーに「記録貸出等カード」を入れ、裁判官室に記録を移動する際はこれを抜き取って書記官室に置き、裁判官室への記録の出納を把握するようにした。	
大阪高裁	地家裁	民事	(4)その他	帳簿附票備付経過簿に、存在しない帳簿や備付帳簿のない帳簿等が複数登録されていた。【迅速違反(平成4年8月21日付け総三第28号総務局長迅速「帳簿附票の備付け等に関する事務の取扱について」記第2の4の(1)のウ)】	迅速の認識不足により、帳簿附票備付経過簿の正確な記載がなされていないことから、必要な帳簿の備付け漏れ、帳簿附票の誤廃棄等につながりかねない。	迅速を正しく認識するよう指導するとともに、帳簿附票備付経過簿に登録された帳簿等が現に作成されているのか、また、法定帳簿であるのかを確認した上で、迅速に附った記載に修正した。	
大阪高裁	地家裁	民事	(4)その他	帳簿附票備付経過簿について、帳簿等の引継があるいは合てつの記載が漏れており、正確に記載されていない。【迅速違反(平成4年8月21日付け総三第28号総務局長迅速「帳簿附票の備付け等に関する事務の取扱について」記第2の4の(2)】	迅速の認識不足により、帳簿附票備付経過簿の正確な記載がなされていないことから、帳簿附票の誤廃棄等につながりかねない。	本年1月以降の帳簿附票引継については、部の備付帳簿、附票、それらの合てつの有無が確認できる形での引継書面により行うこととした。	
大阪高裁	地家裁	民事	(4)その他	録音反訳方式利用事件一覧表について、初稿受領日欄の記載漏れ、完成通知期限の記載漏れが複数見られた。	録音反訳方式利用事件一覧表の記載についての認識不足または知識不足が原因であり、完成通知期限の経過につながりかねない。	録音反訳方式利用事件一覧表の記載方法について、改めて確認の上、必要な記載を必ず行うよう指導した。	

【入力上の留意点】

・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
 ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成28年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
大阪高裁	地家裁	家事	(4)その他	調停・審判事件について、決裁等で事件記録を裁判官に貸し出すときは、即日返還が予定される場合であっても適宜の方法で記録の出納を把握すべきであるが、その方法がとられていない。【迅速違反(平成7年3月24日付け総三第14号総務局長通達「事件記録の保管及び返付に関する事務の取扱いについて」記第1の4の②の「ア」】	事件記録を適正に管理するという意識が希薄であり、貸し出した全ての事件記録が返還されているかどうかの確認が、実際には行われていなかった。	返還を確認し、返還の定めに従った処理を行うよう指導した。 改善策として、即日返還が予定される場合には、記録の背表紙を記録ロッカーにとどめ置く方法により出納状況を把握することとした。また、子の氏の変更事件及び相続放棄申述事件については、メモに事件番号・冊数を記載する方法で把握することとした。	
大阪高裁	地家裁	家事	(4)その他	裁判原本等保存簿について、保存終了の日の記載漏れが複数見られた。	返還の記録不足により、保存簿に保存終了の日が漏れていることから、事件書留つりの調査要等につながりかねない。	担当官に保存簿の各欄に記載する趣旨を改めて確認させ、記載漏れの箇所を全て記載させた。	
大阪高裁	地家裁	家事	(4)その他	事件記録出納簿について、「返還予定年月日」欄の記載漏れや、記録が返還されているにも関わらず、「返還年月日」欄の記載漏れ、「返還記録受領印」欄の押印漏れが複数見られた。	事件記録を適正に管理するという意識が希薄であり、帳簿による事件記録の管理が徹底されておらず、事件記録の紛失につながりかねない。	2か月に1回の割合で、事件記録出納簿を点検し、記録の保管状況を確認することとした。	
大阪高裁	地家裁	家事	(4)その他	帳簿記録備付経過簿について、帳簿等の引継があるいは合てつの記載が漏れており、正確に記載されていない。【迅速違反(平成4年8月21日付け総三第28号総務局長通達「帳簿記録の備付け等に関する事務の取扱いについて」記第2の4の②】	迅速の記録不足により、帳簿記録備付経過簿の正確な記載がなされていないことから、帳簿記録の誤廃棄等につながりかねない。	記録係内で、迅速や平成5年12月27日付け「帳簿記録備付経過簿の手引き」を確認し、合てつ等の記載漏れを補正した。今後は、根拠に則って正確な記載をするよう指導した。	
大阪高裁	地家裁	家事	(4)その他	記録等用特殊用紙授受簿が、平成22年度から平成25年度まで帳簿記録備付経過簿に登録されていなかった。	平成22年5月26日付け総務局長三課長事務連絡送付の記録等用特殊用紙の取扱要領に、平成4年8月21日付け総三第27号事務局長通達「事件関係の帳簿記録の備付け等について」別添第9のその他の帳簿にあたるもの記載を見落としたことが原因であり、帳簿記録備付経過簿に記載がなされていないことから、帳簿の誤廃棄等につながりかねない。	迅速等に当たった上で、漏れていた帳簿を登録した。今後は、根拠に則って正確な記載をするよう指導した。	
大阪高裁	地家裁	家事	(4)その他	帳簿記録備付経過簿に、備付相違のない帳簿が多く登録されていた。また、登録すべき帳簿(事件記録出納簿)が漏れていた。【迅速違反(平成4年8月21日付け総三第28号総務局長通達「帳簿記録の備付け等に関する事務の取扱いについて」記第2の4の①の「ウ」】	迅速の記録不足により、帳簿記録備付経過簿の正確な記載がなされていないことから、必要な帳簿の備付け漏れ、帳簿記録の誤廃棄等につながりかねない。	保存すべき帳簿かどうかを検討し、保存すべきものであれば自庁帳簿の定めをすることとした。今後は、迅速を確認し、十分理解した上で事務処理するよう指導した。	

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成28年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
大阪高裁	本庁	刑事	(1)秘匿情報の管理に関する事項	被害者情報の秘匿に関し、裁判官の指示で、マスキング処理をする時期が同一部内でも異なっていた。図画複製に際し、担当書記官が記録のマスキングの有無を確認しているとのことであったが、同一部内で処理が異なるのは過誤を誘引する原因となるので、検討を指示した。	秘匿情報が漏えいした場合の結果の重要性に鑑み、過誤を誘引する原因となりうる事務処理の流れについては、裁判官とも協議のうえ改善を検討する必要がある。	秘匿に関する申合せを改訂し、マスキングする時期を図画複製請求があった時点とすることで、マスキング処理をする時期を統一した。また、秘匿決定等をした時点で秘匿すべき事項の一覧表を作成して(その後利用した秘匿事項も一覧表に追加して)専用のファイルに添付することにより、部内職員全員が秘匿事項について共通認識を持てるようにした。その上で、担当書記官がマスキング処理した際には、主任書記官がマスキング漏れがないことをダブルチェックすることも盛り込んだ。	
大阪高裁	本庁	少年	(3)システムに入力する情報に関する事項	事件送致時に少年事件処理システムに各種情報を入力した後、少年の氏名、住居等に変更があった場合でも、当該システム内の情報は更新されていなかった。システムのデータを更新するよう改めて、事務フローを提出するよう指示した。 なお、各種書面は当該システムのデータを差し込む方法で作成しているが、上記変更があった場合は、当該書面の個別画面上で訂正して作成しているとのことであったが、こういった手法は過誤を誘引する原因となるので、システムのデータを更新するよう指示した。	システムに必ず入力しなければならない種別情報は何かという点を各職員間で共有するだけでなく、その情報を、いつ、誰が、何をもとに入力するのかという事務処理態勢を整備し、各職員間で共有しておく必要がある。	事件種別中にシステムデータの変更があった場合、その更新をするための事務フローを次のとおりとし、裁判官、調査官を含め部内で確認した。 ア システムデータの当初入力、事件送致時に、図録で行って事件を配てんする。 イ 事件配てん後、少年の氏名及び住所等データ情報に変更が生じたことが判明した場合は、当該情報を入力した職員(調査官を含む)は、その旨を審判係の担当書記官に通知する。 ウ 上記イの通知を受けた審判係の担当書記官(担当書記官の指示を受けた事務官)は、システムのデータを更新する。 エ 上記ウの更新を行った審判係の担当書記官(担当書記官の指示を受けた事務官)は、システムが自動印刷するデータ修正情報書面等によって入力が正確であること及び固有番号に変動がないことを確認した後、書記官面を記録外書面として、当該事件記録の末尾に添付する。 なお、その際には、他の事件記録書面と分界線によって区別する。	
大阪高裁	本庁	少年	(4)その他	押収物主任官が、送付を受けた証拠物につき、押収物主任官から保管物主任官に送付することなく、数日間記録とともに保管していたものがあつた。必ず保管物主任官に送付するよう指示した。	押収物等取扱規程に基づく事務処理がなされていなかった。	今回の指摘を受けて、少年部ミーティングで改めて押収物取扱規程の趣旨を確認し、今後は、送致時間や引き継がれた証拠物の種類にかかわらず、例外なしに送致を受けた当日中に保管物主任官に引き継ぐこと。そのためには送致事件に証拠物がある場合には直ちに会計課に連絡することを、裁判官を含めた部全体で確認し、同様とも連携した。	
大阪高裁	本庁	刑事	(4)その他	判決書草稿が、他の事件の書類と混在してロッカー内に保管されていた。	判決書草稿は、機密性の最も高い書類であり、その内容が流出した場合には、裁判利用者の利益を侵害し、裁判所に対する国民の信頼を損なうなど重大な結果が生じることになるので、他の書類と混在することのないよう保管する必要がある。	判決草稿は色の濃いクリアファイルに入れた上、判決草稿保管箱(鍵付きの書類整理箱)で別途保管することとした。なお、保管箱は記録保管ロッカーの所定の場所に保管している。	

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成28年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
大阪地裁	支部等	民事	(4)その他	施設民事期日進行管理プログラムから 通え付けるところ、 通え付けている。 (コンピュータを利用した事務処理の運用について第1、 2)	帳簿諸票備え付けに関する知識が不足している。	帳簿諸票の保存等に関する留意事項については、本庁から管内に週次情報提供して事務処理知識の向上を図る。	
大阪地裁	支部等	刑事	(1)秘匿情報の管理に関する事項	秘匿決定があった公判事件について、弁護人から提出された書類中の秘匿該当部分に、閲覧等の申請はないが、それに備えてマスキングがされていたものの、マスキングが漏れている部分が見られた。	秘匿事項が漏洩した場合には、関係者に多大な影響を及ぼすなど、その結果の重大性に鑑み、確実にマスキング等を行う必要がある。	マスキング後のチェック態勢がとられていなかったため、チェック態勢を整備し、漏れがないよう確実にマスキングを行うよう強く指導した。	

【入力上の留意点】
・類似の指標事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

[illegible]

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成28年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
京都地裁	支部等	刑事	(1)秘匿情報の管理に関する事項	これまでに最高裁から送付された秘匿情報の管理に関する事務連絡等を振り込んだ紙ファイルを事務室内に備えていなかった(共有フォルダにデータは保存されており、情報自体は職員間で共有されていた。)	京都地裁では、これまでに最高裁から送付された秘匿情報の管理に関する事務連絡等を、一つのファイルにまとめ、書記官室及び裁判官室に備え置き、誰でもいつでも見られるようにしておくよう指示していたが、徹底されていなかった。 なお、被査庁は、対応檢察庁の職員が非常駐で、公判請求の実績もない庁であった。	公判請求事件の係属がほとんどないとしても、仮に係属したときに備えて、すぐに手に取って確認できる状態にしておくことが重要なので、事務連絡はデータだけではなく紙ベースでもまとめて備え置くよう指示した。	

(別紙3)

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成28年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
神戸地裁	支部等	民事	(4)その他	当庁の実情に応じて策定した事務フロー(平成28年3月7日付け「録音反訳方式の実施要領」)では、録音反訳事務の管理は、録音反訳方式利用事件一覧表を備え置いて、各担当者が日付等を記載し、検査職員等が確認印を押印する必要があるところ、ファイリングされた録音反訳方式利用事件一覧表には、記載事項漏れ、認印漏れが多数あった。	当該部署では、共有フォルダ内に保存した録音反訳方式利用事件一覧表データに、各担当者が入力し、検査職員等がデータ上で進行状況を確認する管理方法をとっていた。 当該方法は、作業ごとに担当書記官や検査職員が押印していくことで、責任の所在を明確にして適正事務を確保するという紙ベースの帳簿で管理する趣旨に反する事務処理であるという認識が不足している。	査察直後の平成28年12月分から、録音反訳方式利用事件一覧表のデータによる管理を改め、紙ベースの帳簿で管理する方法とした。	

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成28年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
神戸地裁	支部等	刑事	(4)その他	録音反訳の発注から完成通知までの管理は、録音反訳利用事件一覧表を備えおいて、各担当者及び検査者が受領印や確認印を押印する必要があるが、刑事公判部の共有フォルダ内に保存した同一一覧表データに、各担当者がそれぞれの日付データを入力しているのみであった(平成28年2月23日最高検検務局第三課長及び経理局用度課長事務連絡「録音反訳事務における反訳業務の発注について」)に基づき、当庁の実情に応じて策定した事務フロー(平成28年3月7日付け「録音反訳方式の実施要領」)で定められた録音反訳に係る記録媒体及び初稿等の受領印等並びに検査職員の確認印がない。).	当該支部では、録音反訳の発注、発送及び初稿の受領等並びに完成通知後の検査者の確認事務を全て刑事公判部内で行っていることから、事務の効率化を優先させてデータによる管理を行っていた。 データによる管理であるため、録音反訳に係る記録媒体及び初稿等の受領印等並びに検査職員による確認印の押印がなく、誰が受領したのか、完成通知後の検査職員による確認がされたかが明らかにされておらず、業務態勢に不備があった。	当該支部において、本年1月から紙による録音反訳利用事件一覧表をそなえつけ、当庁の事務フローに従った管理を行う運用に改めた。	

【入力上の留意点】
 ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
 ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成28年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
奈良地裁	本庁	民事		報告事項なし			
奈良地裁	支部等	民事		報告事項なし			
奈良地裁	支部等	刑事	(1)秘匿情報の管理に関する事項	秘匿情報の取り決めや申合せがファイリングされて共有され引継ぎもできる状態になっていたが、最新のものが増加されておらず、管理が十分でなかった。	ヒアリングでは、事例はなかったものの、書記官は秘匿に関する取扱を把握できていた。法律の改正や、事務取扱の留意点などが更新されたときには周知を行っており、主任書記官の手元ではデータでの管理もできていたが、必要に応じ誰でもすぐに閲覧できるようにはなっておらず、担当者が変わった時に確実に引継ぎができるかどうか、疑義があった。	秘匿に関する資料一式を揃えて係備え置きファイルとし、これを引き継ぐとともに、担当者を決めて定期的にファイルの確認、更新をして、裁判官を含め、事務官も、秘匿に関する事務処理を行うにあたって最新の情報がいつでも把握できるように指導した。その結果、 ①庶務課長と相談の上、主任書記官が確実に新しい情報をファイリングすることをルール化して、誰でも閲覧できるファイルを備え置いた。 ② 秘匿関係(証人の秘匿関係を含む)について、主任書記官中心に係ミーティングを行い、改めて情報共有ができていることを確認した。 ③ 秘匿の他、法律改正等の重要な情報についても、資料(事務連絡等)は必ず裁判官、主任書記官及び担当書記官との間でもれなく情報共有することを確認した。	
奈良地裁	支部等	刑事	(4)その他	裁判官が来る日が困られており、略式命令を来庁日に合わせて決裁が取れるように準備しているが、紛失防止のため、決裁待ちの略式命令の草稿を記録に張りこみ、原本用写しも記録と一緒に保管していた。	決裁が終わらない段階の略式命令草稿や記録の写しは万が一にも他人の目に触れることのないように、決裁が終わるまでは別保管をするべきものであり、保管方法に問題があった。	①決裁前、略式命令草稿、原本用写しは、それぞれ別のクリアファイルに入れ、専用の書類かごに入れて記録と別保管する。②決裁終了後、命令原本を記録に張り、原本を作成するという事務フローを確立した。事務フローそのものを後任にも引き継いでいけるよう指導した結果、書類かごに保管する書類の名称をテプラで明示し、誰もがどこに何を保管するのがわかるようにし、引き継ぎ漏れがないよう改善した。	

・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
 ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成28年度書記官事務等査察の査察結果報告書

[illegible]

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成28年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
和歌山地裁	支部等	民事	(1)秘匿情報の管理に関する事項	記録に残らない連絡先等については、事件記録とは完全に切り離して別冊綴りとして保管するという取扱いを本庁から管内に周知していたにもかかわらず、事件記録上何ら明示しないで単に受取として保存していた。	秘匿情報の取扱いに関する覚悟について、本庁から管内への周知は行っていたが、支部等内部における浸透について確認が十分とは言えなかった。	担当者において、本庁における取扱要領を再確認するとともに、支部等内部への周知を徹底した。	
和歌山地裁	支部等	民事	(4)その他	平成7年3月30日付け総三第28号総務局長、経理局長通達「過納手数料等の還付金の支払及び旅費、鑑定費用等の概算払等の取扱いについて」(記第4)によると、証人等の旅費等概算払管理簿を司法年度ごとに作成し、部又は係に備え置くとなっているのに、備え置いていなかった。	同帳簿への記載事項が生じた場合に帳簿を作成すればよいと理解しており、通達の理解が不十分であった。	管内支部等において、同帳簿を司法年度ごとに備え置いている庁と備え置いていない庁があったので、備え置いていなかった庁については、根拠となる通達を示して、しっかりと理解するように指導した。	
和歌山地裁	支部等	民事	(4)その他	昭和39年12月12日付け最高裁判所規程第8号「事件記録等保存規程」第7条により、上訴裁判所から送付された終局裁判の正本にも、送達及び確定等の事実を付記しなければならないにも関わらず、付記がされていた。	規程の理解が不十分であった。	当該支部等において過去5年に遡って確認を行なった。支部等の全書記官に規程の再確認を指導した。	
和歌山地裁	支部等	民事	(4)その他	いわゆる標準書式を活用せず、別事件の書類の上書きによる処理を行っていた。	上書き処理による不適切な事務処理を発生させる可能性を認識し、基本的な事務の流れを見直す必要がある。	標準書式を作成し、上書き処理を行わない事務の流れに改め、当該支部等の全書記官に指導した。	
和歌山地裁	支部等	民事	(4)その他	言渡し前の判決書を、事件記録の隣に保管していた。	言い渡し前の判決書を事件記録の近くで保管することによる不適切な事務処理を発生させる可能性を認識し、基本的な事務の流れを見直す必要がある。	言い渡し前の判決書は、事件記録とは別のロッカーでファイルに入れて保管するように事務の流れを改め、当該支部等の全書記官に指導した。	
和歌山地裁	支部等	民事	(4)その他	収入印紙が2度消印されているものがあった。	消印をすることの理解が不十分であり、後で見た時に、使用済みの印紙を消印しているのとの疑念を抱かれかねない事務処理である。	同一の収入印紙に対する複数回の消印行為の問題点について、当該支部等において認識を共有するよう指導した。	
和歌山地裁	支部等	民事	(4)その他	平成4年9月21日付け総三第28号総務局長通達「帳簿結果の備付け等に関する事務の取扱いについて」(記第3の1の1)のイに、事件関係帳簿を引き継ぐ場合には、記載を終えた旨及びその年月日を記載して認印する。とあり、事件関係の帳簿結果の備付け及び保存に関する通達の解説391頁番号77によると、記載を終えた年月日は当該年度の末通となる。しかし、事件帳簿の記載終了日が年度の途中であった場合に、実際に記載を終えた年度の途中の日が記載されていた。	通達の理解が不十分であった。	当該支部等の全書記官に通達の再確認を指導した。	
和歌山地裁	支部等	民事	(2)予納郵便切手の取扱いに関する事項	予納郵便切手管理簿に原告及び被告双方からの郵便切手が入っていたところ、小袋に分けて管理はされていたが、いずれの小袋が原告分又は被告分なのかの明示ができていなかった。	小袋に予納者の明示がないと、いずれが予納した郵便切手なのかについて、誤りが生じる原因となりかねず、また、使用の都度、金部等で確認することとなり、非常に煩雑な事務処理である。	当該支部の全書記官に、小袋に分けて管理する際には、小袋に誰が予納したものを明示するよう徹底した。	

【入力上の留意点】
・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成28年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
大阪家裁	支部等	家事	(4)その他	事件関係送付簿、事件記録出納簿の平成27年度分につき、記載終了の処理及び引継ぎが行われず、同じ用紙に続けて次年度の記載がされていた(平成4年8月21日総三第28号総務局長通達「帳簿類の備付け等に関する事務の取扱いについて」第3の1の(1)のイ、平成7年3月24日総三第14号総務局長通達「事件記録の保管及び送付に関する事務の取扱いについて」第1の4(3))。	担当者において通達の理解が不十分であったため、通達の趣旨に則った帳簿類の処理が行われていなかった。担当者のみの問題ではなく、日常の査察態勢も不十分であることも考えられることから、管理職等の査察も含めた事務フローの検討が必要である。	記載終了の処理を行った。今年度の記載終了後速やかに記録係に引継ぐこととし、担当者の理解を補助するため関係通達を当該帳簿に綴り込んで適正な取扱いを期することとした。	
大阪家裁	支部等	家事	(4)その他	事件関係出納簿に、返還予定日の記載がないもの、返還予定日を過ぎても受領の処理がされていないものが多数あった(平成7年3月24日総三第14号総務局長通達「事件記録の保管及び送付に関する事務の取扱いについて」第1の4)。	返還予定日を記載する意味について、担当書記官の理解が不十分であった。また、記録の返還、管理に関する事務フローが確立していなかった。	返還の有無を確認し、返還予定日の記載を行った上で、確認返還予定日の記載および返還日の管理を徹底するよう指導した。	
大阪家裁	支部等	家事	(4)その他	保存されている事件簿につき、記載を終えた旨及びその年月日を記載して図印していないものがあった(平成4年8月21日総三第28号総務局長通達「帳簿類の備付け等に関する事務の取扱いについて」第3の1の(1)のイ)。	指摘のあった過去の事件簿は、担当者において本来付記すべき当時の職員がいないので、付記ができないものと誤解していた。通達の理解が不十分であり、通達の趣旨に則った帳簿類の処理が行われない恐れがある。	平成29年3月末日までに点検して改善する予定である。	
大阪家裁	支部等	家事	(4)その他	事件書類(審判書原本及び調停調書原本)につき、保存期間が満了しているにもかかわらず廃棄未了のままとなっているものがあった(「事件記録等保存規程」第8条)。	昨年度の事務査察において、複数年度分が合綴されていた原本を分離したところ、保存年度が経過した原本が発生したが、廃棄が間に合わなかった。	平成29年3月末日までに廃棄する予定である。	

【入力上の留意点】
・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成28年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
京都家裁	支部等	家事	(3)システムに入力する[]に記載すべき情報に関する事項	選座分割手続において、排除された当事者がいる場合に、[]をMINTASの備考欄に記載すべきであるのに、これができていなかった。	運用ルールの定めについては、所属する職員においては、そのルールに則した取扱いを信用して事務を積み重ね、連携しており、その遵守の必要性は高い。 支部に限らず、庁で定めたMINTAS運用ルールの遵守のための効果的な方策として、ルール順守の必要性から指導し、職員に十分に理解させることで、ルール遵守に対する職員意識を向上させ、日常の事務の中でも指導を繰り返して、定着させる必要がある。	査察後のミーティングにおいて、MINTAS運用ルールについて改めて確認し、特に[]欄入力一覧に掲げられた事項は事件の進捗や留意点などを把握するために有用な情報であるから入力を失念しないよう指導した。	

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成28年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
神戸家裁	支部等	家事	(1)秘匿情報の管理に関する事項	別表第一審判事件の審判書原本に、申立人の住所にマスキングテープが貼付されていた。	非開示希望情報として扱う場合は、審判書に非開示希望の住所を記載しない扱いをすべきであるのに、その検討確認が不十分。	非開示希望情報の取扱いを確認し、審判書等に記載する情報につき十分注意する。	
神戸家裁	支部等	家事	(2)予納郵便切手の取扱いに関する事項	予納郵便切手管理袋に、郵便切手以外のものが入っていた。	郵便切手の脱漏の危険がある。	予納郵便切手管理袋には郵便切手しか入れないことを徹底した。	
神戸家裁	支部等	家事	その他	帳簿諸票備付経過簿につき、前回指摘された事項(改訂された記載要領のとりの記載になっていない、諸票の欄に異なる年度の帳簿が記載されていたり、保存終期の記載漏れ、誤記がある。)が是正されていない。	帳簿諸票の保存、廃棄につき通達等の理解不足。主任書記官が行うことになっているが、繁忙のため、事務処理が未了。	記録係の事務を担当する部署を明確化し、責任をもって帳簿諸票の管理をする態勢を構築した。	
神戸家裁	支部等	家事	その他	調停調書原本仮綴の中に、保存期間の異なる合意に相当する審判の原本が綴綴されていた。	事件書類の保存期間についての、通達等の理解不足と各人が原本分離を行っていることから、原本仮綴に綴綴する際のダブルチェックがなかった。	記録係の事務を担当する部署を明確化し、責任をもって事件関係書類等を保管するため、ダブルチェック態勢を構築した。知識不足については、本庁で作成している記録等保存手引きの最新版を参考にして、通達の理解を深める。	
神戸家裁	支部等	家事	その他	昨年度の指摘事項(帳簿諸票備付経過簿の記載で、事件簿の保存はCDにより保存しているが、備考欄に磁気テープ番号の記載がない。)が改善されていない。	昨年度の指摘事項が改善されていないことは問題である。指摘を受けて是正したことの確認やその後の引継ぎが不十分。	通達の記載要領の確認を徹底するように指導した。	
神戸家裁	支部等	家事	その他	総判官に一日を超えて記録を貸し出す際に出納簿に記載していない。	記録の所在確認、保管等の書記官の責任を明らかにするため、記録の授受は、明確にしておくべきである。	出納簿に、記録の貸出日、返還予定日、返還日を記載し、担当者が不在であっても、係内で確認することを徹底した。	

平成28年度書記官事務等査察の査察結果報告書

- [illegible]

(別紙3)

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成28年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
大津家裁	支部等	家事	(4)その他	ミントス導入により備付けが不要なが、実際には備付けがないのに、帳簿諸票備付経過簿に登録されていた。 【迅速違反(平成20年2月5日総三第23号総務局長迅速記第2)】	平成28年1月1日からミントスが導入されたところ、新年度の帳簿諸票備付経過簿を作成する際に内容を十分確認することなく前年度と同様の内容で作成したものである。迅速を確認することなく、帳簿諸票備付経過簿の記載と帳簿を照合することなく最終と前年どおりに記載しており、事務処理手順に問題がある。	年度当初に必ず帳簿諸票備付経過簿の記載と帳簿を照合して備付を確認するとともに、当該迅速を帳簿諸票備付経過簿に載って、いつでも確認できるようにした。	
大津家裁	支部等	家事	(4)その他	登記印紙・収入印紙保存簿の備付けがなかった。 【迅速違反(平成23年3月28日家一第1376号事務総長迅速記第2、6、(1)、イ)】	同帳簿は係置時に作成する旨の定めがないことから年度当初に備付けが必要であるのに、帳簿に登録した事例がないことから、迅速を確認することなく備付けがなされていなかった。担当者以外に確認する者がおらず、担当者の知識が不十分であると備付けがなされないままとなり、事務処理手順に問題がある。	年度当初に必ず帳簿諸票備付経過簿の記載と帳簿を照合して備付を確認するとともに、当該迅速を帳簿諸票備付経過簿に載って、いつでも確認できるようにした。	
大津家裁	支部等	家事	(4)その他	後見関係の居住用不動産処分許可事件で更正決定がなされて、決定謄本を普通郵便で送付して告知しているが、その郵便料がどこから出ているのか記録上不明である。	調査の結果、郵便の予約があったのに予納郵便切手管理袋に記載することを失念していたもので、郵便の予約があれば速やかに受入処理を行うことが徹底されていなかった。また、完結記録の査閲時に発見可能であったにもかかわらず見落としていたことから、査閲態勢にも問題がある。	職員全員に対し、郵便迅速の改正も含めて郵便の取扱いについて改めて適正な事務処理を行うことを指導するとともに、完結記録の査閲において、予納郵便切手管理袋の記載内容等についても更に細かく点検することとした。	
大津家裁	支部等	家事	(4)その他	帳簿諸票備付経過簿の記載で、帳簿と諸票の区別が不十分のために登録年度を誤っているものや複数年度合算しているのに備考欄にその旨記載がないかたり、記載が誤っている箇所があった。	現在の担当者ではなく、何年か前の記載であって、当時の担当者の知識不足によるものと思われる。現在の担当者においては正確な記載をしているのであるが、過去の記載まで確認できていなかった。しかしながら、保存期間に影響するものであるから放置することはできないものである。	現担当者においては正確な記載をしているところであるが、後任者に引き継ぐ際には迅速や資料も引き継いで正確な事務処理がされるように留意するよう指導した。	

【入力上の留意点】

・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
 ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成28年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
和歌山家裁	支部等	家事	(4)その他	失踪宣告事件記録のみ保管金受払戻(甲)が添付されていなかったことから、迅速上は必要とされていないが、過誤防止の観点から、他の家事事件と同様に保管金受払戻(甲)を記録に添付するよう指摘した。	財産管理事件については、すべての事件で保管金受払戻(甲)が添付され、失踪宣告事件には添付されていなかった。事務の流れからすると、調査終了後に官報公告をすることになり、保管金の手続を指示し、入金の有無の確認、官報公告料支払いの有無の確認、事件終了後の返還等の有無の確認等がそれぞれ必要となり、それぞれの場面で記録に基づいた確認作業ができない。	保管金を取扱うときは、事件の種別に関係なく、すべて当該事件記録に保管金受払戻(甲)を添付するよう運用を改善した。	

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成29年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
大阪高裁	本庁	民事	(1)予納郵便切手の取扱いに関する事項	保管されている郵券が、予納郵便切手管理袋記載の額より82円少なかった。確認したところ、使用時の記載を漏らしていたことが判明し、紛失事案ではないことが分かったが、郵券を使用した場合は、予納郵便切手管理袋に添着なく記載、押印する必要がある。【通達違反(平成7年3月24日付け総三第18号事務総長通達記第3の2の(1))】	郵券管理の重要性についての意識が不足していた。	同様の事例がないか、管理袋の記載及び残額が適正かについて郵券使用毎に確認させたところ、他に該当事例はなかった。過去の不適切事案を踏まえた郵券管理の重要性について改めて周知するとともに、郵券通達等に従って適正に処理するよう指導した。	
大阪高裁	地家裁	民事	(1)予納郵便切手の取扱いに関する事項	債権配当事件において法務局宛の支払戻付書の発送準備をするにあたって、予納郵便切手管理袋に押印を施す必要の記載を添着し必要な郵便切手を取り出し、法務局宛の封筒に上記郵便切手を貼付した上で、封筒を事件記録に挟んだ状態で保管していた。【通達違反(平成28年12月15日付け総三第257号事務総長通達「郵便切手の取扱いに関する規程の運用について」記第3の1の(4))】	管理袋から取り出した郵便を貼った発送前の封筒を管理袋以外で保管することは、郵券(郵便を貼った封筒)の紛失につながりかねない。	通達及びその関連規程を再確認させるよう指導した。郵便切手を貼った封筒は管理袋に入れて保管する取扱いに改めた。	
大阪高裁	本庁	民事	(1)予納郵便切手の取扱いに関する事項	配当期日前の準備として、予め切手を貼った封筒を予納郵便切手管理袋以外で保管し、同管理袋に発送予定日の日付を記載する不適切な取扱いがされていた。切手は実際に使用するまで同管理袋で保管して発送時に切手を封筒に貼るなどし、同管理袋には実際に使用した日付を記載する取扱いに改めることを検討されたい。【通達違反(平成28年12月15日付け総三第257号事務総長通達「郵便切手の取扱いに関する規程の運用について」記第3の1の(4))】	管理袋から取り出した郵便を貼った発送前の封筒を管理袋以外で保管することは、郵券(郵便を貼った封筒)の紛失につながりかねない。	事前準備の段階で封筒に郵便切手を貼付する扱いを改め、実際に発送する時点で封筒に郵便切手を貼付し、予納郵便切手管理袋の年月日欄に実際に使用した発送日を記入する扱いに変更した。	
大阪高裁	本庁	民事	(4)その他	記録出納簿に返還予定日及び返還日の記載がない。【通達違反(平成7年3月24日付け総三第14号総務局長通達「事件記録の保管及び送付に関する事務の取扱いについて」記第1の4の(2))】	整理に要する期間が未定であったことから、返還予定日を記載せずに記録の授受を行っていた。返還日の記載漏れについては、記録の返還を受けた担当者(記録として記録送還事実の確認(記録出納簿における記録送還受領者印の押印)に重点があり、記録返還日の記載の必要性・重要性についての認識が十分でなかった。	整理の期間が未定である等の理由で返還予定年月日が明瞭でない場合でも、とりあえずの返還予定日を記載して同日までに授受を行い、引き継ぎを使用する必要がある場合には、改めて返還予定日を定めたうえで再度貸出しの手続きを取ることとした。また、記録の返還日の記載については、ミーティングを行い、記録の授受を明確にするために必要かつ重要な事項であることについて共通認識を持つとともに、今後は記録の返還を受けた際に各人が随時返還年月日を記載することを確認した。	

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成29年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
大阪高裁	地家裁	民事	(4)その他	帳簿諸票備付経過簿の過去分の記載事項について、帳簿等の引継があるいは合てつの記載が漏れており、正確に記載されていない。【通達違反(平成4年8月21日付け総三第28号総務局長通達「帳簿諸票の備付け等に関する事務の取扱いについて」記第2の4の(2))】	通達に基づいた帳簿諸票備付経過簿の正確な記載がなされていないことから、帳簿諸票の取扱いにつながりかねない。	前回査察時に指摘を受けた箇所につき、改訂された点も見受けられたが、確實に是正できていなかった点について是正した。長期にわたって引継がなされていない事件簿等については引き続きよう指導して引継を行った。	
大阪高裁	地家裁	民事	(4)その他	和解調書、調書判決や書記官が起草する訴訟救助、手数料還付等の決定書案について、パソコンに保存した電子データを順次上書きして作成している書記官がいた。	上書き処理による過誤発生の危険性は認識しているものの、過去のデータを利用して処理をする利便性を優先する余り上書き処理を行っていた。上書き処理によるリスク(個人情報漏えい)及び禁止の目的(上書き処理漏れに伴う過誤の防止)が全体で共有されていない可能性が高いことから、過誤発生につながりかねない。	部全体のミーティングにおいて、上書き処理を行うことによる過誤の危険性を改めて認識させ、上書き禁止のルールの徹底を確認した。上書き処理を行っていた職員に対しては、過去のデータについて、事件番号、当事者の氏名及び住所、裁判官氏名等を「●」で表示したものを作成させ、そのデータを元に和解調書等を作成するよう指導し、実践している。 共有フォルダ内の標準書式の充実を図り、標準書式を追加する場合には、書記官全員の意見を聞くことを確認した。	
大阪高裁	地家裁	家事	(4)その他	非分割方式によって編成されている家事事件記録において、当事者から非開示の申出がされた書類を記録の末尾にその他の書類と区別してつづり込んでいなかった。【通達違反(平成24年12月11日付け総三第339号事務総長通達「家事事件記録の編成について」記第4の2)】	非分割方式による事件は、別件事件に比べると、非開示の申出がされる事例が少なく、書記官の危機意識も薄くなりがちである。	非開示情報が漏れたときの影響を伝え、申出書が提出されたときには早急に対応すべきことを指導した。事例が少なく、危機意識が薄くなりがちのため、今後も繰り返し注意喚起していくこととした。	
大阪高裁	地家裁	家事	(4)その他	事件記録を決定、起草等で、裁判官に貸し出す際は、即日返還が予定されない場合は事件記録出納簿又は所定の事項を記載した貸出カード等により、即日返還が予定される場合には適宜の方法で、記録の出納を把握すべきであるが、その方法がとられていない。【通達違反(平成7年3月24日付け総三第14号総務局長通達「事件記録の保管及び送付に関する事務の取扱いについて」記第1の4の(2)の7)】	起草等の長期貸出にあたっては出納簿を利用していたが、それ以外の期日前の貸出等に当たっては、即日返還される場合、日をまたぐ場合いずれにも期日簿等により記録貸出の事実確認が可能でありそれで足りるものと考えて、それらの場合に左通達箇所に沿った取扱いを怠っていた。主任書記官をはじめとした係職員全員について、左記載の通達箇所に関する知識が不足していたことが原因であり、事件記録紛失につながりかねない取扱いである。	左通達箇所を確認し、その定めに従った処理を行うよう指導した。 改善策として、職員らに通達内容を説明し、即日返還される記録については事件番号・曲数等を記載したメモにより、日をまたぐ貸出記録については期日簿等に貸出日等記載のうえ借受人印を受ける方法により、いずれも場合も記録管理を行うこととした。	
大阪高裁	地家裁	家事	(4)その他	事件記録出納簿の各貸出欄について、①返還予定年月日が記載されていないもの、②返還記録受領者印はあるものの、返還年月日が記載されていないものがあった。【通達違反(平成7年3月24日付け総三第14号総務局長通達「事件記録の保管及び送付に関する事務の取扱いについて」記第1の4の(2))】	通達で定められた事件記録の貸出しに関する事務処理内容やその目的が一部の職員において共有されておらず、従来から返還予定年月日等が記載されていなかったものを漫然と記録し、返還予定日に基づく貸出状況の確認ができていなかったものであり、事件記録を適正に保管管理するという認識の低下、ひいてはそれが事件記録の紛失につながっておそれがある。	通達で定められた事件記録の貸出しに関する事務処理内容やその目的を全職員に改めて周知するとともに、事件記録出納簿による貸出状況を定期的に確認するよう指導したところ、被査庁において、ミーティング等により返還予定年月日及び返還年月日の記載の徹底を図り、月に1回、事件記録出納簿を点検するように改善された。	

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成29年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
大阪高裁	地家裁	家事	(4)その他	判決原本保存簿について、完結(裁判)日欄と保存終了の日欄の記載がないファイルが散見された。【通達違反(平成4年2月7日付け総三第8号事務総長依命通達「事件記録等保存規程の運用について」記第4の2)】	完結日及び保存終了日の記載が漏れていることから、判決原本周りの認識等、適正な時期の廃棄が困難となる。裁判原本の保存の重要性に鑑み、当該事務の懈怠は看過できないところである。	原本保存簿の記載漏れについては、当該箇所を順次原本綴りにあたって記載補充するよう指導した。記載の補充作業は確実に進められている。	
大阪高裁	地家裁	家事	(4)その他	裁判原本等保存簿について、被査庁において使用している様式に①「完結(裁判)の日」欄がなく、②「保存終了の日」欄には年のみが記載され、月日が記載されていないものがあった。【通達違反(平成4年2月7日付け総三第8号事務総長通達「事件記録等保存規程の運用について」記第4の2)】	通達で定められた事件書類の保存に関する事務処理内容やその目的が事件書類の保存事務を担当する職員において共有されておらず、裁判原本等保存簿の様式を確認しないまま、従来から利用していたものを継続利用していたものであり、各事件書類の事件完結の日を確認することなく繰り回して保存に付した結果、事件書類の誤廃棄につながるおそれがある。	通達で定められた事件書類の保存に関する事務処理内容やその目的を事件書類の保存事務を担当する職員に周知するとともに、速やかに裁判原本等保存簿の様式を改めるよう指導したところ、被査庁において、裁判原本等保存簿の様式を改めた上で、ミーティング等により、「完結(裁判)の日」欄及び「保存終了の日」欄の記載の徹底を図るよう改善された。	

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成29年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
大阪高裁	地家裁	刑事	(4)その他	当座で使用する郵便切手を保管する袋が破損しており、脱漏の危険があった。	郵便切手の保管に対する関係職員の意識の低さが問題である。	郵便切手を封筒に入れ、その封筒を蓋ができるように工夫したクリアファイルに収納するようにした。型に、そのクリアファイルについては、横が開いている部分に2穴パンチで穴を空け、フラットファイルに収めることにした。	
大阪高裁	地家裁	刑事	(4)その他	通達、マニュアル、条例集など、漫然と古いまま置き置かれていた部署があった。	指図となるものを常に最新のものにすることの重要性が十分に置かれていない。	新しいものを揃え直した。改定等があった場合には、その都度新しいものに差し替える事務態勢を構築する必要がある。	
大阪高裁	地家裁	刑事	(4)その他	即日通達予定の裁判官への記録の貸出しについては、メモを作成するなど適宜の方法を講ずるべきであるが、そういった方法を講ずることなく、単に記憶に頼った事務処理をしていた。 【通達違反 事件記録の保管及び送付に関する事務の取扱について記第1の4(2)】	記録の保管責任者が書記官であることの認識が希薄である。	規定された趣旨を念頭におきながら、係等全体で通達の確認を行う必要がある。	
大阪高裁	地家裁	刑事	(4)その他	秘密関係については、各庁でそれぞれ取決めがある。それにも関わらず、証人尋問調査へは不記載とされた特定情報の記載、マスキング漏れ(付せんによるマスキングを含む)、又は、秘密情報共有のために作成することが義務付けられた用紙の記載間違いなど、適正な事務処理がなされていない。	秘密情報が流出したときの危機意識が欠如している。また、自庁で取り決められた事務処理要領を理解していない。	秘密情報が流出すれば、どのような事態になるかを理解させる取組みが必要である。また、何故マスキングしなければならないかを頭に落ちるように指導する必要がある。	
大阪高裁	地家裁	刑事	(4)その他	録音体を引用した公開調書について、録音体は期日毎に作成する必要があるところ、複数の期日の録音内容を1つの録音体に格納していた。	本体は、2期日分を同時に格納したものではなかったが、1枚に2期日分の録音データが格納されている。期日ごとに調書が作成されていないのではないかと懸念が生じる。	規定された趣旨を念頭におきながら、係等全体で平成21年5月19日付け事務連絡の確認を行う必要がある。	
大阪高裁	地家裁	刑事	(4)その他	判決謄本交付申請書に貼付された収入印紙の消印漏れが散見された。 【通達違反 交付分配通達記第2の7(1)】	収入印紙を何故消印しなければならないかの重要性(現金と同じであるという意識)が頭に落ちていない。	収入印紙を消印することの重要性を念頭に置きながら通達の確認を行う必要がある。	
大阪高裁	地家裁	刑事	(4)その他	返還予定日の無い記録出納簿を使用していた。 【通達違反 事件記録の保管及び送付に関する事務の取扱について記第1の4(1)】	記録の保管責任者が書記官であることの認識が希薄である。	規定された趣旨を念頭におきながら、係等全体で通達の確認を行う必要がある。	
大阪高裁	地家裁	刑事	(4)その他	審判廷裏の身柄監視に不要な小机が置かれていたり、裁判廷や観衆控室の机の上にペン等が置かれていたりした。	通達事故防止及び危害行為防止に向けた意識の低さに原因がある。	職員が頭に落ちるまで、何度もミーティングを実施するとともに、定期的に視察をする必要がある。	
大阪高裁	地家裁	少年	(4)その他	事件記録出納簿について、返還予定日の記載漏れが散見された。 【通達違反 事件記録の保管及び送付に関する事務の取扱について記第1の4(1)】	記録の保管責任者が書記官であることの認識が希薄である。	規定された趣旨を念頭におきながら、係等全体で通達の確認を行う必要がある。	

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成29年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
大阪高裁	地家裁	少年	(4)その他	記載を終えた帳簿につき、記載を終えた年度の途中に、保存のために記録係に引き継がれていた。記録係は引継ぎ時期の確認をしないまま、遽然と引継ぎを受けた年度の初日を保存の始期として保存に付していた。 【通達違反 帳簿諸票の備付け等に関する事務の取扱いについて記第3の1(117)】	正規の保存期間満了前に、帳簿を誤廃棄することになりかねない。 帳簿関係の取扱いに対する認識が希薄である。	規定された趣旨を念頭におきながら、係等全体で通達の確認を行う必要がある。	
大阪高裁	地家裁	少年	(4)その他	調査官への記録の貸出しにつき、担当簿は返還予定日間の記載が無いため、保管送付通達の貸出カード相当の機能に留まっているところ、記録の貸出しが1か月を超えるものがあった。相当期間が経過した時点で事件記録出納簿に移記するか、又は、当初から事件記録出納簿を使用するのが相当である。 【通達違反 事件記録の保管及び送付に関する事務の取扱いについて記第1の4(112)】	記録の保管責任者が書記官であることの認識が希薄である。	規定された趣旨を念頭におきながら、係等全体で通達の確認を行う必要がある。	
大阪高裁	地家裁	少年	(4)その他	事件簿の保存につき、コンピュータを利用した事務処理を行う場合、少年事件処理システムを導入する以前については、事件簿に代わるものとして磁気テープ(CD-R)にデータを複製するか、印刷した書面を保存すべきところ、導入前の2年分につき、上記処理を行っていない。 【通達違反 コンピュータを利用した事務処理の運用について記第1の2】	帳簿の重要性を把握していない。	帳簿の重要性を認識するとともに、係等全体で通達の確認を行う必要がある。	
大阪高裁	地家裁	少年	(4)その他	事件終了後の保護観察所への社会記録の一時貸出しにつき、事件記録出納簿を使用していない。 【通達違反 事件記録の保管及び送付に関する事務の取扱いについて記第1の4(11)】	記録の保管責任者が書記官であることの認識が希薄である。	規定された趣旨を念頭におきながら、係等全体で通達の確認を行う必要がある。	

【入力上の留意点】

・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
 ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成29年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
大阪地裁	支部等	民事	(4)その他	秘匿希望の上申書を閲覧照写不可として別綴りにし、秘匿の措置をとっているにもかかわらず、事件記録中の機密に、秘匿希望の債権者の新住所を記載した書面を入れた上、その旨を付箋に明記して申立書に貼っていた。	秘匿情報の管理として事務処理が定められており、それによって秘匿希望の上申書を別綴りにして秘匿情報を管理しているものの、秘匿情報の事務処理を定めている趣旨を理解していないことが原因で、一件記録から速やかに秘匿情報があることを分かるようにするため、別途書面を作成したり、付箋を申立書に貼ったりして、秘匿情報の流出を容易にする結果を招いている。	秘匿情報の取扱いを定めた趣旨を再度周知し、一つ一つの事項が定められた意趣を各自検討して、ミーティングなどで議論して理解を深める。また、職員間の理解を深め、かつ、経験の浅い書記官も速やかに対応できるようにモデル記録を用意している事例を紹介し、各部署の議論の際に参考する。	
大阪地裁	支部等	民事	(4)その他	平成28年受理で、現在も進行中の秘匿希望のある事件について、秘匿措置を執っているのに、裁判官の判断を得ていないものがあつた。	秘匿情報の管理として、事務処理が定められており、それによると裁判官と情報共有し、裁判官の判断を受けてこれを記録上明記することになっているにもかかわらず、これを遵守していない。	秘匿情報の取扱いを定めた趣旨を理解し、ミーティングなどの議論の際に、秘匿情報が流出した場合の問題点を具体的に検討することによって、事務フローを遵守することの重要性を理解する。	
大阪地裁	支部等	民事	(1)予納郵便切手の取扱いに関する事項	異動時の事務の引継ぎにおいて、郵券の残額確認について、予納郵便切手管理袋の下部欄外に残額確認の押印があるが、日付の記載もなく、どの時点での確認か不明なため、確認時点での最終記載事項の次の行に記載するのが相当である。	郵券については、書記官として、的確に事務処理して、これを記録上明示的に請求する必要があることを理解すべきであるが、担当書記官はこれを理解しないまま、下部欄外に押印したものである。	郵券の管理等の迅速については、単に手続の存在を知っているだけではなく、一つ一つの手続が定められた趣旨を正確に理解し、ミーティングなどを活用して具体的な手続について議論する。	
大阪地裁	支部等	刑事	(4)その他	被疑者段階で国選弁護人が選任されている事件について、拘留中のまま略式起訴された後、略式命令に対して正式裁判請求がなされており、被疑者国選弁護人の効力が維持されているにもかかわらず、正式裁判請求時に弁護人選任照会を行い、回答書を提出させている事実があつた。	被告人に対する略式命令随伴送達の日には記録を被疑者庁に仮払いするため、正式裁判請求時には裁判所に略式命令事件の記録がなく、依拠等からも国選弁護人の有無を確認することができないことから、弁護人の有無にかかわらず、一律に弁護人選任照会を行う扱いとなっており、被疑者国選弁護人の有無の確認をする方法がとられていない。	被告人が正式裁判を請求した際又は、検察庁から訴訟記録を受領した際に、被疑者段階で弁護人が選任されていないことを確認した上で、被告人に対し弁護人選任に関する照会を行うこととした。	
大阪地裁	支部等	刑事	(4)その他	記録背表紙直後に被疑者国選弁護人記録のうち雑費振りに係るものや事前準備連絡票などが雑然と綴ってあったり、第4分限の直後に分界紙を挟まずに同様の書類が綴ってある記録があつた。	これらの書類は、復讐や事件確定後以外にしているとのことであつたが、予断排除の問題や閲覧照写の対応で問題となることがある。	これらの書類を記録に綴らないこととした。	
大阪地裁	支部等	刑事	(4)その他	自庁迅速で自庁帳簿に定められていない帳簿を作成・使用し、帳簿記録欄へ付け経過簿に登録しているものがあつた。	自庁帳簿を定めた所長迅速や首長事務連絡の内容を正確に把握していない。	迅速等を確認し、自庁帳簿に当たらないものについては、備え付け経過簿に登録しないこととした。	
大阪地裁	支部等	刑事	(4)その他	検察庁宛の事件記録出納簿に返還予定年月日が記載されていないことがあつた。	貸出記録の管理が適切に行えない。	今後は、返還予定年月日を必ず記載することとした。	
大阪地裁	支部等	刑事	(4)その他	秘匿決定がなされた記録に秘匿情報にマスキングがなされていないものがあつた。	閲覧や照写の際に、秘匿情報が流出する可能性がある。	記録に綴った後、速やかにマスキングをすることとした。	

・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成29年度書記官事務等査察の査察結果報告書

[illegible]

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成29年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
京都地裁	支部等	刑事	(4)その他	保存期間の異なる帳簿(医療観察処遇事件簿(30年)と訴訟費用免除申立事件簿(10年))を合算して保存に付していた(通達違反[平成4年8月21日付け事務総長通達「事件関係の帳簿諸票の備付け等について」記第2の1、別表第2])	対象となった帳簿は平成18年度に作成されたものであるが、帳簿諸票の帳簿及び廃棄に関する事項は、平成26年まで指定査察事項とされているものであり、被査察庁において不相当な事務処理がなされていることはその当時発見可能であったのに、発見できていなかった。	帳簿は各別に振り直すなどして、医療観察処遇事件簿の誤廃棄を起こさないよう指導した。 併せて、過去に保存に付された帳簿諸票について、不相当な事務処理をしているおそれがあるので、帳簿諸票廃棄時には、保存期間が満了しているかどうかを、複数の職員が点検するよう、注意喚起した。	
京都地裁	支部等	刑事	(4)その他	勾留質問室の隅に置かれた椅子の上に被疑者国選弁護人請求書等の用紙が挟まれた用紙挟みが積み上げられ、かつ、書記官机の抽斗内の整理も不十分なままであった(なお、裁判官及び書記官机上については、必要最小限度のものしか置かれていない状態であった。)	勾留質問室からの逃走及び加害行為防止策は継続的に行っていく必要があるところ(平成26年3月23日付け総務局総務課長、刑事局第二課長、家庭局第一課長事務連絡「裁判所庁舎における逃走等防止策について」本文)、被査察庁においては、昨年度の査察実施時は勾留質問室内の備品等の配置に特設の問題は見られなかったが、その後、事務処理の効率化を優先して、逃走等防止策がおろそかになってしまっていた。	事務に必要な用紙類等は、被疑者から目視できないよう、抽斗内あるいはレターケース等に整理して収納するよう、指導した。	

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成29年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
神戸地裁	支部等	民事	(1)予納郵便切手の取扱いに関する事項	予納郵便切手保存庫上、少額のため引継・保存されている郵便切手(10円)が、当該支払督促事件の予納郵便切手管理庫では受領の扱いになっておらず、少額のため引継ぐ旨の記載もなかった。支払督促事件処理システムには、予納郵便切手管理庫に記載されていない10円が存在することとなった(予納郵便切手の取扱いに関する規程(昭和46年最高裁判所規程第4号)、平成7年3月24日付け最高裁総三第18号事務総長通達「予納郵便切手の取扱いに関する規程の運用について」)。	迅速に従った処理でないことを理解していたものの、支払督促事件処理システムでは、 の入力ができないものであるとのシステムの操作方法の知識不足から、やむを得ず当該処理をしているとの認識で事務処理を行っていたが、規範に違反した事務処理を何らかの方法により是正しなければならないとの考えに及ばず、庁として是正に向けた検討がなされていなかった。	支払督促事件処理システムの操作を再確認したところ、入力が可能であることが判明したため、規範に従った正確な処理をすることとした。 また、本指摘事項に限らず、職員個人の思い込みや従前からの慣習により事務処理を行うのではなく、現在の事務は規範に違反していないか、規範に従っていないとするとどのような方法で是正すればよいのかということを常に意識して職務に当たり、声を上げていくということで認識を共有した。	
神戸地裁	支部等	民事	(4)その他	民訴規則170条2項の証人等の陳述の記録の保存について、保存用記録媒体(CD-R)ではなく、複製用記録媒体(CD-RW)に保存していた(平成29年5月31日付け最高裁総三第47号総務局長、情報政策課長通達「訴訟等関係人の尋問・供述等の記録媒体への保存等に関する事務の取扱いについて」、同日付け総務局第三課長事務連絡「訴訟等関係人の尋問・供述等の記録媒体への保存等に関する事務の取扱いについて」)。	当該証人等尋問記録は迅速において保存用記録媒体に保存するものと定められていること、事務速達において運用イメージとして示された別紙6の各種保存用記録媒体の想定している使用場面に記載されている内容、保存用記録媒体としてCD-Rが示されている理由(CD-RWを使用することの問題点)を正しく理解していなかった。	管理職員を始めとして当該部署の職員に対し迅速等の内容を改めて周知し、十分な理解を促し、保存用記録媒体に保存するよう改めた。 また、新たな規範が示された際には、それを十分に読み込み理解すること、疑問等があれば、当該部署内で判断して事務処理を進めるのではなく、問い合わせや検討を行い、正しく理解した上で適正な事務処理を行っていくということで認識を共有した。	

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成29年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
神戸地裁	支部等	刑事	(4)その他	秘匿決定した事件については、秘匿情報確認表に秘匿すべき情報を記載して同意確認表をファイルに綴ってロッカーに保管し、裁判官を含めた刑事係全体で秘匿情報を共有することになっているのに、該当事件について秘匿情報確認表が未作成でファイルに綴られておらず、情報共有が十分できているとはいえない状況であった。	本庁と同様、昨年1月から当該支部でも上記の方法により秘匿情報を共有することになっていたが、秘匿決定等を要する事件が稀にしかなく、刑事係内においてその周知及び引継ぎ態勢が十分でなく、情報共有の方法に不備があった。	査察後直ちに、該当事件の秘匿情報確認表を作成し、それをファイルに綴ってロッカー内の共用部分に保管し、裁判官を含めた刑事係職員全員に対して、秘匿情報の共有方法を再周知するとともに、異動時の引継ぎにおいても、引継ぎ漏れがないよう、引継ぎの優先事項とした。	

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成29年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
大津地裁	支部等	民事	(1)予納郵便切手の取扱いに関する事項	事件記録の予納郵便切手管理袋における、予納郵便切手の保管について、①予納郵便切手をクリップ留めすることなく小袋に入れている、②留めていても、付箋等の紙片で保護することなく留めている、③小袋の大きさが郵便切手の量から適切ではない、④予納郵便切手管理袋の口を閉じる際に使用するクリップの大きさは不適であるものが見られ、亡失や損傷を防止するための指置が形式的とも思われるものが見られた。	規範に従った確認や、不適切な事務を行わないことに関する意識、迅速等の規範の他、当庁の中合せを遵守しようという意識が見られるものの、形式的な理解に留まっているのではないかとと思われる部分がある。	事件記録の室開時に気づきがあったものは、その場で趣旨を説明した上で指導をし、面談、精詳時においても予納郵便切手に関する各規範を理解する取組みを継続して行っていくよう指示をした。	

【入力上の留意点】

・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
 ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成29年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
和歌山地裁	支部等	民事	(4)その他	平成28年度の判決原本綴りが作成されていたにもかかわらず、原本保存簿への記載がされていなかった(規程違反:保存規程第4の2)。	帳簿諸票に関する事務担当者(庶務課長)が1人で、その担当者が作業時に見落としたものである。小規模庁において、帳簿諸票の記載をダブルチェックすることは、他の事務との比較上、相当とは考えられないことから、適切にセルフチェックを実施する態勢の整備が課題である。	作業後、改めて記載漏れ等についてセルフチェックするよう指導する。また、引き続き、書記官事務等査察において、査察官等において点検することにより、適切な事務を継続させる。	
和歌山地裁	支部等	民事	(4)その他	帳簿諸票備付経過簿に記載等用特殊用紙授受簿の記載がなかった(通達違反:帳簿諸票通達記第2の4の(1)のウ)。	帳簿諸票に関する事務担当者(庶務課長)が1人で、その担当者が帳簿諸票備付経過簿に記載すべき帳簿を適切に理解していなかったものであり、担当者が交替した後は、再度、同様の誤った事務処理がされる可能性もあることから、管内裁判所に対して定期的に帳簿諸票備付経過簿に記載する具体的な内容を情報提供し、正確な理解をさせるための継続的な取組が課題である。	年に1回実施している、松江事務に関する研修において、帳簿諸票に関する理解を深めさせるよう、更に工夫して指導していく。また、新たに庶務課長等に着任する職員に対して、あらかじめ帳簿諸票の理解を深めるよう指導するとともに、不明な点については、民事訴訟に確認するよう指示する。	
和歌山地裁	支部等	民事	(4)その他	地裁と家裁の期日簿が合綴されていた(通達違反:帳簿諸票通達記第1の2)。	小規模支部においては、地裁民事事件及び家裁人訴事件を1人の書記官が担当していることから、それらの事件簿を一覧できるような合綴する運用としていた。規範との整合性と合理性とが相反する点が課題であった。	期日簿は、備付けを必須とする帳簿ではないことから、帳簿としての備付けを廃止し、その後の期日簿は、書記官が事務処理の便宜上、作成しているものとして整理することを検討している。	
和歌山地裁	支部等	民事	(4)その他	引き継がれた事件関係帳簿について、記載終了等の記載等がないものがあった(通達違反:帳簿諸票取扱通達記第3の1の(1)のイ)。	帳簿諸票に関する事務担当者(庶務課長)が1人で、その担当者が作業時に見落としたものである。小規模庁において、帳簿諸票の記載をダブルチェックすることは、他の事務との比較上、相当とは考えられないことから、適切にセルフチェックを実施する態勢の整備が課題である。	作業後、改めて記載漏れ等についてセルフチェックするよう指導する。また、引き続き、書記官事務等査察において、査察官等において点検することにより、適切な事務を継続させる。	
和歌山地裁	支部等	民事	(4)その他	帳簿諸票備付経過簿に記載すべき帳簿の記載がなかった(通達違反:帳簿諸票通達記第2の4の(1)のウ)。また、帳簿の保存の地籍の記載がされていなかった。	帳簿諸票に関する事務担当者(庶務課長)が1人で、その担当者が帳簿諸票備付経過簿に記載すべき帳簿を適切に理解していなかったものであり、担当者が交替した後は、再度、同様の誤った事務処理がされる可能性もあることから、管内裁判所に対して定期的に帳簿諸票備付経過簿に記載する具体的な内容を情報提供し、正確な理解をさせるための継続的な取組が課題である。	年に1回実施している、松江事務に関する研修において、帳簿諸票に関する理解を深めさせるよう、更に工夫して指導していく。また、新たに庶務課長等に着任する職員に対して、あらかじめ帳簿諸票の理解を深めるよう指導するとともに、不明な点については、民事訴訟に確認するよう指示する。	
和歌山地裁	支部等	民事	(4)その他	帳簿諸票備付経過簿に記載すべき帳簿の記載漏れが判明した時、当該作成年度の帳簿諸票備付経過簿ではなく、判明した年度の帳簿諸票備付経過簿に記載されていた(通達違反:帳簿諸票通達記第2の4の(2))。	帳簿諸票に関する事務担当者(庶務課長)が1人で、その担当者が帳簿諸票備付経過簿に記載すべき帳簿を適切に理解していなかったものであり、担当者が交替した後は、再度、同様の誤った事務処理がされる可能性もあることから、管内裁判所に対して定期的に帳簿諸票備付経過簿に記載する具体的な内容を情報提供し、正確な理解をさせるための継続的な取組が課題である。	年に1回実施している、松江事務に関する研修において、帳簿諸票に関する理解を深めさせるよう、更に工夫して指導していく。また、新たに庶務課長等に着任する職員に対して、あらかじめ帳簿諸票の理解を深めるよう指導するとともに、不明な点については、民事訴訟に確認するよう指示する。	

・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
 ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成29年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
大阪家裁	支部等	家事	(4)その他	後見開始事件の申立時即日事情聴取で、申立時に中立書類一式を受領し、担当係で立件の上、当該書類をクリアファイルに入れた状態で参与員に交付して、参与員が即日事情聴取を行っている。	中立書類一式を受領した後は、速やかに事件記録として取扱をつけてファイルにとじるかつくり紐などにより構成すべきであり、クリアファイルに挟んだだけの状態で参与員に交付し、即日事情聴取を実施することは、書類紛失の危険性が大きく相当でない。	受付担当者において中立書類一式を事件記録用ファイルにして記録を構成してから参与員に交付するよう、事務フローを改めた。	
大阪家裁	支部等	家事	(4)その他	平成26年、27年の保全命令事件簿、家事報告事件簿が、記載終了後、記録係に引継未了のままとなっていた(平成4年8月21日付付け第三第28号総務局長通達「縦横路票の備付け等に関する事務の取扱について」第3の1(1)(ア))。	記録係に引き継ぎ可能な帳簿等を、特設の理由なく引き継がないで即座で保管しておくことは、帳簿等の紛失の危険性や過時の廃棄がなされないなどの不適切な状態となり、相当でない。	縦横路票の引継事務を一人の担当者で処理するのではなく、複数の者で相互に確認しながら実施するよう改めた。指摘された帳簿は即日引き継いだ。	
大阪家裁	支部等	少年	(4)その他	【迅速違反(平成27年3月24日総三第14号総務局長通達第1の4の(1))】 事件記録出納簿の「返還予定年月日」欄に、返還予定年月日の記載のないものが散見された。	指摘箇所は、すべて試験観察にかかる事件記録であった。いつ試験観察を終了して記録が返還されるのか貸出しにわからないため、返還予定年月日の記載をしていなかったとのことである。事件記録の所在管理及び事件の進捗管理という観点から、このような場合であっても、返還予定年月日を調査官との間で定めて記載すべきであるが、そのような認識が欠けていたと言える。	遅やかた「返還予定年月日」を補充するとともに、職員間で記録管理の重要性や返還予定年月日の記載の必要性を話し合わせ、それぞれが意識を持つようにさせた。 試験観察の際の返還予定年月日の記載方法について検討させたと同様、後日、検討結果として、「書記官と調査官との間で、記録授受の際に、事件の内容に鑑みて、可能な限り確からしい返還予定日を記載することとなった。」旨の報告を受けた。	
大阪家裁	支部等	少年	(4)その他	■少年審判廷内■に、使途不明な椅子が設置されていた。 なお、後日、当該椅子は、共同調音が命じられた事件において、二人目の調査官が居るための椅子として置いてあったことが判明した。	当該椅子が使われた場所は、入口付近に近接した場所であり、凶犯になる恐れがある椅子を設置することへの危機意識が不足しているものと指摘される。 更に、この点については、平成29年7月に実施したプライバシー監視において(預置された椅子は別のものでもあったが)、同様の指摘をしたにもかかわらず、その改善状況の維持ができなかったものであり、組織全体として、事故防止に対する意識が希薄である。	直ちに当該椅子を撤去すること、ミーティング等の場で、審判廷等での事故防止意識の向上を図ること、今後も継続的に審判廷を含む身柄エリアの点検を行い、定期的な研修やミーティングで事故防止意識を活性化するための工夫が必要であることを指導した。 また、本庁から2か月に1回出席書記官が職員との意見交換に来庁するが、その度ごとに身柄エリアの視察及び点検を行うこととした。	

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成29年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
京都府政	支部等	家事	①予納郵便切手の取扱いに関する事項	予納郵便の残郵便返還の手続の後、主任書記官は、管理袋の一面の記載内容を確認した上で、余白に押印すべきところ、特局事件記録において、押印漏れがあった。	予納郵便の残郵便返還時の主任の事務については、H7.3.24付け総務局長通達「予納郵便切手の取扱い」に関する規程の運用について」記第5の1(1)に基づくものであり、適正な返還事務を完了させるべく、管理袋の記載を確認後は、押印措置を取る職責があり、その結果の押印の有無についても、改めて留意する必要がある。	予納郵便の残郵便の返還の際の主任書記官による確認と余白への押印実施について、終局記録引継ぎ時には係書記官において、記録査閲時には、主任書記官において、主任書記官による確認印漏れがないか改めて確認の上入庫することとした。	

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せず、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成29年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
神戸家裁	支部等	家事	(1)予納郵便切手の取扱いに関する事項	担当書記官が主任書記官から、予納郵便切手を払い渡されたとき、直ちに額の確認をしていない。	郵便規程や郵便通達上、受領事務について、係書記官の補助者が行うことが出来る定めはない。これは、係書記官が使用のために受領するものであり、使用の前提としての受領の確認は、自らが受領後直ちに行う必要があることから、係書記官の補助者を用いることができない。それを行わずに、使用を行うことにより、不足等の発見が遅れ、適正な管理ができなくなる。	予納郵便切手に関する規程の整理について、郵便通達や事務連絡を確認して、係内でも確認するよう指導した。	
神戸家裁	支部等	家事	(1)予納郵便切手の取扱いに関する事項	調停事件の終了通知書の送付費用を、当事者が予納した郵便切手を使用して送付していた。	知識不足による。	家事事件手続き費用の負担について(昭和31年7月9日家庭甲第104号家庭裁判所長あて家庭局長通知)を示し、併せて、その他、家事事件の費用負担に掛かる通知を送付して知照付与等の指導を行った。	
神戸家裁	支部等	家事	(2)正本等の作成に関する事項	言い渡し前の判決原本を、記録の末尾に貼り込んでいた。	当事者等に言い渡し前の、判決内容が漏れる可能性がある。	言い渡し前の判決原本は、記録と別保管を行うよう、係内でも改めて共有させ、指導をした。	
神戸家裁	支部等	家事	(3)システムに入力する係属結果に登録すべき情報に関する事項	なし			
神戸家裁	支部等	家事	(4)その他	秘匿の申し出がなされている事件について、MINTASのののステータスをに切り替えてない事件があった。	情報の流出のおそれが生じる。	今年度8月に本庁で規定した「非開示希望情報等に管理に関する申合せ」に目をおし、それぞれの意味を理解をして漏れが生じない態勢を考える。	
神戸家裁	支部等	家事	(4)その他	後見監督事件において、後見等報告書の提出日から3週間以内に書記官が審査できていないものがあった。	後見人の不正等が生じた場合の早期発見ができず、適正な処理が後退して、引いては裁判所の信頼が失墜する。	主任書記官による事務処理の把握と指導は当然であるが、庶務課長や裁判官を含めた組織的な管理態勢を含めて、後見未済事件の把握と事件進行管理の強化を指導した。	

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成29年度書記官事務等査察の査察結果報告書

[illegible]

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成29年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
大津家裁	支部等	家事	(4)その他	予納郵便切手保存簿について、受入れの挨拶額の記載方法に関し、通達では「引継ぎを受けた事由及び予納者の氏名を記載する。」と定められているところ、予納者の氏名が記載されていなかった。郵便切手を入れている袋にも予納者が記載されていないものも見受けられた。また、予納者の氏名は記載されているが、引継ぎを受けた事由を記載していない庁もあった。 【通達違反(平成7年3月24日終三第18号事務総長通達第6、2、(2)、ウ)】	関係事件の場合、事件記録廃棄後には予納者が誰であるか特定できなくなるおそれがあるところ、担当者において、通達を確認することなく、漫然と前年度の記載方法を踏襲していた点に問題がある。	記載漏れのあった欄については、事件記録を確認するなどして、追記した。今後の改善策としては、予納郵便切手保存簿の末尾に通達を張り、いつでも通達を確認できるようにした。また、関係職員に対し、前任者の事務処理を漫然と踏襲することなく、その都度通達等を確認しながら事務処理するよう指導した。	
大津家裁	支部等	家事	(4)その他	平成29年度の事件記録出納簿の備付けがあるのに、帳簿諸票備付経過簿に作成日付が漏れていた。	現実に帳簿の備付けがあるにもかかわらず、帳簿諸票備付経過簿に登録されていない帳簿の保存もできず、その存否があいまいになるおそれがあるところ、担当者において、帳簿と帳簿諸票備付経過簿の記載を照合していなかった点に問題がある。	実際の帳簿を確認した上で、帳簿諸票備付経過簿の作成日付欄に記入した。今後は、備え付けた帳簿と帳簿諸票備付経過簿の記載を照合して記載漏れを防止するよう、関係職員に対し指導した。	
大津家裁	支部等	家事	(4)その他	後見関係事件については、管理終了時に原本分離することになっているのに、平成19年1月から平成24年12月までに終了した事件について、管理継続中であるにもかかわらず原本分離している。 【通達違反(平成4年2月7日終三第8号事務総長通達第1、1(3)、第3、3、(2)】	原本の保存期間に影響する重要な事務処理であるところ、当時の担当者が最高裁の通達等を失念していたと思われる。また、現在の担当者においても管理継続中の事件については気付くことができたにもかかわらず、漫然と事務処理していた点に問題がある。	対象となる原本は100件余となるため、管理継続中のものは事件記録に戻し、管理終了のものは原本綴りを移し替える作業を順次進め、その作業を完了した。 現在の担当者は適切に事務を行っているところであるが、今後異動による引継の際には、誤りを起こさないように留意して引き継ぐよう指導した。	

【入力上の留意点】

類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成30年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁名	被査察庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	フォローアップ	備考
大阪高裁	大阪地裁	本庁	民事	(4)その他	裁判官への事件記録の貸出のための記録出納簿の記録について、事件記録の返還予定日を大幅に超過して返還の処理がされており、定期的に記録出納簿の点検がされており、かつ実際に記録が返還された時に「返還年月日」、「返還記録係印」の記載・押印がされていないと思われるものが発見された。(返還違反(保管送付遅延記録1の4(2)E))	前日準備のために事件記録出納簿(以下「出納簿」という。)により記録を借り受けた裁判官がその保管書庫毎日等使用し、期日終了後、担当書記官の手元に戻し上返還されていたことから、担当書記官にとってそれが信用記録であるのか分りづらい状態にあり、出納簿の返還年月日及び返還記録係印の記載が漏れがちになっていた。また、部内で出納簿の記載を定期的に点検しておらず、適宜の時期に記録係れに気付くことのできる事務フローとなっていなかった。裁判官・書記官において、出納簿による信用記録の管理の重要性について意識が低かった。	裁判官に対し、借出記録を返還する旨を明確に担当書記官に伝え、記録を手渡し等することを徹底するよう依頼し、部内で週2回、出納簿の記載を確認するよう事務フローを改訂した。また、出納簿の点検に、裁判官に対する上記依頼事項(信用記録を返還する際は担当書記官等に手渡すか、記録を提示してください。)と週2回出納簿の記載を確認する事務フローを注意書とした。	被査察庁における左記の事務処理上の改善策の定着状況を把握するために、査察実施から査察結果報告までの状況についても報告させた。	
大阪高裁	神戸地裁	本庁	民事	(4)その他	当庁の録音反訳方式の実施事例において、部内に備えおく録音反訳方式利用事件一覧表(以下「一覧表」という。)の完成通知期限に完成通知期限を記載して管理することになっているが、その記載がされており、部内においてどのように完成通知の期限を管理しているのか判然としなかった。	完成通知期限の管理の重要性は認識されているが、各職員が優先的に反訳切替の点検を行い、通常、2、3日中には完成通知が行われていたことから、一覧表により部内の情報を集約し、完成通知期限を一括して管理する必要性について、主任書記官をも職員との理解が不足していた。	部内ミーティングにおいて、各職員に対し、部内の完成通知期限に関する情報を一覧表に集約し管理する必要性を周知し、週に1回の割合で、主任書記官が一覧表に記載漏れがないか確認するようにした。	被査察庁における左記の事務処理上の改善策の定着状況を把握するために、査察実施から査察結果報告までの状況についても報告させた。	
大阪高裁	大津地裁	本庁	民事	(4)その他	当庁の申告書において、配当期日付の配当期日計算と配当金は、事件記録とは別に保管することになっているが、これらを共に保管していた。	風動に伴う申告書の交代により、配当期日付の配当期日計算と配当金は事件記録と共に保管するという安全管理方法に戻ってしまし、主任書記官においてもその状況を把握していなかった。関係部署との機会などにより外部に漏えいする危険性とその結果の重大性について、各職員の認識が不足していた。	部内ミーティングにおいて、情報漏えいの危険性を強くとも、重なる法務部に各自配当期日計算及び配当金を入力して保管することとした。また、部内の事務処理責任にその旨を記載し、上記管理方法が引き継がれるようにした。	被査察庁における左記の事務処理上の改善策の定着状況を把握するために、査察実施から査察結果報告までの状況についても報告させた。	
大阪高裁	神戸家裁	本庁	家事	(4)その他	訴え提起時に提出された「裁判費用の申出書」に添付された保護希望書を取り出し、申合せでは左方にすべきところ、事件記録の第3分限に添付していた。	申合せの周知は行っていたものの、職員の理解が不足していた。また、後任者も記録を精査し、責任者に確認した上で必要な措置を講じておくべきであったが、日常業務に追われてできていなかった。保護情報の管理の重要性が理解できていなかったと考える。	部内ミーティングにおいて、保護情報の管理の重要性を改めて職員に説明した上、全ての職員が申合せの趣旨を正しく理解し、統一した事務処理が継続して行われるよう指導した。また、関係職にも今回の事例を伝えて記録の共有化を図った。さらに、職務導入研修においても、今回の指図の趣旨を盛り込んだ説明を行う予定である。	被査察庁における左記の事務処理上の改善策の定着状況を把握するために、査察実施から査察結果報告までの状況についても報告させた。	
大阪高裁	神戸家裁	本庁	家事	(4)その他	報告から住所変更届の申出書が提出され、その住所が変更された後、保護希望書及び年金分割のための情報通知書をも住所変更届部分にマスキングをしているが、原告代理人が当該住所を知っているという理由から、これらの文書を自庁の申合せどおりに提出することなく、そのまま記録に添付していた。	申合せの周知は行っているものの、原告代理人が既に住所変更を知っていることを理由に申合せどおりの扱いをしなかったものである。原告本人が知っているかどうかには思いが至らなかったという点で理解が十分でなかったことから、多角的な検討ができるよう視点を提供する必要がある。	同様の事例があった場合に、どのように考えて対応すべきかを職場で検討させ、裁判官とも協議して適切に処理できる姿勢を促した。	被査察庁における左記の事務処理上の改善策の定着状況を把握するために、査察実施から査察結果報告までの状況についても報告させた。	
大阪高裁	大津家裁	本庁	家事	(4)その他	合意に相当する資料の原本は保存期間が50年、関係に代わる資料の原本は保存期間が30年であるところ、両事件の原本を同じ原本つづりで保存し、保存期間を30年としているものがあつた。また別の原本つづりで保管しているものの、合意に相当する資料の保存期間を30年と記載しているものがあつた。	当時の担当者が通達を十分理解していなかったことが原因と考えられる。	担当者に対し、保存期間の理解不足は誤謬につながる重大な問題であることを認識させ、原本つづり及び保存期限には通達で定められた保存期間を正確に記載するよう指導した。	被査察庁における左記の事務処理上の改善策の定着状況を把握するために、査察実施から査察結果報告までの状況についても報告させた。	
大阪高裁	大津家裁	本庁	家事	(1)予納郵便切手の取扱いに関する事項	返還不届の予納郵便切手の保存期間は、返還事由発生年月日であるところ、予納郵便切手保存簿の同年月日欄の記載がないものがあつた。	当時の担当者が何らかの理由で未記入のままで提出していたところ、その後も保存郵便切手の点検はしていたが、保存簿の記載まで十分に確認していなかった。	保存簿の記載漏れがないか確認するよう指導し、保存簿の記載欄に記載要領を貼付して注意喚起した。	被査察庁における左記の事務処理上の改善策の定着状況を把握するために、査察実施から査察結果報告までの状況についても報告させた。	
大阪高裁	大津家裁	本庁	家事	(4)その他	所定領収の領収書から領収簿が返還された事実で、予納郵便切手管理簿の①年月日欄に返還された日、②摘要欄に「返還(●●からの預金郵券)」、③引額・予納額欄に返還された切手の額、④預納額に返還額と返還前の預納額の合計額がそれぞれ記入され、⑤印欄に担当書記官の押印があり、①から⑤までが1行で記載されていた。	郵券の返還については通知を行っているものの、郵券返還の連絡、特に「主任書記官による受入れ及び引出し並びに保管記録による受領」の連絡が不十分であった。	書記官等のミーティングにおいて郵券返還を示して説明した。さらに、記録係において通達どおりの処理がなされているかを特に意識して確認するようにした。	被査察庁における左記の事務処理上の改善策の定着状況を把握するために、査察実施から査察結果報告までの状況についても報告させた。	

【入力上の留意点】

類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成30年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁名	被査察庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	フォローアップ	備考
大阪高裁	大阪地裁	本庁	刑事	(4)その他	証人尋問等記録の消去について、80カードや法廷に設置された裁判所支配結束にインストールされた音声記録システムに保存されている証人尋問等記録が事件確定後等も消去されずに保存されているものがあった。迅速違反(平成29年6月31日付け総務局長等迅速「訴訟等関係人の尋問、供述等の記録媒体への保存等」に関する事務の取扱いについて」(記第3の2の2))	迅速に定められたとおり、用済み後は速やかに消去することを徹底する必要がある。	必要なデータを削除した。刑事部を5グループに分け、各グループごとに削除を確認させた。	考査、迅速に所定迅速な事務処理を行うための庁としての対応について、再検討を指示し、その検討結果(再発防止策の検討等)について報告させた。	
大阪高裁	神戸地裁	本庁	刑事	(3)事件の進行管理に必要な情報の共有に関する事項	事件の進行管理について、裁判官を含めた部会での進行管理が十分ではない部があった。	平成29年10月19日付け総務局参事官等事務連絡「事件進行管理の取扱いについて」の趣旨を踏まえた進行管理について、できる限り各部統一した取組を行う必要がある。	KEITASIにより作成した未指定事件一覽表等を利用して、裁判官と書記官等が参加する月例ミーティングの際に進行状況管理を行い、その実施状況等を主任会において報告する。	被査察庁における左記の事務処理上の改善状況を把握するために、査察実施から査察結果報告までの状況について報告させた。	
大阪高裁	神戸地裁	本庁	刑事	(4)その他	証人尋問等記録の消去について、法廷に設置された裁判所支配結束にインストールされた音声記録システムに保存されている証人尋問等記録が事件確定後も消去されずに保存されているものがあった。迅速違反(平成29年6月31日付け総務局長等迅速「訴訟等関係人の尋問、供述等の記録媒体への保存等」に関する事務の取扱いについて」(記第3の2の2))	迅速に定められたとおり、用済み後は速やかに消去することを徹底する必要がある。	刑事部主任会において、各部主任書記官から証人尋問記録の消去の必要性等について部下職員に周知徹底するように指示し、各部主任において実施した。事件記録表紙の次頁に添える各種追加付記一覽表を改訂し、証人尋問等記録消去の権限を授けた。	被査察庁における左記の事務処理上の改善状況を把握するために、査察実施から査察結果報告までの状況について報告させた。	
大阪高裁	大津地裁	本庁	刑事	(4)その他	物産情報の管理について、申合せに基づいた運用をしているものの、一部の記録について、マスキング処理が未了の書類などがあった。	申合せによる運用の徹底を図る必要がある。	職員に対し、物産情報管理の厳密な重要性について説明して、必要なマスキングの漏れが生じることがないように注意喚起し、物産情報管理の徹底を高めるよう指導した。申合せに、マスキング処理の際の裁判官と事務協議、マスキングをした際に担当書記官による確認、裁判官による事後確認、主任書記官による再度のチェックを行うことを明記し、事務処理の徹底を図ることとした。	被査察庁における左記の事務処理上の改善状況を把握するために、査察実施から査察結果報告までの状況について報告させた。	
大阪高裁	神戸家裁	本庁	少年	(4)その他	物産情報の管理について、申合せに基づいた運用をしているものの、一部の記録について、マスキング処理が未了の書類などがあった。	申合せによる運用の徹底を図る必要がある。	少年部全体ミーティングにおける重要情報の共有及び指導、管理職員における継続的な部下指導を行った。	申合せの改定を予定しているとのことであったため、改定の要点及び検討した内容を報告させた。	
大阪高裁	大津家裁	本庁	少年	(4)その他	物産情報の管理について、申合せに基づいた運用をしているものの、一部の記録について、マスキング処理が未了の書類などがあった。	申合せによる運用の徹底を図る必要がある。	少年部書記官に対し、物産情報管理に関する申合せを改めて熟読し、内容を確実に理解し、取扱いを失念しないよう指導した。調査の記載方法については、裁判官と速やかに協議して改善する予定である。	11月5日付け総務局第一課長及び総務局長三課長事務連絡「少年事件に関する書類の申合せ等」の見直しについて」に基づき、調査の記載方法につき、裁判官を含めた協議を行った結果について報告させた。	

【入力上の留意点】

類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成30年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁名	被査察庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	フォローアップ	備考
大阪地裁	大阪地裁	支部等	民事		なし				
大阪地裁	大阪地裁	支部等	刑事		なし				

【入力上の留意点】

類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成30年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁名	被査察庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	フォローアップ	備考
大阪家裁	大阪家裁	支部等	家事	(4)その他	非開示希望申請がなされている住所に於て特別送達郵便が、「あて所に身もあたらず」との理由で返戻されたが、当該住所が記載された宛名用紙と郵便番号が記載された返戻封筒が、マスキング処理することなく事件記録の右証書部分に反映されていた。	非開示希望情報の右証書に対する意図が低く、マスキング処理するという事務フローが徹底されていなかった。	マスキング処理の徹底性を改めて周知し、非開示希望の申出がある場合には、例外なく即時にマスキング処理の上、非開示書類等に届達するよう指導した。	左証の改善策の実施について、常期・不定期に報告されている支部の実情報告の中で報告させるとともに、次席書記官が定期的に支部に向向いた際に、管理職員又は係書記官等と面談する中で確認し、適宜の指導を行っていく予定である。	
大阪家裁	大阪家裁	支部等	家事	(4)その他	平成29年11月に後見人から提出された報告書及び平成30年4月に後見人から提出された報告書が、いずれも事件記録に反映されることなく、クリアファイルに入れた状態で事件記録に収められていた。	当事者等から提出された事件関係書類は、速やかに事件記録に盛り込むべきところ、長期間にわたって保管された提出書類は、速やかに事件記録に盛り込むよう指導、徹底した。	記録権限通知の趣旨を改めて周知し、次のとおり徹底するよう求め、紛失防止の意図を改めさせ、引継ぎを受けた提出書類は、速やかに事件記録に盛り込むよう指導、徹底した。 1 当事者等から提出された事件関係書類は、紛失防止の観点から事件記録にクリアファイルに入れて担当書記官に引き継ぐが、同ファイルを引き継いだ担当書記官は、速やかに事件記録に盛り込む。 2 未処理の事件関係書類があるときは、記録責務範囲に未処理の内容を明示し、記録ロッカー内で仕分けをするなどの工夫をし、速やかに処理を行う。	左証の改善策の実施について、定期・不定期に報告されている支部の実情報告の中で報告させるとともに、次席書記官が定期的に支部に向向いた際に、管理職員又は係書記官等と面談する中で確認し、適宜の指導を行っていく予定である。	
大阪家裁	大阪家裁	支部等	家事	(3)事件の進行管理に必要な情報の共有に関する事項	管轄範囲中の後見等関係事件のうち「区分」の事件について、定期立件の進行管理が適切に行われていなかった。	長年事務処理要領の趣旨が徹底できていなかった。繁忙を理由として、後見等監督の処理が後回しとなっていた。	長年事務処理要領の趣旨を改めて周知するとともに、担当書記官が繁忙であっても、係全体でフォローを行い、同要領において、定められた後見監督の進行管理を徹底するよう指導した。	左証の改善策の実施について、定期・不定期に報告されている支部の実情報告の中で報告させるとともに、次席書記官が定期的に支部に向向いた際に、管理職員又は係書記官等と面談する中で確認し、適宜の指導を行っていく予定である。 また、毎月、本庁から支部への情報提供を行っており、左証の改善策を含めて、支部の事務処理において参考となる情報や資料等があるときは、適宜、提供していく予定である。	
大阪家裁	大阪家裁	支部等	少年	(4)その他	社会記録出納簿、事件記録出納簿の返還簿の記載漏れが複数あったので、通達違反(平成7年3月24日総三第14号総務局長通達第1の4の(1)(2))を指摘した。	常に記録の授受を帳簿に記載して行い、記録の所在を客観的に明確にすることによって記録紛失等の過誤を防止するという通達の趣旨についての理解又は意図が不十分であった。	左証指摘事項記載の通達の存在及びその趣旨を改めて指導し、記録の返還を受けた者は、その部署、確実に返還簿に所定事項を記入するよう指導した。また、記録返還者も、その記載を確認するよう指導した。今後は、件通知定期的に係事務官が出納簿の記載漏れの有無を確認し、その結果を管理職員(書記官)に報告することとした。	従前より、次席書記官が2か月に一回程度定期的に支部へ出張して、管理職員を中心に支部職員と意見交換を実施していたが、今後は、その機会に帳簿の処理状況の確認を行い、その他の事務処理についても通達等の履行状況をヒアリングすることとした。	

【入力上の留意点】

類似の指摘事項をまとめて分析する場合であっても、セルを結合せず、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成30年度書記官事務等査察の結果報告書

[illegible]

【入力上の留意点】

類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成30年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁名	被査察庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	フォローアップ	備考
京都家裁	京都家裁	支部等	家事	1) 予納郵便切手の取扱いに関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・郵便管理袋の口を閉じてクリップで留めるなど亡失防止措置を講じる必要があるところ、管理袋の口を閉じてクリップで固定されていないものがあつた(送達違反(郵便送達記録3の4))。 ・返納された郵便切手について、郵便管理袋の記載が「戻戻」となっており、「予納」「受領」となっていない(戻送違反(予納郵便切手の取扱いに関する規程第4条))。 ・支部から本庁の家裁調査官へ当事者が提出した書面を送達する場合に、当事者が予納した郵便券を使用し送付した。 	適正な郵便切手の取扱いに関する郵便送達や戻送についてはこれまで重ねて周知を行っているものの、予納郵便切手の取扱いに関する送達等に対する職員の理解または認識が不足していた。	通達等や郵便券の郵送ケースの内容につき、全体ミーティングを通じて再度確認し、予納郵便切手の適正な取扱いの徹底を図るよう指導した。	被査察庁における事務送達状況を把握するために、指摘事項に関して事務局連名の見直しや職員の意識改革等についての改善策を確立した。 管内支部には家裁業務未経験の職員が担当配属される実情等もふまえ、今後、支那支援強化の取組の中で、繰り返し機会を設けて意見交換するなどして、適正な予納郵便切手の取扱いが定着するよう努めていきたい。	
京都家裁	京都家裁	支部等	家事	4) その他	マイナンバーが記載された書面の取扱いについて、当庁で定めている「秘匿情報及び個人番号の取扱い事務について」に違反して、当事者から提出されたマイナンバーが記載された意見書収票にマスキング処理をするなどの措置を講じることなく、反対当事者にその書面写しを交付した。	マイナンバーの適切な取扱いについては、秘匿情報の取扱いと同様に、職域において目録からミーティング等を通じて事務処理上の留意点を確認するなどして、その重要性や取扱いを固めているところであるが、担当者の注意力が不足している場合があることが判明したことにより、マイナンバーの取扱いをより適切に行うため、事務フローの見直しを行うことが必要である。	当事者から提出される書面の受付時にチェックリストを利用して確認する態勢を新たに構築し、マイナンバーが記載されている可能性が高い書面については特段の注意を払って事務を行うこととした。	被査察庁職員全員に対し、マイナンバーの取扱いに関する留意事項を確認し、今後の事務フローを次のアないしエのとおり確認した。 ア 職員は、提出書類の受付時(郵送提出を含む)、提出書面にマイナンバーが記載されていないかについて新たに作成したチェックリストを利用して確認する。特に、意見書収票や住居票等、マイナンバーが記載されている可能性が高い書面について十分注意を払う。 イ 事件当事者から書面が調停期日等で対面提出された際に、提出者に対し、マイナンバー及び秘匿情報等が記載されていないことを確認することを調停員も含め徹底する。 ウ 裁判所利用書(調停相手方を含む)に対し、機会があるごとに交付用の注意喚起書面を交付するなどして注意喚起を行う。 エ 従前、書記官室に掲示していた提示用注意喚起書面を調停室内にも掲示して注意喚起を図る。	通達事項として報告済
京都家裁	京都家裁	支部等	少年	なし					

【入力上の留意点】

類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成30年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁名	被査察庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	フォローアップ	備考
神戸地裁	神戸地裁	支部等	民事	(4)その他	事件記録出納簿につき、①司法年度の終了時点で帳簿を締めることなく継続して記載しており、司法年度ごとに作成されていない。②通達予定年月日の記載欄がなく、通達に定める様式と異なるものを使用している。〔通達違反〕③につき、「事件記録の保管及び送付に関する事項の取扱いについて」(平成7年3月24日第三第14号総務局長通達)記第1の4(3)、④につき、同通達記第1の4(1)(7)	事件記録出納簿につき、①司法年度ごとに作成し、司法年度の終了時点で帳簿を締めることを遵守する。②通達に定める様式を使用する必要がある。	当該部署の職員に対し左記通達の内容を改めて周知し、同通達に定める様式を使用して司法年度ごとに作成するよう改めた。	改善結果の報告を求め、改善済であることを確認した。	
神戸地裁	神戸地裁	支部等	民事	(4)その他	民訴規則170条2項により記録した録音テープ等の保管期間について、上訴がなされた場合の保管期間の終期を上訴審終了の日から1年と誤解していたため、本来の保管期間を経過しているが、周知されていないものが複数あった。〔民事訴訟違反〕「民事訴訟規則第68条第1項及び第170条第2項の録音テープ等への記録の手続等」について」別紙第2の2(2)及び(6)	左記事務連絡の内容についての理解が不十分であった。	当該部署の職員に対しミーティングを実施して左記事務連絡の内容を再確認・理解させ、改善することを周知・徹底した。	改善結果の報告を求め、改善済であることを確認した。	
神戸地裁	神戸地裁	支部等	刑事		なし				

類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成30年度書記官事務等査察の査察結果報告書

[illegible]

【入力上の留意点】

類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成30年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁名	被査察庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善点	フォローアップ	備考
奈良地裁	奈良地裁	支部等	民事		なし				
奈良地裁	奈良地裁	支部等	刑事	(4)その他	当該年度に査察事項がなかった事件関係簿籍については、帳簿記録原簿付経過簿の「引越ぎ」、「保存満了年度」及び「廃棄(取扱責任者)」の各欄に斜線を引き、また当該年度に作成しなかった事件簿についてはさらに「作成年月日」の欄にも斜線を引いた上、取扱責任者が記入することになっているが、それらの欄に斜線を引かず、印も押されていないもの【(帳簿記録原簿経過第2の4(2)イ)】	経過についての知識不足、前任者からの引継ぎ不十分	平成29年度分についてはすべて是正を載えた。 今後は、経験のある管理職からの指導や、手引き、経過の確認を行い、適正に処理できる態勢を整える。 また、他庁の取扱いなども確認し、引継書に帳簿の記載方法について触れる。	平成30年度分については1月末までに整理するよう指示し、平成28年度分以前のものについては順次是正させ、適宜、進捗状況を確認する。	
奈良地裁	奈良地裁	支部等	刑事	(4)その他	記録出納簿で貸し出した記録の返還予定日を経過しているのに、返還事由を調査して返還を促していないが、促したが、出納簿上にその旨の記載がないもの【記録保管経過第1の4(1)エ】	経過についての知識不足、前任者からの引継ぎ不十分	記録出納簿を利用する際に、返還日の記載漏れがないか、返還予定日を経過して返還されていない記録がないか確認し、貸出者以外の若も含め相互に記録の所在及び管理を注意するよう是正した。 また、経験のある管理職からの指導や、手引き、経過の確認を行うことにした。	異動期における導入研修時に、記録の保管、管理方法について説明させた上で、管理方法が定着しているか確認する。	

【入力上の留意点】

類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
 その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成30年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁名	被査察庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	フォローアップ	備考
奈良家庭	奈良家庭	支部等	家事		なし				
奈良家庭	奈良家庭	支部等	少年		なし				

【入力上の留意点】

類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成30年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁名	被査察庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	フォローアップ	備考
大津地裁	大津地裁	支部等	民事	(1)予納郵便切手の取扱いに関する事項	予納郵便切手管理壁内に、通達等で定められているものの以外のものである。事件のチェックシート、宛名ラベルを入れているものが見られた(平成28年12月15日総務局第三課長事務連絡「予納郵便切手の取扱いに関する処理の運用について」の一部改正及び予納郵便切手に関する規程の発布について」第2の112)	予納郵便切手に関する各種規程については周知を行っているものの、取扱いも多く、一部の職員については、規程、通達までの裏付けはできていないが、事務連絡レベルについての理解が不足していた。	被査察庁に対し、本査察の機会に何度か関係職員への周知を行った。今後とも全庁的異動期の引継事項にする。日常のミーティングにおいて周知を図る。査察のみならず、ロッカー前検査、首席書記官等の検査においても始末確認を行う等して適正な取扱いが行われるように指導する。	平成31年6月頃に、直接被査察庁へ社会、改善策が実行されているか。関係職員に課題等が引き継がれているか。全体としても予納郵便切手に関する規程の周知を繰り返し行っているか。職員が理解をしているか等を確認する予定である。	
大津地裁	大津地裁	支部等	民事	(4)その他	関係事件記録について、記録外書面を綴てつづる旨所に、事件記録に綴てつづる旨日附章、送付書が綴てつづられていた。	事件記録の綴成に関する周知、さらには事件記録等の閲覧権限に関する迅速な理解や認識が不足していた(当事務等が、事件記録に綴てつづる事件関係書類の閲覧権限ができない、さらには記録外書面として誤差される可能性がある。)また、関係事件における、関係書類の対象外となる。記録外の書面につき、その必要性についても書記官事務の整理の観点から検討する必要がある。	被査察庁においては、これまで行っていた。事件記録の末尾の赤の分界線より区分に加え、書面の綴てつづる旨の書面を記載し、綴てつづる旨に誤りがないかを確認するように徹底することとなった。また、記録外書面については、必要性を検討し、更に必要な書面だけを綴てつづることとし、必要がなくなった書面については速やか破棄するなど、記録外書面を減らし、綴てつづる旨が生じる可能性を少なくするようにすることとした。 査察庁としては、被査察庁の改善策に対し、記録外として綴てつづる書面については、書記官のみならず、裁判官とも認識を共有して周知するよう指導をした。	平成31年6月頃に、直接被査察庁へ社会、改善策が実行されているか。関係職員に課題等が引き継がれているか。全体としても事件記録の綴成に関する規程の周知を行っているか。職員が理解をしているか等を確認する予定である。	
大津地裁	大津地裁	支部等	刑事	なし					

【入力上の留意点】

類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成30年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁名	被査察庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	フォローアップ	備考
大津家裁	大津家裁	支部等	家事	(4)その他	家裁調査官への事件記録の貸出について、事件記録出納簿に代えてミントスを利用しているが、バーコードで記録の授受を明らかにしているのみで、事件記録出納簿の記録事項である返還予定日をどこにも入力していない。【事件記録の保管及び送付に関する事項の取扱いについて(H7. 3. 24陸三第14号総務局長通達)記第1の4(2)違反】	当該庁においては事件数が少なく、月2回程度MINTASで未済事件を検索して事件記録の所在等を確認し、事件記録の所在の把握はできているものの、返還予定日を書記官が把握していないことは事件記録の保管事務として不十分であり、送付管理の面でも迅速な管理にも影響を及ぼす可能性があるという意見がなかった。	貸出時に、職員全員に返還予定日を把握する必要性について話し、本庁の取扱いを伝えて、改善を指示したところ、事件記録を貸し出す際に、返還予定日を記載し、MINTASの書類提出期日管理機能を使用して返還予定日を入力して管理することとした。	左記のとおり返還時に本庁の取扱いを周知して、当該庁の状況に応じた改善策を検討するよう指導した。平成31年5月ごろに実施予定のフォローアップ査察において改善状況を確認する。	
大津家裁	大津家裁	支部等	家事	(2)システムに入力する[]に記入すべき情報に関する事項	違反防止事件等について、迅速ではあるが民事裁判事務支援システムの「サーバーの記憶容量に確保する。」と定められているところ、[]のどこにも入力していない。【平納収入印紙及び平納登記印紙の取扱いについて(H29. 3. 28第一第1376号事務局長通達)記第2の1(1)の7違反】	職員の中にはMINTASにおける[]についての理解が不十分な者がいた。異動時にきちんと引き継いでいなかったことが原因と考えられる。	現在の担当者は、ミーティングを実施して、迅速の対応を理解させ、成年後見事件マニュアル所添付手帳書を再度配布し事務フローを確認させた。異動時にも確実に引き継げるように手帳書を適切に引き継ぐことで再発を防止する。	平成31年5月ごろに実施予定のフォローアップ査察において改善状況を確認する。	
大津家裁	大津家裁	支部等	家事	(2)システムに入力する[]に記入すべき情報に関する事項	MINTASの[]の記入入力や入力遅れが担当数見受けられた。	元帳後のMINTASへの入力が担当書記官のセルフチェックのみだったことが記入入力や入力遅れに繋がっていると考えられる。また、職員の中には、誤った情報が入力された場合の影響について理解が不十分な者もいることもセルフチェックが十分なされていなかった要因と考えられる。	現役の職員については、担当全員に周知を配布し、各事件ごとの保存期間を確認の上、正確な入力及び記録保存に付すことを徹底するよう指導した。また、支部において使用している事務処理要領に事件終局時の担当書記官が行う事務を追記した。	平成31年5月ごろに実施予定のフォローアップ査察において改善状況を確認する。	
大津家裁	大津家裁	支部等	家事	(4)その他	訴訟救助決定がなされているにもかかわらず、主任書記官が状況を把握するために備え付けられている送付管理表に数値されていないものがあった。	担当書記官の知識不足により、前決の猶予期間の取立決定等の手続の遅滞を防止するために自庁で備え付けて、主任書記官において、処理状況を把握し、必要な指導をするためのものであるところ、数値が漏れていると状況の把握ができず、事務遅滞を招くおそれがある。	管理表の記載を見直し、訴訟救助が申し立てられたあとのフォローについて、担当書記官と確認をした。また、月に1回、清算手続及び納付事務について、主任書記官が確認することとする。	平成31年6月ごろに実施予定のフォローアップ査察において改善状況を確認する。	
大津家裁	大津家裁	支部等	少年		なし				

【入力上の留意点】

類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成30年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁名	被査察庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	フォローアップ	備考
和歌山地裁	和歌山地裁	支部等	民事	(1)手続郵便切手の取扱いに関する事項	現に係属している民事訴訟事件の各弁書提出時に、被告が送達用として郵便切手を手納しているにも関わらず、受領の付記がされていない。 【送達違反】(受付分配送達規則第2の6)	手続郵便切手に関する規程は、従来から相当指図してきているが、未だ適切な管理に対する意識が不十分であり、引き続き、粘り強く働きかける必要がある。	手続郵便切手の管理の徹底性及び書記官又は事務官が郵便切手を受領した際のセルフチェックの徹底について指導した。	今後、書記官事務等査察の結果を広く、民事事件を担当する環境へフィードバックする予定にしており、この内容についてもフィードバックすることにより、注意喚起する。 平成31年5月頃に実施予定の書記官事務調査において、改善状況等を確認し、必要に応じて指導する予定である。	
和歌山地裁	和歌山地裁	支部等	民事	(4)その他	不服申立方法として保全裁量を用いられる保全決定については、いわゆる「裁定」の概念がないにも関わらず、仮執行に備えてつけられていた保全決定の原本に、通常訴訟事件用のゴム印を用いて、正本送達年月日を付記し、裁定の日付を記入していた(なお、裁定日附に事件完結事由の日付を付記することが考えられるが、保全事件では、送達日の付記が事件完結日となるので、取外して記載する必要はない)。 【裁量及び送達違反】(事件記録等保存規則第7条及び平成4年2月7日付け統三第8号事務総長任命通達「事件記録等保存規則の運用について」第3の3の(1))	支部では、多種の事務を一人の書記官が担当することから各事件の理解が進みにくいという課題があり、特に保全事件は、事件数も少なく複雑性が上がりにくいことから、適宜、本庁に照会する等して慎重に処理する必要がある。また、付記に関する意識が低く、理解が十分ではないのに事務処理を行ってしまうている。	当該面等において、民事保全事件の確定のA及び保全決定原本の付記の方法を担当職員に指導すると共に、支部における理解度の向上が困難な実情を踏まえ、今後、同様の誤りが生じないよう、民事保全事件の原本付記をする際には、通常訴訟事件用のゴム印を使用しないこととした。併せて主任書記官による記録の査閲においても、保全決定原本の付記を確認することとした。 査察後、本庁民事部から記録等保存規則の解釈等を整理した内容について当該支部に対して助言した。	今後、書記官事務等査察の結果を広く、民事事件を担当する環境へフィードバックする予定にしており、この内容についてもフィードバックすることにより、注意喚起する。 平成31年5月頃に実施予定の書記官事務調査において、改善状況等を確認し、必要に応じて指導する予定である。 また、帳簿記録の関係通達の理解が進むよう、管内の訴訟事務を現に担当する職員向けの自庁の研修内容を工夫する予定である。	
和歌山地裁	和歌山地裁	支部等	民事	(4)その他	債権執行事件の取下書に付記された債権者に対する取下げ通知の印影が事務官のものであったが、通知は、書記官が行い、書記官が記録上明らかにすべきである。 【規則違反】(民事規則3条1項、民事規則4条2項)	基本的な根拠を遵守しようとする意識が希薄になっており、通知に関する規則の理解が十分ではないことから、事務官に補助させているという現状のとおり、事務処理をしたものであり、改めて基本的な書記官事務への理解を進める必要がある。	債権規定等は、査察の際に事務官に担当者から当該面等にて説明し、指導した。 当該印影においては、改めて基本となる根拠等を確認の上、書記官が印影を押す事務処理方法に改善した。また、員転属の職務承継研修や担当者の交代時に事務処理方法を全庁としていくことで再発を防止することとした。	今後、書記官事務等査察の結果を広く、民事事件を担当する環境へフィードバックする予定にしており、この内容についてもフィードバックすることにより、注意喚起する。 平成31年5月頃に実施予定の書記官事務調査において、改善状況等を確認し、必要に応じて指導する予定である。	
和歌山地裁	和歌山地裁	支部等	民事	(4)その他	債権放棄回付経過中に、裁判原本等自存簿の登録がされていない。 【送達違反】(平成4年8月21日付け統三第28号総務局長通達「債権放棄の備付け等に関する事務の取扱いについて」の記載2の4の(1)(ウ)及び平成4年8月21日付け統三第27号事務総長通達「事件関係の債権放棄の備付け等について」の記載2の1))	支部では、多種の事務を一人の書記官が担当することから事務処理方法の理解が進みにくいという課題があり、訴訟事務のうち、特に債権放棄通達に関する理解は進みにくいことから、査察や研修等を通じて理解を進めていく必要がある。	当該面等において、裁判原本等自存簿について、今年度の債権のあった年度及び過去の登録がされていない年度の債権放棄備付け経過中に登録し、修正した。また、今後、同様の誤りが生じないように後任担当者への引継事項とした。	今後、書記官事務等査察の結果を広く、民事事件を担当する環境へフィードバックする予定にしており、この内容についてもフィードバックすることにより、注意喚起する。 平成31年5月頃に実施予定の書記官事務調査において、改善状況等を確認し、必要に応じて指導する予定である。 管内の訴訟事務を現に担当する職員向けの自庁の研修において、債権放棄の関係通達の理解が進むよう、指導する予定である。	
和歌山地裁	和歌山地裁	支部等	刑事	なし	なし				

【入力上の留意点】

類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成30年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁名	被査察庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	フォローアップ	備考
和歌山家裁	和歌山家裁	支部等	家事	(1)予納郵便切手の取扱いに関する事項	平成28年6月に係書記官が変更したことにより事件記録の引継ぎがあった際に、予納郵便切手管理簿上に「予納郵便切手残額確認 ④」と記載する処理及び官席書記官宛ての結果報告がされていなかった。	平成29年4月4日付け和歌山地家裁三宮庫事務連絡「予納郵便切手の受領事務、使用事務及び返納事務に係る主任書記官の措置並びに主任書記官等による管理行為に対する検査について」について周知を行っているものの、同事務連絡の理解が職員に浸透していなかったため、浸透させるための取組等が必要である。	左記事務連絡について、ミーティング等の方法により改めて周知し、職員に浸透させることを図る。	被査察庁における事務改善策の検討状況を把握するために事務改善報告書を提出させ、職員に事務連絡の内容が浸透したことを確認した。	
和歌山家裁	和歌山家裁	支部等	家事	(4)その他	予納収入印紙保管簿が備置期間付経過欄に設置されていなかった。【迅速違反・平成4年8月21日付けの事務局長通達、同日付けの総務部長通達及び平成23年3月28日付けの事務局長通達】	左記通達について周知を行っているものの、職員の理解が不足しており、通達の内容を理解させるための取組等が必要である。	左記通達を改めて周知したうえで、事務引継書等に記載をさせ、異動期でも確実に引継ぎすることで、漏れを防止する。	被査察庁における事務改善策の検討状況を把握するために事務改善報告書を出させ、改善されたことを確認した。	
和歌山家裁	和歌山家裁	支部等	家事	(4)その他	裁判書原本総取りの原本に記載する順次番号の記載漏れがあった。また事件書類開示目録記載の番号と原本に付されていた番号に相違があった。	事件書類開示目録を作成する際及び事故の確認が十分であり、適切な確認ができる事務フローを確立することが必要である。	被査察庁において適切な事務フローを構築させ、事務引継書等に記載をさせ、異動期でも確実に引継ぎすることで、漏れを防止する。	被査察庁における事務改善策の検討状況を把握するために事務改善報告書を出させるとともに、異動期における確実な引継ぎのため、事務引継書等への記載を指示し、改善されたことを確認した。	
和歌山家裁	和歌山家裁	支部等	少年		なし				

【入力上の留意点】

類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

令和元年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁	被査察庁	事件種別	査察事項	指摘事項	査察の実施方法	原因分析	事務処理上の改善策	フォローアップ等
大阪高裁	奈良地裁	民事	事件の進行管理に必要な情報の共有に関する事項	訴訟救助事件の進行管理が十分になされておらず、訴訟救助一部認容決定がなされた事件について、本審が平成28年10月28日に発出し確定したが、速やかに当審署の實力回復調査をせず、現在もおそれが未了のまままで事務進行の状況となっている。	訴訟救助事件の管理表を印刷し提供を求めたところ、管理表上、何らの措置がとれていないことが判明した。	代理人に対して要約するなどして、實力回復調査を行い、取立決定までの進捗を検討していたが、代理人からの聴取内容を付添に記し、記録表紙に貼付するにとどめていたため、記録上は長期間にわたって、取立等に向けた事務が行われていないかのような体感になっていた。 加えて、代理人からの連絡待ちの期間が不相当に長かった。	本件のような實力回復調査だけでなく、訴訟進行に関する重要事項に関する代理人からの聴取事項については、電話聴取を作成するなどして、明確に記録化するように再度周知した。 また、支払を指示した費用の取立等は事件確定後は速やかに行うべきであることを毎回のミーティングであらためて周知・確認した。 さらに、支払が指示されている事件につき、裁判官も含めて情報共有できるよう、部内ミーティング(月1回開催)で支払が指示されている事件の一覧表を配布することとした。 なお、指摘を受けた事件については、原告から任意納付があり、被告に対しては年内に取立決定を迅速する予定である。	今後、訴訟活動判官を中心とした事件の進行管理を行う態勢確立のための庁としての対応について、再検討を指示し、その検討結果について報告させた。 令和2年度中に、上記態勢が確立しているかを被査察庁に赴いて調査する。
大阪高裁	奈良地裁	民事	裁判体の判断を要する事務処理の適正確保に関する事項	訴訟救助一部認容決定がなされた事件について、本審が平成28年10月28日に発出し確定したが、訴訟救助事件の清算事務につき、判断に必要な情報が裁判官に提供されていなかった。	主任書記官2名からのヒアリングで裁判官等と情報共有がされていないことが判明した。	代理人に対して要約するなどして、實力回復調査を行い、取立決定までの進捗を検討していたが、代理人からの聴取内容を付添に記し、記録表紙に貼付するにとどめていたため、記録上は長期間にわたって、取立等に向けた事務が行われていないかのような体感になっていた。 加えて、代理人からの連絡待ちの期間が不相当に長かった。	本件のような實力回復調査だけでなく、訴訟進行に関する重要事項に関する代理人からの聴取事項については、電話聴取を作成するなどして、明確に記録化するように再度周知した。 また、支払を指示した費用の取立等は事件確定後は速やかに行うべきであることを毎回のミーティングであらためて周知・確認した。 さらに、支払が指示されている事件につき、裁判官も含めて情報共有できるよう、部内ミーティング(月1回開催)で支払が指示されている事件の一覧表を配布することとした。 なお、指摘を受けた事件については、原告から任意納付があり、被告に対しては年内に取立決定を迅速する予定である。	今後、裁判体の判断を要する事務処理について裁判官と国庫を共有する態勢確立のための庁としての対応について、再検討を指示し、その検討結果について報告させた。 令和2年度中に、上記態勢が確立しているかを被査察庁に赴いて調査する。
大阪高裁	和歌山地裁	民事	事件の進行管理に必要な情報の共有に関する事項	(民事立会)事件受理から長期間、期日指定がされていない事件が複数あった。部全体で情報が共有されていなかった。	MINTASから出力したから、長期間動きのない事件記録の提出を求めて進行状況を確認した。その上で、担当書記官及び主任書記官にヒアリングして、遅延理由を聴取した。	管理職員と訴訟活動判官や官次席書記官との間で、事件の進行管理に必要な情報を共有するとの意識が希薄であった。	立会係を含む民事部の管理職員に対し、月に1回程度、平成29年10月19日付総務局参事官等の事務連絡「事件進行管理の方策について」の別添第1に記載されている手法で第1回期日未指定や追って指定となっている事件の進捗を実施するよう指示し、第1回期日未指定等の事件の進捗結果について、月1回、民事部次席書記官及び民事部総括裁判官に報告させ、事件の進行管理に必要な情報を共有することとした。 また、部内各部署に於いて、上記事務連絡を周知し、本庁における取組みを紹介した上で、各庁で裁判官と協力して実施するよう指導した。	今後、訴訟活動判官を中心とした事件の進行管理を行う態勢確立のための庁としての対応について、査察終了後、直ちに現状確認、改善策の提出を指示し、その検討結果について報告させた。 令和2年度中に、上記態勢が確立しているかを被査察庁に赴いて調査する。

令和元年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁	被査察庁	事件種別	査察事項	指摘事項	査察の実施方法	原因分析	事務処理上の改善策	フォローアップ等
大阪高検	大阪家裁	少年	その他	【迅速選取(平成29年5月31日付け総務局長等迅速「訴訟等関係人の尋問、供述等の記録媒体への保存等」に関する事務の取扱いについて)「配属3の2の(2)」】複数のSDカードについて、録音したデータが消去されていた。	SDカードの保管状況を確認した。	担当書記官の確保不足	該当時では、係書記官が全員参加するミーティングにおいて、迅速の内容を説明し、各書記官においてSDカード内のデータを消去させた。また、主任書記官がSDカード内のデータ消去(保存)状況について、不定期に、直接、SDカード内のデータを開いて、確認することとした。 少年部書記官室には、主任書記官を通じ、各都道府県で査察結果の報告を行い、改めてSDカードの適正な事務フロー等を確認させた。	第1 管内地裁(金沢)に対して、令和元年12月8日付け高検事務官等指導メールにより、下記の点を確認するよう指示した。 記 1 調査事項 ア 事件記録提出状況について ① 各都道府県に提出されているか。 ② 迅速予定日までに提出されているか。審判期に迅速予定日に提出した旨及び迅速等の記録がされているか。 イ 訴訟原本交付事務(民事部のみ対象) ① 印刷物の付記が適正にされているか(金額の記載、印字等の押印、最終の署名は捺印等に捺印の押印) ② 署名が捺印されていた場合の付記(金額の記載、印字等の押印) 2 調査方法 原則、迅速部以外の書記官による調査を行う。 3 調査対象 ア 本庁、支庁、迅速裁判所 イ 平成31年1月1日から迅速日開始まで 4 報告事項 ア 調査事項についての結果 イ 調査内容及び調査方法 ウ 不適合事例があった場合、その原因分析と改善策 第2 令和2年4月8日実施の管内民事・少年次長書記官等事務迅速委員会において、各庁からの報告内容(迅速分析、迅速分析)の結果を報告すると共に、今後の適正な記録管理を改めて指示した。 第3 第1の結果も踏まえ、管内全庁に対して、令和2年5月中旬ごろから7月上旬ごろまでの間、フォローアップとしての事務迅速を行う予定。
大阪高検	大阪家裁	少年	その他	【迅速選取(平成29年5月31日付け総務局長、情報政策課長迅速「訴訟等関係人の尋問、供述等の記録媒体への保存等」に関する事務の取扱いについて)「配属4の2の(1)、(3)」】複製用記録媒体管理用のSDカードに関する貸出及び返還欄について記載漏れが見受けられた。	複製用記録媒体管理簿を確認した。	複製用記録媒体の保管者としての意識不足	SDカードケースに「※「複製用記録媒体管理簿」記載」と記載した紙を貼り付け、SDカードを使用する場合に、同管理簿への記載漏れを防止することとした。 また、少年部書記官室には、主任書記官を通じ、各都道府県で査察結果の報告を行い、改めてSDカードの適正な事務フロー等を確認させた。	第1 管内地裁(金沢)に対して、令和元年12月8日付け高検事務官等指導メールにより、下記の点を確認するよう指示した。 記 1 調査事項 ア 事件記録提出状況について ① 各都道府県に提出されているか。 ② 迅速予定日までに提出されているか。審判期に迅速予定日に提出した旨及び迅速等の記録がされているか。 イ 訴訟原本交付事務(民事部のみ対象) ① 印刷物の付記が適正にされているか(金額の記載、印字等の押印、最終の署名は捺印等に捺印の押印) ② 署名が捺印されていた場合の付記(金額の記載、印字等の押印) 2 調査方法 原則、迅速部以外の書記官による調査を行う。 3 調査対象 ア 本庁、支庁、迅速裁判所 イ 平成31年1月1日から迅速日開始まで 4 報告事項 ア 調査事項についての結果 イ 調査内容及び調査方法 ウ 不適合事例があった場合、その原因分析と改善策 第2 令和2年4月8日実施の管内民事・少年次長書記官等事務迅速委員会において、各庁からの報告内容(迅速分析、迅速分析)の結果を報告すると共に、今後の適正な記録管理を改めて指示した。 第3 第1の結果も踏まえ、管内全庁に対して、令和2年5月中旬ごろから7月上旬ごろまでの間、フォローアップとしての事務迅速を行う予定。

令和元年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁	被査察庁	事件種別	査察事項	指摘事項	査察の実施方法	原因分析	事務処理上の改善策	フォローアップ等
大阪高裁	京都地裁	刑事	その他	【送還違反(平成7年3月24日付付録局長送達「事件記録の保存及び送付に関する事務の取扱いについて」記第1の4の②のイ)】 事件記録出納簿につき、送還予定日及び返還日の記載漏れ並びに貸出証長の処理がされていないものがあつた。	事件記録出納簿を確認した。	記録係責任者としての意識不足	最初のミーティングで各担当から送還予定日当日となっている貸出記録の有無について報告を行うとともに、主任書記官が毎日事件記録出納簿の記入漏れ、返還予定日を過ぎても返還も確認もしていないものがないか確認することとした。	第1 管内地裁(金沢)に対して、令和元年12月6日付付録局長事務官事務官メールにより、下記の点を確認するよう指示した。 記 1 調査事項 ア 事件記録出納簿について ① ものの記載漏れがあるか。 ② 送還予定日まで返還されているか。 ③ 送還予定日当日に返還されている場合、再考欄に送還予定日に返還した旨及び返還等の記載がされているか。 イ 判決書本文付事案書(刑事部のみ対象) ④ 印刷簿の付記が適正にされているか(倉庫の記載、返還日の付印、裁判の場合には判決書に交付印の付印)。 ⑤ 部外が添付されていた場合の付記(倉庫の記載、記録係の付印) 2 調査方法 原則、担当以外の管理職による調査を行う。 3 調査対象 ア 本庁、支庁、奈良裁判所 イ 平成31年1月1日から調査日現在まで 4 報告事項 ア 調査事項についての結果 イ 調査内容及び調査方法 ウ 不適切事例があった場合、その原因分析及び改善方法 第2 令和2年2月6日実施の管内刑事・少年・民事部書記官事務官連絡会において、各庁からの報告内容(原因分析、改善方法)の概要を紹介すると共に、今後の適正な記録管理を改めて促した。 第3 第1の結果も踏まえ、管内全庁に対して、令和2年6月中旬ごろから7月上旬ごろまでの間、フォローアップとしての事務調査を行う予定。
大阪高裁	京都地裁	刑事	その他	【送還違反(平成4年8月21日付付録局長送達「事件の受付及び分配に関する事務の取扱いについて」記第2の6)】 判決書本文付申請書に添付等された収入印紙及び郵便切手について、印紙額等の付記及び取扱者の記印がされていないものがあつた。	判決書本文付申請書を確認した。	交付分配通達の理解不足	担当職員に送還通達等を示しながら説明することともに、他の職員にも注意喚起した。	第1 管内地裁(金沢)に対して、令和元年12月6日付付録局長事務官事務官メールにより、下記の点を確認するよう指示した。 記 1 調査事項 ア 事件記録出納簿について ① ものの記載漏れがあるか。 ② 送還予定日まで返還されているか。 ③ 送還予定日当日に返還されている場合、再考欄に送還予定日に返還した旨及び返還等の記載がされているか。 イ 判決書本文付事案書(刑事部のみ対象) ④ 印刷簿の付記が適正にされているか(倉庫の記載、返還日の付印、裁判の場合には判決書に交付印の付印)。 ⑤ 部外が添付されていた場合の付記(倉庫の記載、記録係の付印) 2 調査方法 原則、担当以外の管理職による調査を行う。 3 調査対象 ア 本庁、支庁、奈良裁判所 イ 平成31年1月1日から調査日現在まで 4 報告事項 ア 調査事項についての結果 イ 調査内容及び調査方法 ウ 不適切事例があった場合、その原因分析及び改善方法 第2 令和2年2月6日実施の管内刑事・少年・民事部書記官事務官連絡会において、各庁からの報告内容(原因分析、改善方法)の概要を紹介すると共に、今後の適正な記録管理を改めて促した。 第3 第1の結果も踏まえ、管内全庁に対して、令和2年6月中旬ごろから7月上旬ごろまでの間、フォローアップとしての事務調査を行う予定。

令和元年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁	被査察庁	事件種別	査察事項	指摘事項	査察の実施方法	原因分析	事務処理上の改善策	フォローアップ等
大阪府検	京都地裁	刑事	その他	「通達違反(平成29年5月31日付け総務局長、情報政策課長直通(訴訟等関係人の尋問、供述等の記録媒体への保存等)に関する事務の取扱いについて」(記第4の2の[1]、[3])複製用記録媒体管理簿につき、鉛筆書きで記載されている箇所が散見されるなど、不適切な記載があった。また、検察への記載を、媒体を増やす書記官が自ら記載したもあった。	複製用記録媒体管理簿を確認した。	複製用記録媒体の保管者としての意識不足	朝ミーティングの際に、主任書記官が各書記官に提出し、数を開いた上で媒体を貸し出し、主任書記官が管理表に基づき各自管理することを確認した。迅速も主任書記官が受け、主任書記官が管理表に基づき管理することを確認した。	第1 管内検察(本庁)に対して、令和元12月6日付け京都府検察管理メールにより、下記の点を調査するよう指示した。 記 1 調査事項 ア 事件記録送納簿について イ 各欄の記載漏れがあるか。 ロ 迅速予定日までに返送されているか。 ハ 迅速予定日当日に返送されている場合、検察側に迅速予定日に届いた旨及び返送等の記載がされているか。 ニ 判決原本交付の検察(刑事部のみ対象) ホ 印刷物の付記が適正にされているか(金庫の記載、記録者の印印、検察の場合は検付書に検付印の印印)。 ヘ 郵封が添付されていた場合の付記(金庫の記載、記録者の印印) 2 調査方法 原則、担当部以外の管理職による調査を行う。 3 調査対象 ア 本庁、支所、検察官事務所 イ 平成31年1月1日から調査日現在まで 4 報告事項 ア 調査事項についての結果 イ 調査方法及び調査方法 ウ 不適切事例があった場合、その要因分析と改善方法 第2 令和2年2月6日実施の管内刑事・少年検察書記官等事務連絡会において、各庁からの報告内容(原因分析、改善方法)の概要を紹介すると共に、今後の適正な記録管理を改めて促した。 第3 第1の指摘も踏まえ、管内全庁に対して、令和2年5月中旬ごろから7月上旬ごろまでの間、フォローアップとしての事務調査を行う予定。
大阪府検	京都地裁	刑事	その他	事件確定前なのに、裁判官の押印のある調書複製原簿が記録媒体の箱に収められていた。	事件記録を確認した。	適正事務の観点やリスクマネジメントの意識の不足	判決確定前に作成した調書複製原簿は、パスワードを掛けてデータとして保存し、記録にはさんだり綴ったりしないことを裁判官を含む部内ミーティングで確認した。	第1 管内検察(本庁)に対して、令和元12月6日付け京都府検察管理メールにより、下記の点を調査するよう指示した。 記 1 調査事項 ア 事件記録送納簿について イ 各欄の記載漏れがあるか。 ロ 迅速予定日までに返送されているか。 ハ 迅速予定日当日に返送されている場合、検察側に迅速予定日に届いた旨及び返送等の記載がされているか。 ニ 判決原本交付の検察(刑事部のみ対象) ホ 印刷物の付記が適正にされているか(金庫の記載、記録者の印印、検察の場合は検付書に検付印の印印)。 ヘ 郵封が添付されていた場合の付記(金庫の記載、記録者の印印) 2 調査方法 原則、担当部以外の管理職による調査を行う。 3 調査対象 ア 本庁、支所、検察官事務所 イ 平成31年1月1日から調査日現在まで 4 報告事項 ア 調査事項についての結果 イ 調査方法及び調査方法 ウ 不適切事例があった場合、その要因分析と改善方法 第2 令和2年2月6日実施の管内刑事・少年検察書記官等事務連絡会において、各庁からの報告内容(原因分析、改善方法)の概要を紹介すると共に、今後の適正な記録管理を改めて促した。 第3 第1の指摘も踏まえ、管内全庁に対して、令和2年5月中旬ごろから7月上旬ごろまでの間、フォローアップとしての事務調査を行う予定。

令和元年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁	被査察庁	事件種別	査察事項	指摘事項	査察の実施方法	原因分析	事務処理上の改善策	フォローアップ等
大阪高裁	京都家裁	少年	その他	【送達違反(平成7年3月24日付け総務局長送達「事件記録の保存及び送付に関する事務の取扱いについて」(記第1の4の2のイ))】 事件記録出納簿につき、送達予定日の記録漏れ及び送達予定日を過ぎても送達されていないものがあった。	事件記録出納簿を確認した。	記録保存責任者としての意識不足	送達予定年月日の設定及び送達時期の管理方法に関する運用ルールを関係機関間で定めて実施した。	第1 管内各家庭(金庁)に対して、令和元年12月5日付け高裁刑事部書記官メールにより、下記の点を確認するよう指示した。 記 1 調査事項 ア 事件記録出納簿について イ 各簿の記録漏れがあるか。 ロ 送達予定日までに送達されているか。 ハ 送達予定日以前に送達されている場合、備考欄に送達予定日に記録した旨及び延長等の記録がされているか。 ニ 判決原本交付申請書(刑事部のみ対象) イ 印紙額の付記が適正にされているか(金額の記録、宛切者の押印、捺印の場所は捺付書に交付印の押印)。 ロ 備考が添付されていた場合の付記(金額の記録、宛切者の押印) 2 調査方法 原則、担当部以外の管理課による調査を行う。 3 調査対象 ア 本庁、支庁、関係裁判所 イ 平成31年1月1日から調査日現在まで 4 報告事項 ア 調査事項についての結果 イ 調査内容及び調査方法 ウ 不適合事例があった場合、その原因分析及び改善方法 第2 令和元年8月8日実施の管内刑事・少年次長書記官等事務連絡会において、各庁からの報告内容(原因分析、改善方針)の結果を報告すると共に、今後の適正な記録管理を改めて促した。 第3 第1の結果も踏まえ、管内全庁に対して、令和元年5月中旬ごろから7月上旬ごろまでの間、フォローアップとしての事務調査を行う予定。
大阪高裁	奈良地裁	刑事	その他	【送達違反(平成4年8月21日付け事務局長送達「事件の交付及び分配に関する事務の取扱いについて」(記第2の6)】 判決原本交付申請書に添付等された収入印紙及び部室切手について、印紙額等の付記及び取扱者の捺印がされていないものがあった。	判決原本交付申請書を確認した。	交付分配適達の理解不足	刑事部職員に対して、平成4年8月21日付け事務局長送達「事件の交付及び分配に関する事務の取扱いについて」(記第2の6)を示して、収入印紙及び部室切手について付記等を要することを確認した。 なお、刑事部には、付記等のために使用するゴム印が事件係にしかなかったことから、刑事立会係にも同ゴム印を備え付けることとした。	第1 管内各家庭(金庁)に対して、令和元年12月5日付け高裁刑事部書記官メールにより、下記の点を確認するよう指示した。 記 1 調査事項 ア 事件記録出納簿について イ 各簿の記録漏れがあるか。 ロ 送達予定日までに送達されているか。 ハ 送達予定日以前に送達されている場合、備考欄に送達予定日に記録した旨及び延長等の記録がされているか。 ニ 判決原本交付申請書(刑事部のみ対象) イ 印紙額の付記が適正にされているか(金額の記録、宛切者の押印、捺印の場所は捺付書に交付印の押印)。 ロ 備考が添付されていた場合の付記(金額の記録、宛切者の押印) 2 調査方法 原則、担当部以外の管理課による調査を行う。 3 調査対象 ア 本庁、支庁、関係裁判所 イ 平成31年1月1日から調査日現在まで 4 報告事項 ア 調査事項についての結果 イ 調査内容及び調査方法 ウ 不適合事例があった場合、その原因分析及び改善方法 第2 令和元年8月8日実施の管内刑事・少年次長書記官等事務連絡会において、各庁からの報告内容(原因分析、改善方針)の結果を報告すると共に、今後の適正な記録管理を改めて促した。 第3 第1の結果も踏まえ、管内全庁に対して、令和元年6月中旬ごろから7月上旬ごろまでの間、フォローアップとしての事務調査を行う予定。

令和元年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁	被査査庁	事件種別	査察事項	指摘事項	査察の実施方法	原因分析	事務処理上の改善策	フォローアップ等
大阪高検	奈良地検	刑事	その他	【送還違反(平成7年3月24日付け総務局長送達「事件記録の保管及び送付に関する事務の取扱いについて」(記第1の4の②のイ))】 事件記録出納簿につき、返還予定日及び返還日の記録漏れ並びに記録返還時の受領印の押印漏れがあった。	事件記録出納簿を確認した。	記録保管責任者としての意識不足	府事部職員に対して、記録保管責任者としての責務を高め、適正な配転を行うよう注意喚起した。	第1 管内各検察(全庁)に対して、令和元年12月6日付け事務部第28号管理メールにより、下記の点を確認するよう指示した。 記 1 調査事項 ア 事件記録出納簿について ① 各検の記録漏れがあるか。 ② 返還予定日まで返還されているか。 ③ 返還予定日以降に返還されている場合、備考欄に返還予定日に確認した旨及び延長等の記載がされているか。 イ 移送検本案件(刑事部のみ対象) ① 印結欄の付記が適正にされているか(査察の記録、処置等の押印、最前の場合には検付書に受付印の押印)。 ② 最前が返付されていた場合の付記(査察の記録、処置等の押印) 2 調査方法 原則、管内各検以外の管理課による調査を行う。 3 調査対象 ア 本庁、支庁、奈良地検 イ 平成31年1月1日から調査日現在まで 4 報告事項 ア 調査事項についての結果 イ 調査方法及び調査方法 ウ 不適切事例があった場合、その原因分析と改善方法 第2 令和2年2月5日実施の管内刑事・少年次長書記官事務等連絡会において、各庁からの報告内容(原因分析、改善方法)の調査を紹介すると共に、今後の適正な記録管理を改めて促した。 第3 第1の結果も踏まえ、管内全庁に対して、令和2年5月中旬ごろから7月上旬ごろまでの間、フォローアップとしての事務調査を行う予定。
大阪高検	奈良地検	少年	その他	【送還違反(平成7年3月24日付け総務局長送達「事件記録の保管及び送付に関する事務の取扱いについて」(記第1の4の②のイ))】 事件記録出納簿につき、返還予定日及び返還日の記録漏れ並びに貸出延長の処理がされていないものがあった。	事件記録出納簿を確認した。	記録保管責任者としての意識不足	事件記録出納簿に返還日の記載や返還印の押印がなかった直接の理由は、担当書記官の失念であるが、その背景には、事件記録の適正な管理に向けた書記官の指導が不十分であったことが考えられるため、今回の指導を受けたことを踏まえ、係書記官に対して、事件記録出納簿に返還印の押印がなければ、記録の所在が不明になるなど、適正な事件記録の管理に重大な支障が生じる可能性があることを十分に意識させるなどした。	第1 管内各検察(全庁)に対して、令和元年12月6日付け事務部第28号管理メールにより、下記の点を確認するよう指示した。 記 1 調査事項 ア 事件記録出納簿について ① 各検の記録漏れがあるか。 ② 返還予定日まで返還されているか。 ③ 返還予定日以降に返還されている場合、備考欄に返還予定日に確認した旨及び延長等の記載がされているか。 イ 移送検本案件(刑事部のみ対象) ① 印結欄の付記が適正にされているか(査察の記録、処置等の押印、最前の場合には検付書に受付印の押印)。 ② 最前が返付されていた場合の付記(査察の記録、処置等の押印) 2 調査方法 原則、管内各検以外の管理課による調査を行う。 3 調査対象 ア 本庁、支庁、奈良地検 イ 平成31年1月1日から調査日現在まで 4 報告事項 ア 調査事項についての結果 イ 調査方法及び調査方法 ウ 不適切事例があった場合、その原因分析と改善方法 第2 令和2年2月5日実施の管内刑事・少年次長書記官事務等連絡会において、各庁からの報告内容(原因分析、改善方法)の調査を紹介すると共に、今後の適正な記録管理を改めて促した。 第3 第1の結果も踏まえ、管内全庁に対して、令和2年5月中旬ごろから7月上旬ごろまでの間、フォローアップとしての事務調査を行う予定。

令和元年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁	被査察庁	事件種別	査察事項	指摘事項	査察の実施方法	原因分析	事務処理上の改善策	フォローアップ等
大阪高裁	和歌山家裁	少年	その他	【通達違反(平成7年3月24日付け総務局長通達「事件記録の保管及び送付に関する事務の取扱いについて」(記第1の4の2の工))】 事件記録出納簿につき、貸出延長の処理がされていないものがあった。	事件記録出納簿を確認した。	記録保管責任者としての意識不足	毎月一定の定められた日に主任書記官が確認するとともに、送達未了の記録について、主任書記官と相互に確認することとした。保管記録に対しては、期限管理の重要性を改めて周知し、期限管理の徹底を指導した。	第1 管内各家庭(支庁)に対して、令和元年12月5日付け事務局長通達(支庁)により、下記の点を確認するよう求めた。 記 1 調査事項 ア 事件記録出納簿について ① 各簿の記載漏れがあるか。 ② 送達予定日までに返送されているか、備考欄に送達予定日に返送した旨及び延長等の記載がされているか。 イ 判決原本付託の記録(前事審のみ対象) ① 印鑑欄の付託が返送にされているか(食糧の記録、知照者の押印、異議の場合は納付書に受付印の押印)。 ② 備考が添付されていた場合の付託(食糧の記録、知照者の押印) 2 調査方法 原則、管内各家庭以外の管理職による調査を行う。 3 調査対象 ア 本庁、支庁、児童、児童養育所 イ 平成21年1月1日から調査日現在まで 4 報告事項 ア 調査事項についての結果 イ 調査旨及び調査方法 ウ 不適合事例があった場合、その原因分析及ち改善方法 第2 令和2年2月6日実施の管内巡回・少年次長書記官等事務巡回会において、もみからの報告内容(巡回分析、改善分析)の結果を紹介すると共に、今後の適正な記録管理を改めて促した。 第3 第1の結果も踏まえ、管内全庁に対して、令和2年5月中旬ごろから7月上旬ごろまでの間、フォローアップとしての事件調査を行う予定。
大阪高裁	和歌山家裁	少年	その他	【通達違反(平成7年3月24日付け総務局長通達「事件記録の保管及び送付に関する事務の取扱いについて」(記第1の4の2の工))】 事件記録出納簿について、引継時期未到来のものが引き継がれて保存されていた。	事件記録出納簿を確認した。	記録係の知識不足	保存に付す時期について周知すると共に、引継書にも記載させ、後任者にも確実に引継ができるようにした。	第1 管内各家庭(支庁)に対して、令和元年12月5日付け事務局長通達(支庁)により、下記の点を確認するよう求めた。 記 1 調査事項 ア 事件記録出納簿について ① 各簿の記載漏れがあるか。 ② 送達予定日までに返送されているか、備考欄に送達予定日に返送した旨及び延長等の記載がされているか。 イ 判決原本付託の記録(前事審のみ対象) ① 印鑑欄の付託が返送にされているか(食糧の記録、知照者の押印、異議の場合は納付書に受付印の押印)。 ② 備考が添付されていた場合の付託(食糧の記録、知照者の押印) 2 調査方法 原則、管内各家庭以外の管理職による調査を行う。 3 調査対象 ア 本庁、支庁、児童、児童養育所 イ 平成21年1月1日から調査日現在まで 4 報告事項 ア 調査事項についての結果 イ 調査旨及び調査方法 ウ 不適合事例があった場合、その原因分析及ち改善方法 第2 令和2年2月6日実施の管内巡回・少年次長書記官等事務巡回会において、もみからの報告内容(巡回分析、改善分析)の結果を紹介すると共に、今後の適正な記録管理を改めて促した。 第3 第1の結果も踏まえ、管内全庁に対して、令和2年5月中旬ごろから7月上旬ごろまでの間、フォローアップとしての事件調査を行う予定。

【入力上の留意点】

類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

令和元年度書記官事務等査察の査察結果報告書(フォローアップ用)

査察庁	被査察庁	事件種別	査察事項	フォローアップに 取り組んだ事項	取り組んだ改善策	フォローアップの内容	改善状況等	今後のフォローアップ等 (引き続き改善が必要な場合)
大臣家紋	岸和田支部	家事	その他	非開示希望の出ている住所宛てに裁判書原本を送付したところ、あて所に尋ね当りがないことを理由に返送されたが、あて名とあて所が記載された書面にマスキングをすることなく、封筒とともに記録の表紙部分に綴られていた。非開示希望情報が出すれば重大な結果を及ぼすおそれがあるため、重点的にフォローアップに取り組んだ。	当事者が提出する書類については十分注意をしていたが、裁判所がいったん発送し、返送されてきたものであったことから、担当書記官は非開示希望情報が現れているという意識が希薄になってしまった。非開示希望情報等の管理の重要性を改めて周知する際、同情報が記録に現れる態様には様々な例があることを説明し、当事者以外から提出される書類についても速やかに点検し、マスキングが必要なものは即時に処理をして非開示書類に属するよう指導した。	改席書記官が定期的に支部に出向いた際に管理職員や係書記官と相談を行い、マスキングの重要性を始め非開示情報等の管理について意識づけを行った。担当書記官も庶務課長に対して具体的な適例事例を紹介して支部内での指導周知を指示した。 また、非開示希望情報等やマイナンバーの取扱いに係る事務連絡等を整理して送付し、理解の促進を図るよう管理職員に指示をした。	繰り返し様々な方法、内容で周知を行ったことにより、非開示希望情報等の管理の重要性、非開示希望情報等及びマイナンバーが記録に現れる態様やこれらを即時にマスキング処理する必要性に対する理解は浸透しており、上記記録の送附時や令和元年度の査察においてマスキング処理が漏れている記録は認められず、改善状況は維持継続されていた。	

【入力上の留意点】

類似の指標事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

令和元年度書記官事務等査察の査察結果報告書

[illegible]

【入力上の留意点】

類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成30年度書記官事務等査察の査察結果報告書(フォローアップ用)

査察庁	被査察庁	事件種別	査察事項	フォローアップに 取り組んだ事項	取り組んだ改善策	フォローアップの内容	改善状況等	今後のフォローアップ等 (引き続き改善が必要な場合)
京都地裁	宮津支部	刑事	その他	勾留質問室に通訳人用の椅子が固定されていない状態で置かれていた。	査察の訓示において、支那職員に対して、加害行為等の防止について説明した上、通訳人用の椅子については、必要な時に搬入し、使用時以外は勾留質問室内に置いたままにしないように指導し、直ちに撤去させた。	刑事部の幹部職員が管内視察に赴いた際には、身柄保護施設の確保を行うこととし、加害行為及び逃走防止の対策が継続されているか確認している。	本年度の書記官事務等査察では、勾留質問室内には来訪者の椅子や不要な物品は置かれていなかった。	今後も刑事や書記官事務等査察の機会において、身柄保護施設の点検を行い、加害行為及び逃走防止が確保されているか確認する。

【入力上の留意点】
類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

令和元年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁	被査察庁	事件種別	査察事項	指摘事項	査察の実施方法	原因分析	事務処理上の改善策	フォローアップ等
京都府	国庫支部	家事	その他	保佐開始申立事件及び代理権付与申立事件において、大法院保護事務局及び家事裁判所に関するウイーン条約第37条(b)に基づき通報書を提出する際に、国庫負担にて通知すべきところ、申立人が手続した郵便切手を使用して通報書を郵送した。	当該事件記録を点検した際、経費費用が手続郵便切手管理簿に記載されていたことから、本件が発覚した。	家事裁判所に関するウイーン条約に基づく国庫負担通知の費用について、家庭局において国庫負担として処理されていること及び当庁においても通知に要する費用は国庫負担であると管理されているにもかかわらず、これを十分確認しないまま、手続経費の手を使用した。慣れない事務処理を行う際の準備の徹底と、不納費用を用いる場合と国庫負担(ないしは迅速処理のための国庫立替)とする場合の分けを理解していないことによる。	他の庁で作成された家事事件に関する通知(告知)等費用の負担についても一貫教を職員全員に配布し、ミーティングにおいても意見交換し、わからない場合は加藤に相談したり、管内サポートを利用するなどして、徹底で処理しないようということを全体に向けて強く注意喚起した。なお、事件処理としては、やり直し費用における事務処理スキームに沿って処理し、対応済みである。	主任書記官による日常的な業務指導や記録査察により徹底させるほか、改善期の定着状況については、支所支援の期や次の書記官事務査察の機会を通じて確認する予定である。

【入力上の留意点】

類似の指図書事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

令和元年度書記官事務等査察の査察結果報告書(フォローアップ用)

査察庁	被査察庁	事件種別	査察事項	フォローアップに 取り組んだ事項	取り組んだ改善策	フォローアップの内容	改善状況等	今後のフォローアップ等 (引き続き改善が必要な場合)
京都家裁	京都家裁 宮津支部	家事	予納郵便切手の取 扱いに関する事項	郵便管理課の口を閉じてクリップで留めるなどに 失防止措置を講じる必要があるところ、管理課の 口を閉じてクリップで固定されていないものがあっ たり、追納された郵便切手について、郵便管理課 の記載が「受領」となっており、「予納」「受領」と なっていないものがあった。 予納郵便切手の取扱いに関する規程の内容や 庶務の理解が十分であるとはいえず、予納郵便切 手の適正な管理が行われているとはいえなかった ためフォローアップに取り組んだ。	予納郵便切手の取扱いに関する関係選考等や 高松発出の郵便クイズの内容に対する理解を深め、 実践につなげるため、ロッカー前ミーティング や全体ミーティング等の機会を通じて何度も確認 し、適正な予納郵便切手の取扱いが被査察庁全 体で徹底されるよう取り組んだ。	予納郵便切手の適正な取扱いについて、本庁職 員による支部支援の機会などを通じて被査察庁職 員に対して煩瑣業務の軽減や適正事務に関する 助言等を行った。また、書記官事務等査察の機会 に、被査察庁職員による予納郵便切手の取扱いに 関する疑問の解消や意識の変化、適正な事務取 扱いについて意見交換を行い、適正事務が被査 察庁全体に浸透し定着しているか確認を行った。	書記官事務等査察で確認したところ、被査察庁職員全員が、予納郵便 切手の取扱いに関する関係選考等の内容について正確に理解し、規範 に則り適正に事務を遂行していた。	管内支部には家庭実務未経験の職員が相 当数配置される実情等もふまえ、適正な予 納郵便切手の取扱いが定着するよう、今後も支 部支援強化の取組の中で、繰り返し機会を設 けて意見交換を継続して行っていくこととし た。
京都家裁	京都家裁 園部支部	家事	予納郵便切手の取 扱いに関する事項	支部に提出された本庁家庭調査書に対する提出 書面を支部から本庁に郵送する際に、当事者が予 納した郵便切手を使用し送付した。 予納郵便切手の取扱い及び家事事件における 費用負担者についての理解が十分であるとはい えなかったためフォローアップに取り組んだ。	関係選考等や高松発出の郵便クイズ、粘着紙か ら情報提供を受けた費用負担者一覧表などを支 考にして、複写や文書等を確認しながら事務を進 めることを習慣づけるようし、全体ミーティングな どの機会にも再度確認したりしながら、費用負担 者に関する理解を深めるようにした。	費用負担者に関して高松から情報提供を受け た資料(「費用負担一覧表」)を送付し、関係負担と 当事者負担の別について確認を徹底しながら手 続きを進めるよう指導した。また、予納郵便切手の適 正な取扱いについて、本庁職員による支部支援の 機会などを通じて支部職員に対する助言等を行っ た。書記官事務等査察の機会には、支部職員の 予納郵便切手の取扱いに関する疑問の解消や意 識の変化などについて意見交換を行った。	今年度の書記官事務等査察においても、関係負担で通知すべきもの を当事者の予納郵便切手を使用して通知したケースが見受けられた。 家事関係に関するウィーン条約に基づく家事関係選考の費用に関 しては、家庭局において関係負担として整理されており、当庁においても同 様に整理されていたが、これらを十分に確認しないまま事務を進めたこ とが原因であると考えられる。	予納郵便切手の取扱いに関する指図や知 照の正確な理解の定着について、支部支援 での主任書記官の指導時や次回査察時など の機会を通じて意見交換を行うこととした。 今後も、管内支部には家庭実務未経験の職 員が相当数配置される実情等もふまえ、適正 な予納郵便切手の取扱いが定着するよう、支 部支援の取組の中で、繰り返し機会を設けて 意見交換を継続して行っていく予定である。
京都家裁	京都家裁 福知山支部	家事	その他	マイナンバーが記載された書面の取扱いにつ いて、最高裁判所選考等に違反して、当事者から提 出されたマイナンバーが記載された区民登録簿に マスキング処理をするなどの措置を講じたことか ら、反対当事者とその書面等を送付したことから、 適切なマイナンバーの取扱いの徹底に向けて フォローアップに取り組んだ。	当事者から提出される書面の受付時にチェックリ ストを利用して確認する姿勢を新たに構築し、マイ ナンバーが記載されている可能性が高い書面につ いては特段の注意を払って事務を行うこととし た。	主任書記官に対し、マイナンバーの取扱いに関 する事務フローを早急に既定し、被査察庁職員全 員でマイナンバー取扱いに関する留意事項を再度 確認するよう助言した。	マイナンバーの取扱いに関する事務フローを次のとおり 定め、支部職員全員が事務フローを遵守して事務を行っていた。 ア 職員は、提出書類の受付時(郵送提出を含む)、提出書類にマイ ナンバーが記載されていないかについて新たに作成したチェックリストを利 用して確認する。特に、返戻書或戻書や住民票等、マイナンバーが記載さ れている可能性が高い書類について十分注意を払う。 イ 事件当事者から書面が関係期間日等で対面提出された際に、提出者 に対し、マイナンバー及び関係事項が記載されていないことを確認 することを関係職員も含め徹底する。 ウ 裁判所利用者(関係相手方を含む)に対し、機密があることに交付 物の注意喚起書面を交付するなどして注意喚起を行う。 エ 従前、書記官室に掲示していた提示用注意喚起書面を関係室内に も掲示して注意喚起を図る。	今後、管内支部には家庭実務未経験の職 員が相当数配置される実情等もあることか ら、異動前後の導入研修やミーティング等で 適正な取扱いに関する認識を共有する機会を 設けているか、支部支援での主任書記官の 指導時や次回査察時などの機会を通じて意 見交換を行うこととした。

【入力上の留意点】

類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

令和元年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁	被査察庁	事件種別	査察事項	指摘事項	査察の実施方法	原因分析	事務処理上の改善策	フォローアップ等
神戸家庭裁判所	神戸家庭裁判所 野野支部	家事	その他	認許専用特許用紙授受について、平成31年度につき、前任者からの認許責任者交代時の引継記録がない。(H22.5.25第三第000078号総務局長通達(特許用紙通達)第2の2(2)イ)	当該総務の確認及び被検視官からのヒアリング	認許専用特許用紙の引継は行っており、被検視官は、前任者確認し、間違いがないことを確認していた。しかし、特許用紙授受の際に、通達やその記載例等も知られていなかったが、被検視官は授受の際に間違いがないことを確認していたが、記録を失念していた。なお、前任者が記録すべき記録も残っていなかった。庁として、複数の支部において、記載されていない事実があり、その引継態勢の構築及び新任被検視官に対するレクチャーが不足していた。	被検視官の職務時には、引継書等において、事務処理の引継をしっかりと行うよう指導するとともに、被検視官に対し、将来の前任者の立場として、処理すべき内容を徹底させた。	異動期において行うべき事務処理を、改めて異動期前に周知し、支部における適正な事務処理及び事務内容の引継を行わせるようにし、新任被検視官に対しては、その背景事情を含めレクチャーする予定である。
神戸家庭裁判所	神戸家庭裁判所 社支部	家事	その他	認許専用特許用紙授受について、平成31年度につき、前任者からの認許責任者交代時の引継記録がない。(H22.5.25第三第000078号総務局長通達(特許用紙通達)第2の2(2)イ)	当該総務の確認及び被検視官からのヒアリング	認許専用特許用紙の引継は行っており、被検視官の確認も行った。しかし、認許責任者交代時に特許用紙授受履歴に記載して、後任者に引き継ぐことについて、迅速な理解が不足していた。なお、前任者が記録すべき記録も残っていなかった。庁として、複数の支部において、記載されていない事実があり、その引継態勢の構築及び新任被検視官に対するレクチャーが不足していた。	特許用紙授受履歴にも、通達等が備わってなかったことから、迅速な理解を促し、取扱いを速く正確にできるようにした。	異動期において行うべき事務処理を、改めて異動期前に周知し、支部における適正な事務処理及び事務内容の引継を行わせるようにし、新任被検視官に対しては、その背景事情を含めレクチャーする予定である。
神戸家庭裁判所	神戸家庭裁判所 洲本支部	家事	その他	調停事件において、半年以上前に受け付けた書類につき、記録用ビニールファイルのポケット内に入れたままになっていた。なお、当該書類はいずれも調停の申出がなされていた。(H24.12.11第三第0000339号事務局長通達(家事事件記録作成通達)第2の3(2)及び当庁の申合せ(非開示情報の取扱いについて))	記録の査察及び担当者からのヒアリング	調停官の調停後、裁判官から当事者へ提出返却の確認や期間について検討できるように指示を受けていたところ、当事者からあらためて非開示希望を撤回する旨が提出されるか、非開示部分をマスキングした書類が提出されるか、いずれかの対応が当事者からなされる予定であったことから、あらためての書類が出た段階で、まとめて取り込む予定にしていたため、本来の箇所に帰らずに、一旦記録用ビニールのポケットに入れてしまい、記録の所定位置に戻り込むのを失念した。	支部内で、記録に返却すべきものが提出されたときは、すみやかに当該記録に返却することを周知・徹底した。また、非開示情報の取扱いについて、撤回待ちにおける書類の適正な取扱いについて指導した。	記録の適正な管理について改めて周知した。個人番号(マイナンバー)の取扱い(当庁申合せ)及び非開示情報の取扱いを改訂し、周知した。異動期において、各事件ごとに事務処理の在り方や特に注意を要する事務処理等について、全支部に対して、研修(知識付与)を行うことを検討している。
神戸家庭裁判所	神戸家庭裁判所 野野支部	家事	その他	調停事件において、住所を非開示希望しているにも関わらず、受任状に同住所が記載され、マスキングもされていない。(当庁の申合せ(非開示情報の取扱いについて))	記録の査察及び担当者からのヒアリング	個人番号(マイナンバー)の取扱いについて説明し、取扱いを非開示希望情報にマスキングをする必要があることについて認識していたが、記録の精査が不十分であった。	ミーティングにおいて、改めて非開示情報の取扱いについての中合せの周知をし、その重要性について説明し、理解を促した。	個人番号(マイナンバー)の取扱い(当庁申合せ)及び非開示情報の取扱いを改訂し、周知した。異動期において、各事件ごとに事務処理の在り方や特に注意を要する事務処理等について、全支部に対して、研修(知識付与)を行うことを検討している。
神戸家庭裁判所	神戸家庭裁判所 社支部	家事	その他	非開示希望情報がある場合には認許後や記録返却にその旨を明示するといふ、当庁の申合せ(非開示情報の取扱いについて)による記録上の注意喚起の処理がされていない事件があった。	記録の査察及び担当者からのヒアリング	当庁の申合せにつき、個人番号と非開示情報の取扱いのそれぞれの中合せについて、一読で理解しにくい部分があり、導入研修において、中合せの説明をしたが、説明不足の点もある。また、担当の中合せの理解不足もある。	取付の中合せの内容を確認し、理解を促し、事務処理方法を徹底を図った。中合せが改訂されたら、速やかにその内容の確認を行い、周知徹底する。また、異動期においては、その内容を改めて説明し、理解させるよう指導する。	個人番号(マイナンバー)の取扱い(当庁申合せ)及び非開示情報の取扱いを改訂し、周知した。異動期において、各事件ごとに事務処理の在り方や特に注意を要する事務処理等について、全支部に対して、研修(知識付与)を行うことを検討している。
神戸家庭裁判所	尼崎支部	少年	その他	国選付添人の選任要件を満たさないのに、これを審判官が看過して国選付添人選任書を作成し、裁判官も上記要件を満たさないことを看過して、国選付添人の選任決定を行った。	表決の準備段階において、本庁職員が、被検視官から送付された事件に関する報告(改正少年法等に係る審判官の実施状況報告等)を精査していたところ、その報告内容に疑問を持ち、被検視官に報告内容を確認したことから、被検視官において当該報告内容を再度確認した。	書記官が、被検視官を行うときに法的調査を行ったが、その際、国選付添人の選任要件の確認が十分でなかった。また、要件を満たさないことを見逃した。また、裁判官、検察官を交えたミーティングにおいて、法的調査を行う目的のほか、法的調査について、関係機関等との協働体制を共有し、その後の選任管理業務につなげることを確認した。また、裁判官も法的調査の内容を必ず確認することとし、それを明確にするため、法的調査に裁判官の印を押すこととした。加えて、法的調査の前後の項目について、法定制を記入する欄を設けることで、条文を参照することを習慣づけるようにし、国選付添人選任要件との対照もできるようにした。さらに、法的調査の事項について、何らかの懸念がある項目はマーカーで色付けするなど目立つように記載して注意喚起し、事件記録に付添を貼付して該当部分を明示するとともに、その内容を口頭で次の担当者へ伝えることとして、各検視官相互に、その実施を確認した。	本受審官の属性として、書記官の選任要件の確認不足、各検視官における法的調査の認識不足と指摘されることから、法的調査事項の在り方について、裁判官、検察官を交えたミーティングにおいて、法的調査を行う目的のほか、法的調査について、関係機関等との協働体制を共有し、その後の選任管理業務につなげることを確認した。また、裁判官も法的調査の内容を必ず確認することとし、それを明確にするため、法的調査に裁判官の印を押すこととした。加えて、法的調査の前後の項目について、法定制を記入する欄を設けることで、条文を参照することを習慣づけるようにし、国選付添人選任要件との対照もできるようにした。さらに、法的調査の事項について、何らかの懸念がある項目はマーカーで色付けするなど目立つように記載して注意喚起し、事件記録に付添を貼付して該当部分を明示するとともに、その内容を口頭で次の担当者へ伝えることとして、各検視官相互に、その実施を確認した。	

【入力上の留意点】

類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

令和元年度書記官事務等査察の査察結果報告書(フォローアップ用)

査察庁	被査察庁	事件種別	査察事項	フォローアップに取り組んだ事項	取り組んだ改善策	フォローアップの内容	改善状況等	今後のフォローアップ等 (引き続き改善が必要な場合)
神戸家庭	神戸家庭 国野支部	家事	その他	家事事件では、非開示情報の取扱いを行う事件が多く、万が一、その情報が流出した場合には、身体に影響が及ぶような事態にもなりかねず、家裁として、適正に取り組む必要があるため、次の事項に取り組んだ。 後見事件において、非開示希望の申出があった事件において、その後に提出された定額給付金の当該非開示希望情報につき、マスキングの処理がなされないまま、記録に記されているものがあった。	ミーティングにおいて、非開示希望情報の取扱いについての申合せの読み合わせを行うなどして、その理解の徹底を図るとともに、ロッカーミーティングの際に、非開示希望がある記録を抽出して、非開示希望情報の取扱いについて、申合せどおりの処理がされているかどうかを確認する。	被査察庁に対し、1月31日までに査察後の改善の定着状況を報告させた。また、その後も定期的に確認を行うこととした。 導入研修の資料(本庁で行う導入研修)を提供し、異動期における導入研修の充実を図った。	昨年度と同様の事象処理がされている事象があり、いまだ非開示情報の取扱いについて理解が不足していた。 また、前任者が担当していた事件において、マスキングされていない記録があり、昨年度の指導不足が判明した。	導入研修の資料につき、改訂を検討した上で、情報提供し、導入研修時に充実した研修を行う。 非開示希望情報の取扱い及び個人番号の取扱いの各申合せの改訂を行い、各支部に周知した。 異動期において、各事件ごとに事象処理の在り方や特に注意を要する事象処理等について、全支部に対して、研修(知識付与)を行うことを検討している。
神戸家庭	神戸家庭 社文係	家事	その他	家事事件では、非開示情報の取扱いを行う事件が多く、万が一、その情報が流出した場合には、身体に影響が及ぶような事態にもなりかねず、家裁として、適正に取り組む必要があるため、次の事項に取り組んだ。 非開示希望情報の取扱いルールが徹底されていない事象があった(記録上の注意喚起処理、マスキング処理、シグナスの処理等)	ミーティングにおいて、非開示希望情報の取扱いについての申合せの読み合わせを行うなどして、その理解の徹底を図るとともに、ロッカーミーティングの際に、非開示希望がある記録を抽出して、非開示希望情報の取扱いについて、申合せどおりの処理がされているかどうかを確認する。	被査察庁に対し、1月31日までに査察後の改善の定着状況を報告させた。また、その後も定期的に確認を行うこととした。 導入研修の資料(本庁で行う導入研修)を提供し、異動期における導入研修の充実を図った。	昨年度と同様の事象処理がされている事象があり、いまだ非開示情報の取扱いについて理解が不足していた。	導入研修の資料につき、改訂を検討した上で、情報提供し、導入研修時に充実した研修を行う。 非開示希望情報の取扱い及び個人番号の取扱いの各申合せの改訂を行い、各支部に周知した。 異動期において、各事件ごとに事象処理の在り方や特に注意を要する事象処理等について、全支部に対して、研修(知識付与)を行うことを検討している。
神戸家庭	神戸家庭総務支部	少年	その他	少年審判廷の留置について、身柄事件の留置の際、鑑別所職員が受ける椅子が小椅子であることから、危害防止の観点から、小椅子を撤去するように指示した。	当該支部及び本庁で検討した結果、小椅子に代えて椅子を上げることが容易でない長椅子を撤去することとした。	当該支部から、全計課に備品要望を上げ、平成30年度内に長椅子を撤去することになった。	本年度の査察の際、少年審判廷の備品を確認すると、前年度の査察の際に指摘した小椅子は長椅子に変更されていた。	特になし。

【入力上の留意点】

類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

令和元年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁	被査察庁	事件種別	査察事項	指摘事項	査察の実施方法	原因分析	事務処理上の改善策	フォローアップ等
奈良地裁	奈良簡裁	民事	事件の進行管理に必要な情報の共有に関する事項	訴訟救助事件の管理が十分になされておらず、訴訟上の救済(訴え提起手数料)を付与した事件につき、平成31年3月、保も調停の判決が確定し、令和元年6月末頃、任意執行する原告代理人から取り立てにもかわからず、記録化されておらず、支払時点でも納付ができておらず、また、取立決定等もされていなかった。	記録室及び主任書記官によるヒアリング	原告代理人から任意執行をする旨を聴取していたが、担当者の記憶だけで記録化しておらず、再度確認をするなどしていなかった。	訴訟進行に関する重要事項につき代理人からの聴取事項については、電話聴取書を作成するなどして、明確に記録化するよう、また、支払を待った費用の取立等は事件確定後は速やかに行うようあらためて周知・確認した。 さらに、支払が滞りしている事件につき、裁判官も含めて情報共有できるよう、部内ミーティング(月1回開催)で支払が滞りしている事件の一覧表を配布することとした。 なお、拒絶を受けた事件については、被告に対し取立決定を迅速する予定である。	左記に記録のとおり、支払が滞りしている事件につき、裁判官も含めて情報共有できるよう、部内ミーティング(月1回開催)で支払が滞りしている事件の一覧表を配布し、定期的に事務処理進捗が確認できるよう指導した。 上記一覧表は訟務管理官に送付し、定期的にチェックする態勢にした。
奈良地裁	奈良簡裁	民事	裁判官の職務を要する事務処理の適正確保に関する事項	前記訴訟救助事件の事務処理について、判断に必要な情報が裁判官に提供されていなかった。	主任書記官のヒアリングで裁判官と情報共有されていないことが判明した。	原告代理人から任意執行をする旨を聴取していたが、担当者の記憶だけで記録化しておらず、再度確認をするなどしていなかった。	訴訟進行に関する重要事項につき代理人からの聴取事項については、電話聴取書を作成するなどして、明確に記録化するよう、また、支払を待った費用の取立等は事件確定後は速やかに行うようあらためて周知・確認した。 さらに、支払が滞りしている事件につき、裁判官も含めて情報共有できるよう、部内ミーティング(月1回開催)で支払が滞りしている事件の一覧表を配布することとした。 なお、拒絶を受けた事件については、被告に対し取立決定を迅速する予定である。	左記に記録のとおり、支払が滞りしている事件につき、裁判官も含めて情報共有できるよう、部内ミーティング(月1回開催)で支払が滞りしている事件の一覧表を配布し、定期的に事務処理進捗が確認できるよう指導した。 上記一覧表は訟務管理官に送付し、定期的にチェックする態勢にした。
奈良地裁	奈良簡裁	民事	その他	判決正本の作成時期について、判決書提出期日前に判決正本が完成した状態で保管されており、部内での事務フローが遵守されていなかった。	ロッカー確認及び主任書記官によるヒアリング	部内統一ルールはあるものの、ルールに反わない例外処理を行っていた。	正本作成フローを再度周知徹底し、例外対応をしないように徹底するよう指導した。	正本の意味を理解させたうえで、定期的なミーティングを利用し、事務処理について、フローに基づいたものになっているかを確認するよう指導した。
奈良地裁	葛城支庁	刑事	その他	法廷に設置されている録音機の内蔵メモリ内に、いくつかの録音データが保存されたままになっていた。(通達及び事務連絡違反(「訴訟等関係人の身元、供述等の記録媒体への保存等に関する事務の取扱について」(記第3の2②))、「訴訟関係人の身元、供述等の記録媒体への保存等に関する事務の取扱について」の別紙1の①録音の留意点))	法廷内の状況確認	書記官は、内蔵メモリに録音してはいけなことは認識していることから、内蔵メモリに録音されたのは、録音の操作ミス(録音先をSDカードとする操作漏れのミス)が原因であり、そのため内蔵メモリ内に録音されているデータがあることを認識しておらず、同データを消去していなかったものと考えられる。その根拠には、録音の操作ミスのおそれに対する危機意識の低さがあると思われる。	・前日の退席立会審が録音機の内蔵メモリにデータが保存されていないか確認するようにした。 ・録音機自体にも意図的破損を貼り付けた。 ・書記官等が定着するまでの間、主任書記官において定期的に確認を行うこととした。 ・情報管理の在り方について現場で検討し、適宜の改善を図るため、これに当たった運用を徹底するよう努める。	本庁、各支庁の取組状況を随時確認するとともに、有様なものについては他の支庁等にも情報提供する。
奈良地裁	五條支庁	刑事	その他	法廷に設置されている録音機の内蔵メモリ内に、いくつかの録音データが保存されたままになっていた。(通達及び事務連絡違反(「訴訟等関係人の身元、供述等の記録媒体への保存等に関する事務の取扱について」(記第3の2②))、「訴訟関係人の身元、供述等の記録媒体への保存等に関する事務の取扱について」の別紙1の①録音の留意点))	法廷内の状況確認	書記官は、内蔵メモリに録音してはいけなことは認識していることから、内蔵メモリに録音されたのは、録音の操作ミス(録音先をSDカードとする操作漏れのミス)が原因であり、そのため内蔵メモリ内に録音されているデータがあることを認識しておらず、同データを消去していなかったものと考えられる。その根拠には、録音の操作ミスのおそれに対する危機意識の低さがあると思われる。	・前日の退席立会審が録音機の内蔵メモリにデータが保存されていないか確認するようにした。 ・録音機自体にも意図的破損を貼り付けた。 ・書記官等が定着するまでの間、主任書記官において定期的に確認を行うこととした。 ・情報管理の在り方について現場で検討し、適宜の改善を図るため、これに当たった運用を徹底するよう努める。	本庁、各支庁の取組状況を随時確認するとともに、有様なものについては他の支庁等にも情報提供する。
奈良地裁	葛城支庁	刑事	その他	調停判決については、判決確定後に作成されるべきものであるところ、判決宣告後、確定を待たずに作成され、裁判官の決裁まで経ていた。	記録ロッカー内の確認、担当書記官からのヒアリング	安全防止や手帳をなくすることを重視した結果、適正事務の観点からの考察がなされず、リスクに対するイメージが持ていなかった。	裁判官とも相談の上、判決宣告後、これまでのように裁判官へ宣告調停と共に決定に上げるのを止め、必ず確定日に裁判官の決裁を受けるよう、事務手順を変更した。同手順の書面化については検討中である。	変更された事務フローがマニュアル等に記録されて明確になっているかを確認するほか、適正事務の確保の必要性等について現場で検討を促す機会を設けていきたい。

令和元年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁	被査察庁	事件種別	査察事項	指摘事項	査察の実施方法	原因分析	事務処理上の改善策	フォローアップ等
奈良地検	葛城簡検	刑事	その他	略式命令事件について、発令予定日の前日に記録を あげて裁判官に検討してもらう事務フローになっている ところ、その際に先日付で決起印までもらっていた。	記録ロッカー内の確認、担当書記官からのヒアリング	前日までには記録をあげていたのは、繁忙を理由とする 裁判官の希望によることであるが、先日付で決起 を受けることにつき、適正事務の観点からの考察がな されず、リスクに対するイメージが持ていなかった。	略式命令の発令日についての変更はないが、事務フ ローとして、発令日までに事前準備(立件、夜光、伝言 及び裁判官の受領確認までの準備)を進めた上、発令 日(毎週水曜日)に裁判官が、略式命令の原本に押印 する運用に改めた。	変更された事務フローがマニュアル等に記録されて明 瞭になっているかを確認するほか、適正事務の確保の 必要性等について現場で検討を深める機会を設けて いきたい。

【入力上の留意点】

類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

令和元年度書記官事務等査察の査察結果報告書(フォローアップ用)

査察庁	被査察庁	事件種別	査察事項	フォローアップに 取り組んだ事項	取り組んだ改善策	フォローアップの内容	改善状況等	今後のフォローアップ等 (引き続き改善が必要な場合)
奈良地裁	奈良簡裁	刑事	その他	記録出納簿で貸し出した記録の返還予定日を 経過しているのに、返還事由を調査して返還 を促していないか、促したが、出納簿上にその 旨の記載がないもの【記録保管通達第1の4 (1)エ】。 時間の経過及び担当書記官の異動により、前 記記載遅れ等が生じるおそれがあるためフォ ローアップに取り組んだ。	経路のある管理職からの指導や、手引き、通 達の確認を行う。 引継書等にも帳簿の記載方法を明確にし、マ ニユアルの他庁の取扱いなども確認する。	貸出記録の管理に関する本庁の検討結果な どを情報提供するほか、帳簿の備考欄に返還 予定日の変更に関する事項が予め印刷され ている参考書式を提供するなどした。	記録出納簿の備考欄に返還予定日の変更に関する事項を予め印 刷したものに書式を変更し、返還予定日の延長やその確認日を明 確にすることとした。	

【入力上の留意点】
類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

令和元年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁	被査察庁	事件種別	査察事項	指摘事項	査察の実施方法	原因分析	事務処理上の改善策	フォローアップ等
大津地裁	彦根支部	民事	その他	【大津地裁民事部における秘密情報及びマイナンバーの取扱中合せが定める大阪高裁管内統一の方法に違反】 窃盗事件記録に「秘匿希望事件のポイント」の読み込みがされず、また「秘匿希望あり」の朱書きではなく「非開示」の赤ゴム印を押している。また、その隣りに庁の旗も気がついていない。	記録の査閲及び担当者からのヒアリング	①窃盗事件の扱いについて認識が偏りわけではなが、中合せを逐一見ていない。②民事事件と家事事件を兼務している書記官が、手近にある「非開示」のゴム印を押して、誤りに気付いていない。③他者によって誤りが指摘されない。	①家裁と地裁(破産係)とを兼務している書記官に専断で使用している「非開示」のゴム印を使って使用しないよう注意喚起した。②窃盗に係る一連の措置を終えた段階で主任に記録を提出してもらい、ダブルチェックを行う。	本署が少ないことから係職員全員が窃盗に係る指紋に留断していないという問題点を解消すべく、手順について記載したメモと黄色のクリアファイルやチェックポイント用紙などの設置に係る事件記録作成で使用するものを一斉としておき、連携が生じにくいようにした旨の報告を受けた。
大津地裁	長浜支部	民事	その他	【大津地裁民事部における秘密情報及びマイナンバーの取扱中合せが定める大阪高裁管内統一の方法に違反】 執行事件記録に「(家事事件の)非開示事件ポイント」が読み込みこまれ、また「秘匿希望あり」の朱書きではなく「非開示」の赤ゴム印を利用している。また、その隣りに庁の旗も気がついていない。	記録の査閲及び担当者からのヒアリング	①窃盗事件の扱いについて認識が偏りわけではなが、中合せを逐一見ていない。②民事事件と家事事件を兼務している書記官が、手近にある「非開示」のゴム印を押して、誤りに気付いていない。③他者によって誤りが指摘されない。	①全体ミーティングにおいて、各職員に対し、民事事件における秘密情報取扱いの中合せについて、その内容を再度確認し、手順を理解するよう指導した。②マスキング等の記録上の措置を巡した際には、査閲担当の管理職員による点検を行う。	現在係内中の窃盗事件について、適切に記録上の措置がなされているか管理職員が確認し、認識が異なっていた点等は、再度、例ミーティングをし、認識を共通にした旨の報告を受けた。

【入力上の留意点】

類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

令和元年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁	被査察庁	事件種別	査察事項	指摘事項	査察の実施方法	原因分析	事務処理上の改善策	フォローアップ等
大津察院	大津家庭 裁判所	家事	その他	非開示希望の申出があった当事者の住所が委任状に 記載されていたが、当該住所部分のマスキング処理が されていなかった。【被査察庁の事務処理要領違反】	記録の査閲	調停から審判に移行した事件であり、当該委任状が提出 された時点（調停係属中）でマスキング等の措置を 執るべきであったが、それがなされていなかった（当時の 調停事件担当者及びその後の審判事件担当者は異 同しているため、提出時の状況は確認できなかった。 ）。 その後、審判に移行し、現時点の事件担当者（書記官） が記録を査閲したところ、住所について非開示希望の 申出があるにもかかわらず、記録係等に何らの指図 も届いていないことを発見したことから、記録係等 等に大津高裁判所内統一ルールに基づいた所定の表示 等を行ったが、その際の点検が十分でなく、委任状に 非開示希望の住所が記載されていることに気づけな かった。	調停において、非開示希望の申出があった際の手続を 改めて確認し合った。その後、主任書記官が非開示希 望の申出のある事件記録全体の点検とヒアリングを行 う中で、各職員の理解度を確認し、理解が十分でない と思われる職員については、個別に指導を行って理解 させた。また、その後においても、自分の関、担当書記 官がマスキング等の記録上の措置を講じた後に、主任 書記官が点検を行うこととしている（非開示希望のある 事件が少ないため、主任書記官の負担は重くない。）、	令和2年4月期に担当者の異動があった場合には、非 開示情報の取扱について、その重要性も含めて異 動期の職務導入研修で取り上げて転入者に確実に理 解させるよう指示した。 また、令和2年6月頃に実施予定のフォローアップ査察 の機会に、記録の点検とヒアリングを行い、理解度を確 認し、必要に応じた指導を行う予定である。

【入力上の留意点】

類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

令和元年度書記官事務等査察の査察結果報告書(フォローアップ用)

査察庁	被査察庁	事件種別	査察事項	フォローアップに 取り組んだ事項	取り組んだ改善策	フォローアップの内容	改善状況等	今後のフォローアップ等 (引き続き改善が必要な場合)
大津家裁	大津家裁 長浜支部	家事	システムに入力する べき情報に関する事 項	事項についての見直しを怠ったため、後 見等開始事件で「MIN TAS」に入力されていなかった。 「MIN TAS」は正確に作成されなければならない。 事項が何かを正確に理解することは、MINT ASへの正確な入力に不可欠である から、重点的にフォローアップに取り組んだ。	担当者には、ミーティングでの説明やマニュアルの 再確認を通じて、事項を理解させた。 また、異動があっても確実に後任に引き継げるよ う徹底した。	被査察庁の管理職員と本庁幹部職員との意見交 換会において、昨年度の査察の振り返りを行うと ともに、システムに入力するべき記載すべき 情報に関する事項に関し意見交換を行った。	令和元年6月に実施したフォローアップ査察で理解度を確認したほか、 同年度の出庁指定の重点査察事項として、同年11月には実施した事務査 察において入力状況を確認するとともにヒアリングで理解度を確認した 結果、適正に入力されており、職員も理解していることが確認できた。	
大津家裁	大津家裁 長浜支部	家事	システムに入力する べき情報に関する事 項	誤った情報の入力及びその影響についての認識 不足から、入力担当者のセルフチェックが不十分 で、MINTASに誤った入力や入力漏れ が見受けられた。 「MIN TAS」は正確に作成されなければならない。職員 が、入力内容が及ぼす影響を理解し、正確な入力 の重要性を認識して誤入力等なく事務処理を行う ため、重点的にフォローアップに取り組んだ。	全員にMINTASに正確に入力することの必要性 を理解させた上で、担当者から事件発給後に行う事 務を事務処理要領に照らして確認した。	被査察庁の管理職員と本庁幹部職員との意見交 換会において、昨年度の査察の振り返りを行うと ともに、システムに入力するべき記載すべき 情報に関する事項に関し意見交換を行った。	令和元年6月に実施したフォローアップ査察で理解度を確認したほか、 同年度の出庁指定の重点査察事項として、同年11月には実施した事務査 察において入力状況を確認するとともにヒアリングで理解度を確認したと ころ、事務自体は理解していることが確認できたが、いまだ入力漏れや 誤入力が見られ、その程度、主任書記官が担当者に指摘して修正させ ているといった状況である。	システムに入力するべき情報の意図、重要性を十分に説明させ、入力 後の確認など後援を助行させるよう指示した。 また、その後の状況を令和2年6月頃に実施 予定のフォローアップ査察で確認し、個別に 必要な指導を行う予定である。
大津家裁	大津家裁 彦根支部	家事	事件の進行管理に 必要な情報の共有 に関する事項	訴訟救助に関する担当者の知識不足から、訴訟 救助決定がされた事件の状況を主任書記官が把握 ・管理するために備え付けている進行管理表 に、記載されていない事件があった。 訴訟救助事件の情報共有は、債権管理を適切に 行うために重要であるが、その認識が不十分で あったため、重点的にフォローアップに取り組ん だ。 なお、査察事項につき、事務査察の報告時は「そ の他」としていたが、内容からは事件の進行管理 に必要な情報の共有に関する事項」とするのが相 当であるため、左のとおり変更した。	訴訟救助の申立てがされた後の事務フローについ て、部署内で確認を行った。また、月に1度、主任 書記官が納付及び取立状況を把握することとし た。	被査察庁に対し、後、改善状況を把握するのであ るが債権管理姿勢を構築するよう指示した。	令和元年6月に実施したフォローアップ査察及び同年11月に実施した 事務査察において、進行管理表が適正に記載され、また、債権管理も適 切に行われていることを確認した。	

【入力上の留意点】
類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

令和元年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁	被査査庁	事件種別	査察事項	指摘事項	査察の実施方法	原因分析	事務処理上の改善策	フォローアップ等
和歌山地裁	和歌山地裁 田辺支所	刑事	その他	検察庁検付経過簿記載の「事件関係物証拠受領証(特別送達用)」について、事件関係書類として取り扱われているが、これは事件関係送付届の性質を有することから、事件関係書類として取り扱うべきである。〔送達違反(検察庁検取経過簿第2の4(1)フ)〕	被査察庁において、検察庁検付経過簿を査察した所発見した。	関係送達を確認することなく、従前の記載事項を複写みにして加筆したものである。	事件関係書類として保存された年度の経過簿に記載されていた「事件関係物証拠受領証(特別送達用)」を当該作成年度の経過簿に移記した。 また、関係送達等を経過簿の末席に貼り、いつでも参照できるようにした。さらに、検察と検取の扱いの違いについてあらためて関係送達等で確認した。	平成4年6月21日付け事務局長通達「事件関係の検察書類の備付け等について」、同日付け総務局長通達「検察書類の備付け等に関する事務の取扱いについて」及び最高裁判所事務総局作成「検察書類備付経過簿の手引」を再度確認するよう指導するとともに、両手引の該当部分の復写(写し)を交付した。
和歌山地裁	妙寺簡裁	刑事	その他	同上	同上	同上	同上	同上
和歌山地裁	和歌山地裁 新宮支所	刑事	その他	検察庁検付経過簿記載の「事件記録等閲覧・複写票(原符)」について、事件関係書類として取り扱われているが、事件関係書類として取り扱うべきである。〔送達違反(検察庁検取経過簿第2の4(1)フ)〕	同上	同上	事件関係書類として作成された年度の経過簿に記載されていた「事件記録等閲覧・複写票(原符)」を引継を受けた年度の経過簿に移記した。 また、関係送達等を経過簿の末席に貼り、いつでも参照できるようにした。さらに、検察と検取の扱いの違いについてあらためて関係送達等で確認した。	平成4年6月21日付け事務局長通達「事件関係の検察書類の備付け等について」、同日付け総務局長通達「検察書類の備付け等に関する事務の取扱いについて」及び最高裁判所事務総局作成「検察書類備付経過簿の手引」を再度確認するよう指導した。